

平成26年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 平成25年度)

新温泉町

【目次】

1

《自立と協働》人と人との豊かな関係づくり

1

2

《安心》安心な暮らしづくり

16

3

《誇り・生きがい》こころ豊かな人づくり

41

4

《活力》豊かな地域産業づくり

63

5

《快適・生活環境》住みたくなる環境づくり

76

【表の見方】

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源	人件費										
	事務事業名	事務事業の目的を「対象」…事業を通じて働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいか に分けて記載しています。		23	「総事業費」＝事業費＋人件費 「一般財源」＝事業費のうち特定財源を除いた額 「人件費」＝業務割合×平均単価			「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。 「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。			一次評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。		一次評価結果の内容を次により記載しています。 「区分」…次年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容縮小・内容拡大・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。 「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改革・改善内容を記載しています。				
			24														
			25														
	担当課名		26						成果指標の単位			成果指標の単位			二次評価結果の内容を記載しています。 「総合評価」「区分」「改革・改善案」		

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
政策	1《自立と協働》人と人との豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本事業	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供すること で、町に対する理解と協力を得る。 知りたい行政情報を得ることができる。	23	11,719	4,219	3,999	7,500	広報紙を 読んでいる 町民の割合	-	HPアクセ ス件数	192,905	4	4	4	3	A	継続	広報紙及びHP等での情報発信については、住民に分かりやすく、かつ、興味を持ってもらえる内容とすることで、行政への関心を高め、住民参画へとつなげていきたい。 広報紙の作成作業において、各課からの情報提供が漏れたり、原稿提出が期限後になることなどにより、編集作業の事務負担が大きくなるため、各課職員の情報提供への意識向上を図る。 HPIについては、申請書等の様式を担当課でアップロードできるよう改善を図る。
				24	11,936	4,344	4,344	7,592		-		181,544							
				25	11,267	4,541	4,541	6,726		-		194,731							
	26			11,317	4,591	4,591	6,726	%		-		-							
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容に対する理解を促す	23	1,398	168	168	1,230	区長・町 内会長便 配布率	100			4	4	4	4	A	継続	引き続き、分かりやすい予算テキストの発行に努める。 また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。 世帯数の確認を行い、印刷部数の検討を行う。
				24	1,404	168	168	1,236		100									
				25	1,412	173	173	1,239		100									
	26			1,412	173	173	1,239	%		-									
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	23	8,307	800	800	7,507	放送回数 (11ch)	4,138	リクエスト 回数	4,722	4	4	3	4	A	継続	情報をより早く届けるため、タウンピックスの更新を10日から1週間に変更する。 また少子高齢化対策として、子ども向け番組や結婚の素晴らしさを伝える新婚家庭を取り上げた番組などを取り入れ、視聴者に訴えかける番組制作に努める。
				24	8,260	800	800	7,460		9,550		4,357							
				25	10,112	800	800	9,312		10,702		4,095							
	26			10,112	800	800	9,312	回		-		回							
111104	出前講座	町民	「情報公開」「説明責任」を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めること で、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを実践する。	23	352	0	0	352	実施回数	33	参加人数	1,339	4	4	2	4	B	事業の やり方 改善	制度変更等があれば、そのことをテーマにした講座のニーズが高くなるなど、年度によって実績が大きく変動するが、事業としては必要不可欠なものである。広報紙やHPなどを活用し周知を図る。
				24	353	0	0	353		45		1,626							
				25	295	0	0	295		20		389							
	26			295	0	0	295	回		-		人							
基本事業	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	23	3,169	298	298	2,871	議決率	100			-	4	4	4	A	継続	行財政改革実施計画に掲げる項目(選挙投票区の見直しと若者が行きやすい投票所づくり)の実施について、検証する。平成26年度は農業委員会委員選挙の投票区の見直しを行う。
				24	5,127	301	301	4,826		100									
				25	1,077	310	310	767		100									
	26			1,081	314	314	767	%		-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
111203	選挙執行事務(参議院議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	23	0	0	0	0	投票率	-	選挙時のトラブル件数	-	-	4	4	4	A	終了	3年後の選挙の際には開票作業の効率化を一層図る。
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			14,308	12,623	0	1,685	65.48		0									
	総務課			26	0	0	0	0		%		-							
111204	選挙執行事務(兵庫県知事選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	23	0	0	0	0	投票率	-	選挙時のトラブル件数	-	-	4	4	4	A	終了	次回の選挙の際には開票作業の効率化を一層図る。
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			8,427	6,801	0	1,626	65.85		0									
	総務課			26	0	0	0	0		%		-							
111206	選挙執行事務(町長選挙・議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	23	0	0	0	0	投票率	-	選挙時のトラブル件数	-	-	4	3	4	A	終了	次回の選挙の際には開票作業の効率化を一層図る。
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			15,648	13,105	13,105	2,543	78.01		0									
	総務課			26	0	0	0	0		%		-							
111210	選挙執行事務(照来土地改良区総代選挙)	候補者	公正な選挙執行	23	0	0	0	0	トラブル件数	-		-	-	4	4	4	A	終了	4年に1度、事務を行う必要がある。
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			210	33	0	177	0											
	総務課			26	0	0	0	0		件		-							
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	23	648	4	4	644	選挙違反件数	0		-	4	4	4	4	A	継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。
	24			175	57	57	118	0											
	25			106	47	47	59	0											
	総務課			26	126	67	67	59		件		-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	1-1(2)①住民の参画と協働を進めます																		
112101	協働まちづくり委員会	委員(12名)	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をするとともに、新温泉町住民参画と協働の推進指針に基づくまちづくりの展開、自治基本条例の制定に取り組む。	23	355	3	3	352	協働まちづくり委員会	0			4	4	2	4	A	継続	自治基本条例の制定について、議会の動向を見ながら原案の作成を準備する。新たな総合計画の策定に向け、住民の参画と協働の体制づくりに取り組む。
				24	502	90	90	412		3									
				25	685	36	36	649		1									
	企画課			26	949	300	300	649	回	-									
基本事業	1-1(2)②自主活動団体等を支援します																		
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	23	1,497	501	501	996	事業参加者数	30	会議協議案件	29	4	4	4	3	A	事業のやり方改善	事務局が担う役割を整理するとともに、本部活動の活性化について団体と協議を進める。
				24	1,443	501	501	942		37									
				25	1,091	501	501	590		50									
	総務課			26	1,091	501	501	590	人	-									
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営。婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	23	1,219	340	340	879	実施事業数	2	事業参加数	72	4	4	3	4	A	継続	婦人会組織は、会員自らの資質向上及び会員間の交流等のみならず、地域への貢献度が大きく、町民に対しても行政にとっても欠くことのできない重要な組織である。活動は健康・福祉・教養・地域貢献など幅広いが、会員の減少が続いているため、組織の維持充実のための会員増加を図るため、活動のPRを増やし、活動内容も検討するよう働きかけていく。また、香美町婦人会が休会となり、郡婦人会の事業を新温泉町だけで実施していくことになるため、婦人会の目的が達成できるような支援も必要である。
				24	1,301	341	341	960		2									
				25	1,366	345	345	1,021		2									
	生涯教育課			26	1,366	345	345	1,021	件	-									
112205	新温泉町子ども会育成事業	子ども会会員	子ども会会員の交流、親睦、図り、子ども会の健全な発展を推進する。	23	4,741	276	276	4,465	参加者数(延べ数)	2,421			4	4	4	4	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。
				24	1,394	276	276	1,118		1,614									
				25	353	276	276	77		2,419									
	生涯教育課			26	353	276	276	77	人	-									
施策	1-2健全な行財政を運営するまちづくり																		
基本事業	1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																		
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	23	3,515	0	0	3,515	議案件数	102	議案訂正回数	0	-	-	-	4	A	継続	議案審査事務は専門的知識を必要とするため、引き続き、例規システムの活用や職員研修を行い、担当職員の資質向上を図る。
				24	2,943	0	0	2,943		113									
				25	1,534	0	0	1,534		111									
	総務課			26	3,540	0	0	3,540	件	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源												
121103	文書の收受・発送・配布等事務	町民、職員	文書の適正な收受及び配布	23	17,694	12,275	12,275	5,419	誤配件数	0			－	－	－	4	A	継続	文書管理システムの確立など、より効率的な事務処理に向け、引き続き検討を行う。
	24			16,620	12,656	12,656	3,964	0											
	25			18,325	12,707	12,707	5,618	0											
		総務課	26	18,325	12,707	12,707	5,618	件	－										
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	23	2,759	1,822	1,822	937	年間更新件数	4			－	－	－	4	A	継続	23年度よりデータ更新の回数を年4回とし、閲覧等業務の利便性の向上と効率化を図り、例規集追録部数を100部から50部に変更し、コストを削減している。平成25年度から従量制から定額制に変更することにより単価の見直しを図っており、今後も定額制を継続する。
	24			3,070	2,481	2,481	589	4											
	25			3,370	2,426	2,426	944	4											
		総務課	26	3,439	2,495	2,495	944	回	－										
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	23	654	10	10	644	相談日開設	24			－	4	4	4	A	継続	国の制度に基づく相談委員であるため、関わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。
	24			128	10	10	118	24											
	25			74	15	15	59	24											
		総務課	26	89	30	30	59	回	－										
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等を円滑に遂行する。	23	2,842	440	440	2,402	調整済みスケジュール出席率	98			－	－	－	3	A	継続	町長、副町長が円滑に公務を行うことができるよう、引き続き、各種会議・行事等のスケジュール調整、管理を適切かつ効率的に行う。
	24			4,756	565	565	4,191	98											
	25			2,721	479	479	2,242	98											
		総務課	26	3,042	800	800	2,242	%	－										
121108	自動車管理業務	①公用車利用者 ②公用車台数	①安全・確実に目的地に移動させる。 ②台数の削減を図る。	23	19,766	4,240	4,240	15,526	事故件数	6			－	－	－	3	A	継続	①公用車両管理の徹底と安全運転意識の啓発 ②共用可能な車両の利用調整 ③車両の更新
	24			16,617	4,187	4,187	12,430	5											
	25			15,955	4,095	4,095	11,860	7											
		総務課	26	15,624	3,764	3,764	11,860	件	－										
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員の意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	23	937	0	0	937	不服申立件数	0			－	4	4	4	A	継続	行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利の保護に努める。
	24			647	0	0	647	0											
	25			295	0	0	295	0											
		総務課	26	330	35	35	295	件	－										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	23	10,160	9,574	9,574	586	宿日直実施日数	365	研修参加人数	2	－	－	－	4	A	継続	しばらくは現状維持。日直研修については、平成26年度に開催する。
	24			7,563	7,445	7,445	118	365		0									
	25			10,784	10,725	10,725	59	365		0									
	26			10,809	10,750	10,750	59	日		－		人							
121113	給与支給事務	職員	条例に基づき、適正で正確な支給を行う。	23	2,988	0	0	2,988	適正支給率	100			－	－	－	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。
	24			4,708	0	0	4,708	100											
	25			3,009	0	0	3,009	100											
	26			3,009	0	0	3,009	%		－									
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	23	3,808	0	0	3,808	適正処理割合	100			－	－	－	4	A	継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。
	24			4,708	0	0	4,708	100											
	25			2,950	0	0	2,950	100											
	26			2,950	0	0	2,950	%		－									
121120	情報化推進事業	町民・行政情報化推進委員	ICTを活用して、町民の視点に立った利便性の向上や満足度の高いサービスを提供する。また、行政においては事務の簡素化、透明性の向上を図る。	23	2,838	260	260	2,578	情報化計画事業数	33			4	4	3	4	A	継続	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進捗管理を行う。計画事業の推進を図るため、各担当課との連携を深めるとともに、全庁的に取り組むべき情報化施策については、各課横断的な検討委員会等を組織して一層の情報化推進を図る。平成28年度に策定予定の新たな「情報化計画」の策定に向けた準備を行う。
	24			3,326	148	148	3,178	38											
	25			3,452	148	148	3,304	44											
	26			7,317	4,013	4,013	3,304	事業		－									
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で現況を分かり易くし、施策に活かす。	23	528	1	1	527	要覧の調査項目	63			4	4	4	4	A	継続	さらに、掲載すべきデータがないか検討し、一層の内容充実を図る。
	24			537	7	7	530	63											
	25			541	10	10	531	63											
	26			537	6	6	531	件		－									
121122	基幹統計	(住宅・土地統計調査)町内36調査区内にある住戸と世帯(抽出) (漁業センサス)海面で水産動植物の採捕・養殖事業を営んだ世帯と事業所(海上作業従事日数30日以上) (工業統計)製造業のうち、従業員数4人以上の全事業所	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	23	4,982	1,291	172	3,691	調査票回収率	97			－	4	4	4	A	継続	正確な統計調査が求められるため、住民への周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローを行う。
	24			4,259	493	2	3,766	100											
	25			6,551	1,890	0	4,661	97											
	26			9,023	4,362	0	4,661	%		－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
	担当課																		
121125	行政評価の導入・実施	行政・住民	財政の健全化と住民満足度の向上を図る。	23	2,461	0	0	2,461	事務事業の適正率	87.2	施策の達成率	89.7	－	－	－	4	A	継続	事務事業評価を継続して実施予定であるが、評価事務に係る職員の事務負担を軽減できるよう評価目的と事務量のバランスについて検討を行う。 また、事務事業評価に基づく施策評価についても継続して実施し、総合計画の進捗管理等に活用する。
				24	2,589	0	0	2,589		89.6		92.3							
				25	2,301	0	0	2,301		88.5		92.1							
		総務課			26	2,301	0	0	2,301	%	－	%	－						
121126	職員ひとり一改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	23	293	0	0	293	改善報告・提案件数	13			－	－	－	4	A	継続	掲示板による全職員への取組依頼に加えて、各部署の事務事業改善活動推進リーダーにも依頼を行ったが、改善報告の件数は前年を下回る結果となった。次年度以降は、軽微なものを含めて積極的に改善事例が報告されるよう更に推進リーダーと連携を図りながら、全庁体制での取組を進める。 また、26年度は全職員の意識の醸成を図るため、全課(室)に「改善目標」を提出してもらい、後日、目標に対する「改善報告」を提出してもらう。
				24	235	0	0	235		12									
				25	118	0	0	118		11									
		総務課			26	118	0	0	118	件	－								
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	23	5,273	0	0	5,273	賦課誤り件数	2	徴収率	97	4	4	3	4	A	継続	引き続き、滞納者に対し、訪問等による徴収及び分納等の納付指導を行う。
				24	5,297	0	0	5,297		0		98							
				25	4,779	0	0	4,779		0		99							
		地域振興課			26	4,779	0	0	4,779	件	－	%	－						
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	23	9,716	5,469	5,469	4,247	訪問後の不具合による再苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	継続して伝送路の保守点検を行うなど、定期的な保守管理に努めサービスの向上を図るとともに、安心安全な施設管理を行う。
				24	9,684	4,200	4,200	5,484		0									
				25	8,422	3,990	3,990	4,432		0									
		地域振興課			26	8,432	4,000	4,000	4,432	件	－								
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住民票を有している者。または、生活の本拠としている者。但し、生活扶助受給者、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	23	15,045	1,511	1,511	13,534	課税誤りによる更正件数	0	課税額	560,589	－	4	4	4	A	継続	継続して迅速かつ効率的な業務推進を行う。 温泉総合支所での申告相談体制を再検討する。 1月～5月(申告準備～申告整理～新年度賦課準備)は、長期にわたって業務量が膨大であるため、課内での業務調整を行いながら、適切に業務を行う。
				24	14,995	2,283	2,283	12,712		0		485,587							
				25	14,492	2,338	2,338	12,154		0		485,058							
		税務課			26	14,496	2,342	2,342	12,154	件	－	千円	－						
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	23	37,414	14,212	14,212	23,202	過誤納還付件数	5			－	4	4	4	A	継続	町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。
				24	28,017	6,772	6,772	21,245		3									
				25	39,399	18,100	18,100	21,299		5									
		税務課			26	37,478	16,179	16,179	21,299	件	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	23	27,483	1,645	1,645	25,838	町税徴収率(現年、滞繰)	97.0,16.8	国保税徴収率(現年、滞繰)	92.4,17.0	－	4	4	4	A	継続	執行停止案件の早期判断と滞納処分の強化により、徴収率の向上を図る。
	24			27,662	2,003	2,003	25,659	97.9,20.4		92.6,19.1									
	25			27,713	1,989	1,989	25,724	98.2,25.2		94.0,18.8									
	税務課			26	27,724	2,000	2,000	25,724	%	－	%	－							
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	23	5,163	0	0	5,163	戸籍受理適正処理割合	100	戸籍謄抄本等適正交付割合	100	－	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
	24			5,532	0	0	5,532	100		100									
	25			5,198	0	0	5,198	100		100									
	町民課			26	5,198	0	0	5,198	%	－	%	－							
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住民登録のある者)	住民基本台帳法に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	23	4,929	0	0	4,929	住民異動適正処理割合	100	住民票等証明適正発行割合	100	－	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
	24			5,002	0	0	5,002	100		100									
	25			4,962	0	0	4,962	100		100									
	町民課			26	4,962	0	0	4,962	%	－	%	－							
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住民登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	23	4,252	0	0	4,252	新規登録適正処理割合	100	印鑑証明適正発行割合	100	－	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
	24			4,413	0	0	4,413	100		100									
	25			3,487	0	0	3,487	100		100									
	町民課			26	3,487	0	0	3,487	%	－	%	－							
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	23	2,372	0	0	2,372	適正処理割合	100			－	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
	24			2,707	0	0	2,707	100											
	25			2,478	0	0	2,478	100											
	町民課			26	2,478	0	0	2,478	%	－									
121137	レセプト点検事業	被保険者(国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	23	6,065	3,646	2,395	2,419	過誤認定件数	199	過誤認定金額	10,163	－	4	4	4	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。
	24			4,505	3,622	2,669	883	517		2,980									
	25			2,144	2,085	1,866	59	505		3,318									
	健康福祉課			26	2,459	2,400	2,181	59	件	－	千円	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費				事業費		人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	一般財源				事業費															
121140	町民センター維持管理	・町民センター(温泉総合支所含む) ・町民	効率的な維持管理及び省エネに留意し、町民が気持ち良く使用、または来庁できる環境を整える。	23	11,497	5,638	5,441	5,859	苦情・事故件数	0	利用人数	22,674	4	4	4	4	A	継続	建設から年数が経過しているので、施設の維持・修繕を計画的に実施する。	
	24			11,600	5,656	5,427	5,944	0		19,122										
	25			11,142	5,773	5,595	5,369	0		22,511										
	地域振興課		26	11,524	6,155	6,015	5,369	件	－	人	－									
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	23	3,666	736	736	2,930	報告書並びに意見書	18			－	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施する。	
	24			5,026	722	722	4,304	18												
	25			5,113	800	800	4,313	17												
	議会事務局		26	5,211	898	898	4,313	件	－											
121144	計画行政の推進	町の行う事業	計画に盛り込まれた事業が、予定された年度に実施され事業効果を上げられるよう、委員会で住民代表委員とともに確認する。	23	5,155	3,046	3,046	2,109	実施計画掲載事業	285	過疎計画掲載事業	169	－	4	4	4	A	継続	計画を策定するだけでなく、実施事業の進捗管理、検証を行うための意識付けを行う手法を検討する。協働まちづくり委員会との連携強化を図るため、委員会の視察研修を予定する。	
	24			3,327	90	90	3,237	314		226										
	25			2,950	0	0	2,950	352		236										
	企画課		26	2,950	0	0	2,950	事業	－	事業	－									
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	23	1,465	0	0	1,465	協議件数	2			－	－	－	4	A	継続	要望事項の調整だけでなく、総合計画の実現のため、政策的にテーマを絞った調整会議の開催を検討する。	
	24			2,060	0	0	2,060	5												
	25			1,180	0	0	1,180	3												
	企画課		26	1,180	0	0	1,180	件	－											
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	23	586	0	0	586	適正処理割合	100			－	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
	24			589	0	0	589	100												
	25			590	0	0	590	100												
	町民課		26	590	0	0	590	%	－											
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	23	593	10	10	583	苦情件数	0			－	4	4	4	A	継続	住民の墓地等に対する需要を把握するとともに、適正な事務処理に努める。	
	24			952	10	10	942	2												
	25			364	10	10	354	2												
	町民課		26	364	10	10	354	件	－											

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円							必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	23	2,637	0	0	2,637	適正発行割合	100			－	4	4	4	A	継続	迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				24	1,766	0	0	1,766		100									
				25	2,419	0	0	2,419		100									
	町民課			26	2,419	0	0	2,419	%	－									
121153	支出命令審査・確認事務	支出負担行為及び支出命令	適正かつ迅速な支出処理を行う	23	9,785	0	0	9,785	更正件数	55			－	4	4	4	A	継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。(会計事務研修会の開催を検討する。)口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に請求書等により確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成の徹底、自動振替の場合の支出決定書早期提出の徹底を図るとともに、支払方法を可能な限り納付書・現金払いから口座振替へと変更することにより、事務処理の効率アップを図る。
				24	9,828	0	0	9,828		53									
				25	10,325	0	0	10,325		24									
	出納室			26	10,325	0	0	10,325	件	－									
121154	調定決定・収納事務	公金収入事務の適正化	公金収入の適正な処理及び管理	23	7,617	0	0	7,617	更正件数	149			－	4	4	4	A	継続	収納の事前行為である調定処理の徹底を図り、円滑な日計処理事務の向上を図る。収入・支出事務担当者「事務処理マニュアル」を配布し、収入事務、支出事務の具体的ポイントを分かりやすく解説する。
				24	7,651	0	0	7,651		193									
				25	7,965	0	0	7,965		125									
	出納室			26	7,965	0	0	7,965	件	－									
121155	決算調製事務	前年度の収入・支出の全ての行為(一般会計、及び特別会計の決算付属資料、参考書類等を含む)	前年度の収入・支出の状況を調整し、決算書を作成する。一般会計、及び特別会計の決算書と合せて決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。	23	6,035	0	0	6,035	決算書調製後の訂正箇所	0			－	4	4	4	A	継続	決算書の調製にあたり、担当課の確実な点検を求める。
				24	6,062	0	0	6,062		0									
				25	2,065	0	0	2,065		0									
	出納室			26	2,065	0	0	2,065	件	－									
121162	財政運営事務	普通会計決算額	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	23	3,515	0	0	3,515	財政力指数	0.271	経常収支比率	89.8	－	－	－	4	A	継続	町財政の弾力性を高めるため財政調整基金の確保に努め、引き続き、事業の効率化・重点化により予算を調整する。
				24	4,708	0	0	4,708		0.260		88.0							
				25	5,192	0	0	5,192		0.257		85.8							
	総務課			26	5,192	0	0	5,192	指数	－	%	－							
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	23	6,445	0	0	6,445	財政調整基金繰入金	205,000			－	－	－	4	A	継続	財政計画策定時の事業費査定徹底及び予算化の整合性の徹底を行う。地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、事務事業の取捨選択による地方債の発行抑制、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立てや剰余金の検出を図る。また、人口の減少にあわせて、職員数の適正化を行い、職員数の削減(人件費の抑制)及び経常経費の削減に努める。
				24	6,827	0	0	6,827		215,800									
				25	6,372	0	0	6,372		205,000									
	総務課			26	6,372	0	0	6,372	千円	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
	担当課																		
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の使途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	23	2,988	0	0	2,988	実績報告受理数	211			-	-	-	4	A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、政策的に必要なとされる補助金のみ予算化する。補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。
	24			2,413	0	0	2,413	193											
	25			2,360	0	0	2,360	197											
	総務課				26	2,360	0	0	2,360	事業	-								
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	23	4,160	0	0	4,160	普通交付税額	4,486,611	特別交付税額	736,902	-	-	-	4	A	継続	平成22年の国勢調査により、普通交付税の算定基礎となる人口が大幅に減少したため、激変緩和のための段階的削減が行われ、平成23年度以降の普通交付税増額は望めず、東日本大震災の復興経費捻出にともなう今後の国の動向、経済財政運営の指針「骨太方針」の素案・国の財政再建(聖域なき見直し・頑張る地方自治体に交付税を重点配分)、合併10年経過後の平成28年度から5か年間で普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われるなどの状況を見据え、今後は、町予算の歳出削減を図る。
	24			3,001	0	0	3,001	4,575,699		729,916									
	25			2,950	0	0	2,950	4,569,526		681,305									
	総務課				26	2,950	0	0	2,950	千円	-	千円	-						
121166	町債管理事務	・借入先・・・国、兵庫県及び銀行等 ・地方債・・・事業債及び臨時財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での借入	23	1,230	0	0	1,230	償還数／償還予定数	100	借入額	1,119,222	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や借り換えを図る。
	24			1,530	0	0	1,530	100		1,595,246									
	25			1,475	0	0	1,475	100		1,357,451									
	総務課				26	1,475	0	0	1,475	%	-	千円	-						
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基金・ふるさと水と土対策基金・地域福祉基金・浜坂町海岸環境美化基金・地域振興基金・二日市温泉配湯事業施設整備基金・ふるさとづくり基金・土地開発基金	①歳計剰余金の適正処理 ②基金の確実かつ効率的な運用	23	1,172	0	0	1,172	例月報告	12	年度末現在高	1,592,404	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、極力剰余金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。
	24			1,471	0	0	1,471	12		1,909,422									
	25			1,475	0	0	1,475	12		2,528,614									
	総務課				26	1,475	0	0	1,475	回	-	千円	-						
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金の有効活用 ②兵庫県貸付金の適正管理	23	1,172	0	0	1,172	県貸付金額	0	県貸付金返済元金	16,230	-	-	-	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県貸付金の借入は、極力避ける。
	24			589	0	0	589	0		13,260									
	25			531	0	0	531	0		11,500									
	総務課				26	531	0	0	531	千円	-	千円	-						
121169	町有財産の取得、管理及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を行い有効活用を図る	23	3,857	869	869	2,988	売却金額	4,531	使用・貸付金額	6,789	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	普通財産の売却については、引き続き県の基準に準じ2回目以降に最低売却価格を公表して入札を実施する。遊休地の有効利用について検討を進めるとともに、適正管理に努める。
	24			3,132	131	131	3,001	2,709		6,945									
	25			2,360	0	0	2,360	10,578		6,896									
	総務課				26	2,360	0	0	2,360	千円	-	千円	-						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源											
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先行取得する	23	59	0	0	59	基金残高(現金)	49,697	基金残高(土地)	1,023	-	-	2	B	事業のやり方改善 財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握し、基金のあり方を検討する。
	24			59	0	0	59	49,710		1,023							
	25			59	0	0	59	49,727		1,023							
	総務課			26	59	0	0	59	千円	-	m ²	-					
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録を行う	23	2,519	0	0	2,519	登録訂正件数	0	町内業者登録数	126	-	-	4	A	継続 引き続き、適正な審査、登録を行う。
	24			2,413	0	0	2,413	0		119							
	25			2,199	0	0	2,199	0		120							
	総務課			26	2,199	0	0	2,199	件	-	件	-					
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会施設	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	23	63,766	58,434	58,434	5,332	維持管理費	58,434			4	4	4	A	継続 施設の老朽化による改修必要箇所を調査し、異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。
	24			17,682	11,797	11,797	5,885	11,797									
	25			18,703	12,508	12,508	6,195	12,508									
	総務課			26	18,364	12,169	12,169	6,195	千円	-							
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	23	55,645	52,071	52,071	3,574	電算機器障害回数	1	消耗品の在庫切れ回数	0	-	-	4	A	継続 職員へ機器の適切な取扱いの徹底を図り、機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少に努める。
	24			52,213	48,035	48,035	4,178	1		0							
	25			62,349	58,809	58,809	3,540	1		0							
	総務課			26	65,070	61,530	61,530	3,540	回	-	回	-					
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	23	21,242	18,840	18,840	2,402	システム停止回数	0	法改正等適正対応割合	100	-	-	4	A	継続 法改正等に適時に確実に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。職員で対応できる作業についてはできるだけ職員で対応していく。
	24			15,649	12,648	12,648	3,001	0		100							
	25			5,697	2,216	2,216	3,481	2		100							
	総務課			26	13,115	9,634	9,634	3,481	回	-	%	-					
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	23	352	0	0	352	適正処理割合	100			-	4	4	A	継続 迅速かつ正確に処理するためのチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
	24			942	0	0	942	100									
	25			1,475	0	0	1,475	100									
	町民課			26	1,475	0	0	1,475	%	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源	人件費												
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	23	2,713	0	0	2,713	審査件数	236	指名業者数	1,211	-	-	-	4	A	継続	入札参加機会の拡充と、より公正な入札執行のため、条件付き一般競争入札の導入を検討する。
				24	2,413	0	0	2,413		203		1,068							
				25	2,655	0	0	2,655		231		1,226							
	総務課			26	2,665	0	0	2,665	件	-	者	-							
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	23	1,816	0	0	1,816	管財係処理品目数	178		-	-	-	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。	
				24	1,766	0	0	1,766		150									
				25	1,770	0	0	1,770		156									
	総務課			26	1,770	0	0	1,770	件	-									
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所又は事業所がある法人	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	23	1,248	76	76	1,172	賦課誤りによる更正件数	0	課税額	60,296	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を行う。 電子化サービス加入法人の拡大を推進する。
				24	1,253	76	76	1,177		0		64,957							
				25	1,256	76	76	1,180		0		63,771							
	税務課			26	1,256	76	76	1,180	件	-	千円	-							
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定置場とする軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の所有者	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	23	1,793	152	152	1,641	課税誤りによる更正件数	0	課税額	41,032	-	4	4	4	A	継続	年々、増加傾向にある車両登録に対応するため、事務処理の効率化を検討しながら、継続して、適正・公平な課税を行う。 平成27年4月以降に適用される軽自動車税率の変更に伴う事務処理を適切に行う。
				24	1,692	162	162	1,530		3		41,213							
				25	2,581	162	162	2,419		1		41,476							
	税務課			26	2,581	162	162	2,419	件	-	千円	-							
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険の被保険者である世帯主(擬制世帯主)	国民健康保険事業維持のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	23	6,473	614	614	5,859	課税誤りによる更正件数	0	課税額	300,065	-	4	4	4	A	継続	健康福祉課と連携のうえ、継続して適正・公平な課税を行う。
				24	6,462	577	577	5,885		0		343,481							
				25	6,396	496	496	5,900		0		329,784							
	税務課			26	6,902	1,002	1,002	5,900	件	-	千円	-							
121183	諸税(町たばこ税・入湯税)課税事務	【町たばこ税】町内の小売販売業者に製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者等 【入湯税】鉱泉浴場における入湯客	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	23	1,685	103	103	1,582	町たばこ税:課税額	81,075	入湯税:課税額	27,807	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。入湯税申告書内容調査を継続し、申告・納付期限厳守等指導強化する。
				24	1,633	103	103	1,530		77,601		34,238							
				25	1,342	103	103	1,239		85,750		35,698							
	税務課			26	1,342	103	103	1,239	千円	-	千円	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
	担当課																		
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利厚生を図る。	23	2,285	0	0	2,285	給付件数	5			-	-	-	3	A	継続	次年度も正確かつ効率的な事務を行う。
				24	2,707	0	0	2,707		5									
				25	773	0	0	773		3									
	総務課			26	773	0	0	773	件	-									
121185	定員管理等人事業務	職員	総合計画等も勘案しながら、新規職員の採用を抑制、早期勧奨退職を推進することにより、計画的に職員数の適正化を図る。	23	2,519	0	0	2,519	削減率	17	増減数	△5	-	-	-	4	A	継続	現在の定員適正化計画が平成26年度で終了となるため、平成27年度以降の次期計画を策定し、引き続き、計画的な定員管理に努める。
				24	2,531	0	0	2,531		20		△11							
				25	3,068	0	0	3,068		24		△12							
	総務課			26	3,068	0	0	3,068	%	-	人	-							
121186	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則等に沿った適正かつ円滑な議会運営	23	98,073	92,214	92,214	5,859	議決件数	158	一般質問	43	-	-	-	4	A	継続	今後も継続して活発で開かれた議会運営を行う。 CATV、町ホームページを活用し、議会活動の情報提供をより一層回りつつ、町民に議会を身近に感じてもらえるような取組を行う。
				24	89,643	85,928	85,928	3,715		156		41							
				25	86,167	82,444	82,444	3,723		185		39							
	議会事務局			26	86,124	82,401	82,401	3,723	件	-	人	-							
121187	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	23	8,235	4,134	4,134	4,101	会議録	43	閲覧回数	3	-	4	4	4	A	継続	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。また、会議録検索システムの導入に向けて推進を図る。
				24	6,275	3,590	3,590	2,685		35		1							
				25	6,119	3,434	3,434	2,685		30		1							
	議会事務局			26	6,200	3,515	3,515	2,685	冊	-	件	-							
121188	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民にわかりやすく伝える	23	2,665	907	907	1,758	発行部数	23,200			4	4	4	4	A	継続	今後とも、親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をよりわかりやすく伝えるとともに、写真、活字等の工夫をしていく。
				24	2,053	692	692	1,361		22,800									
				25	1,966	603	603	1,363		22,800									
	議会事務局			26	2,151	788	788	1,363	部	-									
121189	議員視察研修事務	議員	先進地視察により円滑な議会・委員会運営がなされる。	23	1,895	723	723	1,172	参加人数	17	事業に反映された件数	3	-	-	-	4	A	継続	研修目的・内容等を早い時期に協議し、予算に反映するべく計画を作成、実施したい。
				24	1,480	303	303	1,177		16		3							
				25	2,102	922	922	1,180		21		3							
	議会事務局			26	1,705	525	525	1,180	人	-	件	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性			有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
121190	源泉徴収・年末調整事務	職員等	適正に徴収・納付することにより、納税義務者の義務を遂行し、国・地方公共団体と徴収対象者の納税手続き事務を軽減する。	23	0	0	0	0	徴収額	-	9,747	-	4	4	4	A	継続	毎月の給与等から確実に所得税を徴収し、税務署に納付するなど、今後も適切で効率的な事務処理を行う。	
	24			0	0	0	0	-											
	25			3,245	0	0	3,245												
	出納室	26	3,245	0	0	3,245	千円	-											
基本事業	1-2(1)②住民に信頼される事務を行います																		
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	23	2,253	788	788	1,465	受講者数	632		-	-	-	4	A	継続	今後とも継続して実施する。	
	24			1,777	482	482	1,295	573											
	25			3,838	1,478	1,478	2,360	512											
	総務課	26	3,389	1,029	1,029	2,360	人	-											
121202	人事評価事務	全職員	人事評価により、業績・能力ともに優れた職員を増加させるなど、職務に応じた能力向上に努め、職場の活性化・人材育成を図る。	23	1,875	0	0	1,875	ハイパフォーマー職員の人数	0		-	-	-	4	A	継続	人事評価については、100%客観的な制度、これで完全という制度はない。運用するなかで問題点を検証し改善を重ねる一方、職員一人ひとりが経験を積んで納得性の高い制度に“成熟させていく”ことが必要。一般事務職員の「能力評価」試行の結果を分析・検証して、さらに納得性の高い制度に成熟させていく。25年度の一般事務職員の試行をさらに拡大して、現業・保育士・医療職など全職員実施のためのシステム検討と労働組合協議を実施する。	
	24			2,295	0	0	2,295	0											
	25			4,130	0	0	4,130	0											
	総務課	26	4,130	0	0	4,130	人	-											
基本事業	1-2(1)③行政コストの削減に努めます																		
121301	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	23	3,948	140	140	3,808	財政調整基金残高	1,061	実施項目達成率	87.0	-	-	-	4	A	継続	第2次行財政改革実施計画のH25年度実績は、各実施項目の約9割が「計画達成」又は「概ね達成」の結果であったが、次年度以降も引き続き取組の推進を図るため、職員に対して行財政改革の取組について周知徹底を行う。また、第2次行財政改革大綱及び同実施計画はH26年度までの指針、計画であるため、H27年度からの指針、計画となる第3次行財政改革大綱及び同実施計画の策定を行う。
	24			4,061	118	118	3,943	1,363		86.0									
	25			4,196	66	66	4,130	1,751		86.6									
	総務課	26	4,352	222	222	4,130	百万円	-	%	-									
基本事業	1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます																		
122101	広域行政の推進	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	23	8,474	7,595	7,595	879	協議件数	2		4	4	4	4	A	継続	但馬地域が一つになり、うるおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。但馬自治会事務局については、効率的な業務運営を目的として、平成27年度の事務移管を目途に協議を進める。	
	24			9,264	8,381	8,381	883	2											
	25			11,812	9,452	9,452	2,360	5											
	企画課	26	11,630	9,270	9,270	2,360	件	-											

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費											
	担当課																	
基本事業	1-2(2)②定住自立圏構想に取り組みます																	
122201	定住自立圏構想	町民	圏域内の住民が安心して暮らせる地域の形成	23	1,230	0	0	1,230	連携施策	9							継続	当初策定した共生ビジョンの期間が平成26年度で終了する。新たなビジョン策定に向けて、現在の協定項目以外の様々な分野における取組みを検討するため、各分野の専門部会を設けて検討する。(鳥取・因幡定住自立圏)
	24			883	0	0	883	10				4	4	4	3	A		
	25			944	0	0	944	19										
	企画課			26	944	0	0	944	件	－								
施策	1-3連携・交流を促進するまちづくり																	
基本事業	1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります																	
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	23	4,671	3,206	1,108	1,465	委託料(草刈)→グラウンド清掃	204	委託料(指定管理料)	383					継続	御火浦コミュニティセンターの運営について、引き続き、指定管理による維持管理を行う。 (指定管理期間:平成23年4月1日～平成28年3月31日、平成23年4月1日協定)
	24			42,433	40,785	1,334	1,648	204		447		4	4	4	4	A		
	25			1,071	481	481	590	0		481								
	企画課			26	1,071	481	481	590	円	－	円	－						
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	23	4,547	3,961	3,961	586	会議室等利用人数	1,318	展示会入込数	2,713					継続	指定管理者の自主事業の推進、公民館活動との連携を図り事業を充実させる。また施設管理経費の節減に努める。
	24			3,287	2,875	2,875	412	1,289		2,059		4	4	4	4	A		
	25			3,773	3,242	3,242	531	1,413		2,364								
	生涯教育課			26	3,828	3,297	3,297	531	人	－	人	－						
基本事業	1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																	
131201	地域振興事業	区及び町内会(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備	23	6,178	4,127	4,127	2,051	補助金交付件数	25							継続	引き続き、安心・安全なまちづくりのため、各地区・町内会長へ周知を図り、住民主体での生活環境施設の整備について助成を行う。
	24			4,130	2,364	2,364	1,766	15				4	4	4	4	A		
	25			2,403	633	633	1,770	17										
	企画課			26	3,182	1,412	1,412	1,770	件	－								
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽に集える場づくりと活動の充実	23	1,406	0	0	1,406	実施率	100							継続	町内の10校区中8校区は県の補助は終了した。残り2校区(浜坂北・温泉小学校区)の事業について支援を行う。(事業期間:平成23年度～平成27年度)
	24			706	0	0	706	100				4	4	4	4	A		
	25			1,180	0	0	1,180	100										
	企画課			26	1,180	0	0	1,180	%	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業 1-3(2)①他市町等との住民交流を図ります																			
132102	因但県境自治体会議 (コリドー21)	因幡但馬地域 6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	23	782	20	20	762	サミット協議件数	7	事業参加市町数	6	4	4	3	4	A	継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、引き続き、効率的・効果的な事業展開を行う。 H26年度も引き続き、関係市町の交流・移住定住を促進する事業として婚活イベントを検討している。また、情報発信事業の充実と担当者間の連携強化を図る。
				24	785	20	20	765		7		6							
				25	1,554	20	20	1,534		4		6							
		企画課			26	1,554	20	20	1,534	件	-	市町	-						
基本事業 1-3(2)②山陰海岸ジオパーク構想を推進します																			
132201	山陰海岸ジオパーク構想推進事業	地質遺産、交流人口	地質遺産を地域住民、民間団体、企業、行政が協働して保全するとともに、教育、観光、地域産業に活用し、交流人口を増加させることで、持続可能な地域社会を目指す。	23	0	0	0	0	山陰海岸ジオパーク入館者数	-	交流人口	-	4	4	4	3	A	継続	平成26年度の世界ジオパーク再審査に向けた施設整備、教育の実施等が必要になるため、町内の看板修繕、ジオパーク館の展示品の更新、小中高等学校へのジオパーク講座を行う。 認定ガイドの育成とスキルアップを継続して行い、ガイドの活躍の場(ツアーの受入れ)を実現させる。
				24	4,095	0	0	4,095		23,944		1,079,000							
				25	10,690	5,686	5,459	5,004		24,145		1,071,000							
		商工観光課			26	10,106	10,106	10,106	5,004	人	-	人	-						
132202	ジオパーク館管理運営事業	山陰海岸ジオパーク館	山陰海岸ジオパークの拠点施設として整備し、新温泉町の地質遺産・歴史・文化及び自然について学習できる場とする。	23	34,828	27,504	26,361	7,324	入館者数	22,576	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	入館者の年間目標(25,000人)達成に向け、イベントプログラムの充実を図り、山陰海岸ジオパークの拠点施設としてのふさわしい施設整備を行う。 遊覧船施設との連携を進め、来館者にジオパークの素晴らしさを体感してもらえるように工夫する。
				24	26,013	13,721	12,352	12,292		23,944		0							
				25	8,928	2,771	2,571	6,157		24,145		0							
		商工観光課			26	9,254	3,579	3,579	6,157	人	-	件	-						
基本事業 1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																			
133101	国際交流推進事業	町民	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深める。	23	3,260	330	330	2,930	延べ参加協会員数	100	延べ一般参加人数	30	4	4	3	4	A	継続	会員の減少傾向や参加率の低下が見られ組織の停滞が課題となっているが、引き続き、国際交流協会の自主運営に向けた取組を継続しながら支援を行う。
				24	2,399	457	457	1,942		100		30							
				25	2,817	457	457	2,360		100		50							
		商工観光課			26	2,873	513	513	2,360	人	-	人	-						
政策 2《安心》安心な暮らしづくり																			
施策 2-1災害に強いまちづくり																			
基本事業 2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																			
211101	住宅耐震診断・耐震改修促進事業	昭和56年5月以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高め、災害に強いまちをつくる。	23	562	210	48	352	累計診断棟数	66	累計改修棟数	-	4	4	3	4	A	継続	引き続き町広報、ホームページ等を活用し、PRに努め耐震化を促す。 住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。 診断の結果、危険度の高い建築物の耐震化を進めるため、耐震改修補助金制度をPRする。
				24	767	120	27	647		70		-							
				25	889	240	66	649		78		0							
		建設課			26	1,558	909	692	649	棟	-	棟	-						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	住民の生命を保護するために急傾斜地崩壊防止工事を実施する。	23	17,217	17,100	0	117	防災工 着手箇所 数(全体)	98	防災工 着手率	38	4	4	4	4	A	継続	県に要望し、年次的に急傾斜地崩壊危険箇所の解消を進める。
	24			14,118	14,000	0	118	98		38									
	25			11,168	11,050	50	118	100		38									
	建設課			26	16,168	16,050	50	118	箇所	－	%	－							
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共の安全を確保する。	23	820	0	0	820	整備率	0			4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、工事の必要箇所を的確に把握して整備する。
	24			706	0	0	706	0											
	25			6,571	5,332	5,332	1,239	100											
	建設課			26	22,888	21,649	21,649	1,239	%	－									
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	23	5,382	5,265	5,265	117	実施率	100			4	4	4	4	A	継続	災害の軽減・公共の安全を確保するため、適正な維持管理に努める。
	24			2,067	1,420	1,420	647	100											
	25			649	0	0	649	0											
	建設課			26	15,049	14,400	14,400	649	%	－									
211106	出合河川敷公園維持管理	出合河川敷公園	健康増進と地域間交流を深めるための広場として適正に維持管理する。	23	352	0	0	352	利用人数	600			4	4	3	4	A	継続	グラウンド状況を適宜確認し、必要に応じて真砂土等を補充するなど、適切な維持管理に努める。
	24			224	106	106	118	600											
	25			295	0	0	295	600											
	建設課			26	437	142	142	295	人	－									
211107	災害復旧事業	被災した公共土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	23	23,213	23,037	23,037	176	復旧率	100			4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合に早期復旧ができるよう、査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。
	24			35,581	35,287	35,287	294	100											
	25			30,268	29,206	29,206	1,062	100											
	建設課			26	67,062	66,000	66,000	1,062	率	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																		
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	23	2,036	512	512	1,524	参加世帯	1,203	参加人数	1,581	4	4	3	4	A	継続	訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。 訓練内容の幅を広げる。 3年に一回は訓練を実施するよう依頼していく。
				24	1,738	502	502	1,236		1,093		1,430							
				25	1,777	479	479	1,298		1,139		1,657							
	町民課			26	1,948	650	650	1,298	戸	－	人	－							
211203	全町一斉防災訓練	住民	災害に備えた体制整備をする。	23	0	0	0	0	防災訓練参加	891			4	4	4	4	A	継続	防災訓練については、町で実施する。 災害対策備蓄を充実させる。 住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。
				24	0	0	0	0		6,006									
				25	2,004	765	765	1,239		3,819									
	町民課			26	1,851	612	612	1,239	人	－									
基本事業	2-1(1)③防災体制を充実します																		
211305	災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民	被災者への支援を行う。	23	3,040	286	286	2,754	災害見舞金給付率	100			4	4	4	4	A	継続	災害見舞金の給付対象者を的確に把握するとともに、迅速かつ適正な給付に努める。
				24	1,850	85	85	1,765		100									
				25	388	34	34	354		－									
	町民課			26	567	213	213	354	%	－									
211306	防災ヘリポート設置事業	町民、消防団	緊急時に即応できる施設を整備し、町民の安心・安全を図る。	23	0	0	0	0	整備工事	－			4	4	4	4	A	終了	平成25年度で設置完了のため、今後は、適正な維持管理に努める。
				24	114,012	113,894	1,049	118		1									
				25	177	0	0	177		1									
	地域振興課			26	0	0	0	0	件	－									
基本事業	2-1(1)④消防救急体制を充実させます																		
211402	消防車両等購入事業	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	23	33,878	32,004	32,004	1,874	更新計画実施率	100			4	4	4	4	A	継続	消防車両等更新計画と町の財政計画を連携させ、計画どおりの更新となるよう取り組む。
				24	23,846	21,609	21,609	2,237		100									
				25	26,620	25,263	25,263	1,357		100									
	町民課			26	6,109	4,752	4,752	1,357	%	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
211403	防災無線維持管理	防災行政無線住民	適正管理を行い、何時でも使用可能な状態とする。 緊急放送をリアルタイムで告知できるようにする。 (内容／火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ 等)	23	14,931	11,391	11,391	3,540	バッテリー交換	1		4	4	4	4	A	継続	機器の経年劣化に対応するため、防災行政無線のデジタル化及びシステム拡充工事を実施する。	
	24			35,894	32,354	32,354	3,540	1											
	25			28,987	25,447	25,447	3,540	0											
	26			47,292	43,752	43,752	3,540	回		－									
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。 消防団組織の充実を図る。	23	37,090	32,523	32,523	4,567	団員組織率	97		－	4	4	4	A	継続	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。	
	24			37,137	32,488	32,488	4,649	97											
	25			32,803	28,909	28,909	3,894	95											
	26			39,067	35,173	35,173	3,894	%		－									
施策	2-2安心に暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-2(1)①交通事故のない町をめざします																		
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	23	3,613	3,144	3,144	469	整備率	100		4	4	4	4	A	継続	交通事故の発生を防止するため、継続して施設整備に取り組む。	
	24			3,623	3,152	3,152	471	100											
	25			4,641	3,166	3,166	1,475	100											
	26			4,625	3,150	3,150	1,475	%		－									
221103	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。 町民の交通ルールの遵守。	23	1,314	402	402	912	死亡事故	1	人身事故件数	48	4	4	4	4	A	継続	交通安全の意識を高めるため、広報啓発を増やす。 警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
	24			1,473	414	414	1,059	0		49									
	25			2,047	690	690	1,357	2		52									
	26			2,136	779	779	1,357	人		－		件							
221104	交通災害共済事務	町民	町民の多くの加入を目指す。 加入者相互の助け合いにより、自動車事故の際に見舞金をもって費用負担の軽減を図る。	23	1,847	517	517	1,330	加入者数	6,947		4	3	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRする。 加入推進方法を強化して加入者の増を図る。	
	24			1,647	411	411	1,236	6,850											
	25			1,386	206	206	1,180	6,476											
	26			1,386	206	206	1,180	人		－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
基本事業	2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																		
221205	消費者生活相談	消費者	助言・あっせんを行い、消費者トラブルを解決へ導き、住民の財産を守る。消費者事故の被害を未然に防ぎ、住民の生命財産を守る。啓発により被害を防ぐ。多重債務者を救済し、自死を減らすとともに住民の担税力を回復する。	23	9,488	4,851	167	4,637	相談件数	108	救済金額	8,601,000	4	4	4	4	A	継続	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層、高齢者及び障害者への周知啓発に力を入れる。また、他機関との連携を密にし、多重債務者の掘り起しを図る。 兵庫県消費者教育推進計画を受け、町消費者教育推進計画の策定及び自主財源化プログラムの策定準備を行う。
				24	7,418	3,449	889	3,969		140		4,087,000							
				25	7,744	3,789	809	3,955		128		3,240,000							
	地域振興課			26	7,502	3,547	1,867	3,955	件	－	円	－							
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族 傷痍軍人(戦傷病者)等	軍人軍属等の公務上の負傷若しくは疾病又は死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人軍属であった者又はこれらの者の遺族を援護することにより、その福祉の向上や生活の安定を図ります。	23	645	0	0	645	各給付金(弔慰金除く)請求率	100	恩給に関する相談件数	2	－	4	4	4	A	継続	対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付の窓口として、今後もより一層の親切、丁寧な窓口対応を心掛けながら、事業を継続していく。
				24	412	0	0	412		100		1							
				25	354	0	0	354		100		1							
	健康福祉課			26	354	0	0	354	%	－	件	－							
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族 町民	戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図る。	23	1,567	571	551	996	式典出席者数	220	平和祈念作文応募者数	12	4	4	3	4	A	継続	「恒久平和の町」宣言をした自治体として、戦没者に追悼の誠を捧げるとともに、町民の平和意識の高揚を図るため、今後も継続して実施する。
				24	1,593	651	631	942		230		11							
				25	1,191	583	563	608		230		8							
	健康福祉課			26	1,255	647	627	608	人	－	人	－							
221211	防犯事業	町民	犯罪0を目指す。	23	2,304	1,506	1,506	798	街頭犯罪・侵入犯罪の件数	37			－	4	4	4	A	継続	防犯体制の組織連携を図りながら、犯罪のない町づくりを推進する。
				24	2,326	1,502	1,502	824		45									
				25	2,092	1,502	1,502	590		23									
	町民課			26	1,502	1,502	1,502	590	件	－									
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確保	23	589	3	3	586	入隊人数	0			－	4	4	4	A	継続	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。 入隊後の情報提供、父兄会への協力を行い町の支援体制を高める。
				24	886	3	3	883		3									
				25	770	3	3	767		1									
	町民課			26	770	3	3	767	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認識を深め、消費者に対して地域のアドバイザーとして知識の普及を図る。	23	1,755	195	195	1,560	研修会の参加人数	50		－	4	4	4	A	継続	地域のアドバイザーとして研修会等で習得した知識や情報を消費者に発信し、消費者の消費生活の安定と向上を図れるよう継続して事業を実施する。	
	24			1,548	195	195	1,353	50											
	25			1,788	195	195	1,593	40											
	町民課			26	1,788	195	195	1,593	人	－									
221216	ドクターカー運行事業	救急患者	救急患者を乗せた救急車と救急現場で合流し、ドクターカー内で短時間で医療行為を行うことで、救命率のさらなる向上を図る。	23	2,453	2,394	2,394	59	処置件数	43		4	4	4	4	A	継続	ドクターヘリとドクターカーによる医療システムの24時間365日対応に向けての体制を維持するため、引き続き、本事業を実施する。 ただ、出動件数に対する処置件数が少ないため、出動のあり方について関係機関と協議する。	
	24			3,599	1,833	1,833	1,766	7											
	25			1,264	1,205	1,205	59	7											
	健康福祉課			26	2,060	2,060	2,060	59	件	－									
施策	2-3健康に生きるまちづくり																		
基本事業	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																		
231101	健康づくり推進協議会	委員(13名)	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	23	1,764	65	65	1,699	健康づくり推進協議会協議件数	2	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	－	4	4	4	A	継続	さらに構成団体等と連携をとり、「健康長寿実現の町」を目指して、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。 「健康増進計画(後期)・食育推進計画(後期)」の推進に向けて、取り組む。
	24			2,562	153	153	2,409	3		1									
	25			1,043	99	99	944	2		1									
	健康福祉課			26	1,077	133	133	944	件	－	－								
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	23	1,258	324	324	934	参加者数	1,309		－	4	4	4	A	継続	管理栄養士の設置により、専門職(保健師、歯科衛生士)を中心とした事業計画、推進をさらにすすめていく。	
	24			1,191	254	254	937	1,578											
	25			1,344	231	231	1,113	1,356											
	健康福祉課			26	1,426	313	313	1,113	人	－									
基本事業	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	23	931	52	52	879	採血者数	329		－	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため、事業を継続して血者数を増やしていく必要がある。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動の推進に努める。	
	24			1,619	75	75	1,544	338											
	25			3,084	75	75	3,009	284											
	健康福祉課			26	0	75	75	3,009	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	23	1,202	323	323	879	研修会参加人数	49	訪問件数	106	-	4	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていく。	
	24			1,677	316	316	1,361	27		52									
	25			1,992	393	393	1,599	52		66									
	健康福祉課			26	1,999	400	400	1,599	人	-	件	-							
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。命の大切さ、性について正しい知識を持ち、自分の体を大切にし、両親への感謝の気持ちが持てる。	23	8,673	3,671	3,671	5,002	受診率	96.5	参加人数	19	-	4	4	A	継続	減少傾向にある子ども達が健やかに成長できるよう病気の早期発見、早期治療や発達支援、親への支援も含め、関係機関、関係職種と連携を密にして育児支援体制の充実に努める。また、要保護児童対策協議会(福祉係)の体制づくりへの協力を図る。医療機関からの育児支援ネット、健診後のフォロー、保育所等から相談のあるケース等、医師、保育士との連携を図りながら、各種相談、サービスにつなげる。妊娠・新生児期の全数の電話相談、訪問を目指す。若年妊婦対策、性行為感染症(エイズ等)対策から見ても、思春期保健対策は重要な課題であるため、学校保健と連携をとりながら実施していく。	
	24			6,028	2,130	2,130	3,898	97.0		17									
	25			13,002	8,447	7,948	4,555	97.9		6									
	健康福祉課			26	14,534	10,038	9,774	4,496	%	-	人	-							
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児65歳以上の高齢者	乳幼児、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	23	43,529	39,282	29,038	4,247	乳幼児接種率	97	高齢者接種率	61	-	4	4	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切である。行政措置から定期予防接種にH25年度から新たに3ワクチンが追加され、乳児期の予防接種の種類・回数が増えている。予防接種による事故防止を図り、医師会の協力を得ながら予防接種を受けやすい体制づくりをしていく。	
	24			36,421	33,332	27,735	3,089	97		59									
	25			37,333	34,365	34,191	2,968	91		59									
	健康福祉課			26	37,315	34,365	34,365	2,950	%	-	%	-							
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	23	27,774	20,487	19,508	7,287	受診延人数	7,947			-	4	4	A	継続	国保特定健康診査を中心としての未受診者対策に併せて、がん検診も啓発していく。未受診者への電話による受診勧奨を継続する。(国保との調整)がん検診推進事業の中で、節目対象者(H21～H24年度でクーポン未利用者)の方を対象に、H26年度受診勧奨の個別通知をする。肝炎ウイルス受診勧奨対象者 節目年齢40・45・50・55・60・65・70(過去に肝炎ウイルス検診を受けていない方)に勧奨通知をする。	
	24			27,672	22,648	21,669	5,024	8,386											
	25			30,240	24,027	22,847	6,213	10,292											
	健康福祉課			26	30,559	25,585	24,711	4,974	人	-									
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上の在宅寝たきり者や障害者の希望者	口腔機能をよくすることにより、経口摂取が長く保たれ、食事をおいしく感じながら在宅療養が送れるようにする。また、そのことが心身の機能の低下を防ぎ介護の軽減を促す。	23	943	64	64	879	利用延べ人数	3			3	4	4	3	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低いため、家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネジャー等との連携を深め、啓発、指導していく。死亡死因に肺炎が上位にあがってきているため、肺炎予防の面からも口腔ケアは必要である。在宅の障害児者、特に者(児は学校で管理)について、福祉係と連携をとり、掘り起こしを行う。
	24			1,202	25	25	1,177	1											
	25			379	25	25	354	1											
	健康福祉課			26	370	75	75	295	人	-									
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	23	803	217	217	586	苦情件数	0	事故件数	0	4	3	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用できるよう継続して適正に維持管理をする。
	24			1,064	181	181	883	0		0									
	25			731	123	123	608	0		0									
	健康福祉課			26	679	130	130	549	件	-	件	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
231213	診療所施設管理・運営	町民	町民の健康を守る。各診療所の円滑な運営を図る。	23	71,560	65,115	65,115	6,445	医科延べ患者数	3,094	歯科延べ患者数	6,094	4	4	4	A	継続	町の医療体制を守るためにも、診療所機能を残して独居老人の診察・往診等を実施することは必要であるため、継続して事業を行う。	
	24			64,996	59,111	59,111	5,885	3,017		5,480									
	25			46,402	44,573	44,573	1,829	2,786		5,302									
	健康福祉課			26	59,207	57,378	57,378	1,829	人	－	人	－							
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	低所得者に対する保険税軽減分及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	国民健康保険の安定的な運営を図る	23	54,477	53,891	53,891	586	歳入決算に係る繰入金金の割合	4			－	4	4	A	継続	年々増加する国保税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。	
	24			82,358	82,064	82,064	294	4											
	25			82,770	80,941	80,941	1,829	4											
	健康福祉課			26	83,571	81,742	81,742	1,829		%									－
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑える。	23	1,027,635	1,020,546	560,456	7,089	1人当たり給付費(一般)	235,655	1人当たり給付費(退職)	277,494	－	4	4	A	継続	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。医療費の削減を図るために、特定健診、保健指導の強化に努める。平成26年度も特定健診の個人負担分を無料とする。	
	24			1,099,232	1,092,347	608,743	6,885	261,642		300,893									
	25			1,275,125	1,271,467	792,732	3,658	307,096		213,247									
	健康福祉課			26	1,298,958	1,295,300	830,739	3,658	円	－	円	－							
231216	国保運営協議会に関する業務	国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	23	3,041	111	111	2,930	協議、諮問件数	8			－	4	4	A	継続	継続して、円滑な事業の遂行を図る。開催回数を4回とし、定期的に諮問、報告、協議を行う。	
	24			3,379	142	142	3,237	8											
	25			1,959	130	130	1,829	5											
	健康福祉課			26	1,993	164	164	1,829	回	－									
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図るため、申請行為を適正に処理する。	23	9,596	3,679	3,679	5,917	不当利得(一般・退職)	93	不当利得(一般・退職)	586	－	4	4	4	A	継続	適正な処理を行うため、職員研修会を開催するなどして、制度の習得を図る。
	24			6,978	3,623	3,623	3,355	79		549									
	25			7,268	3,610	3,610	3,658	71		521									
	健康福祉課			26	7,243	3,585	3,585	3,658	件	－	千円	－							
231220	保健福祉センターすこやか～に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設の環境づくり。施設の維持管理経費の削減と健康福祉のための利用促進。	23	13,722	9,730	9,730	3,992	利用件数	504	利用者数(延)	9,762	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点施設として利用しやすい環境づくりに努めるとともに、各種相談や事業内容の充実を図る。また、土・日曜日の利用については、町民センターとの利用調整を行い、経費の削減を図る。	
	24			9,692	7,926	7,926	1,766	487		9,608									
	25			16,990	14,900	14,900	2,090	449		7,977									
	健康福祉課			26	11,271	9,181	9,181	2,090	件	－	人	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位: 千円			必要性				有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費											
	担当課																	
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な推進を図る。	23	2,096	1,920	1,920	176	現物件数	28,121		－	－	－	3	A	継続	スムーズな福祉医療事業の運営を行うために必要不可欠であるため、継続して実施する。 単価については、現状維持とする。
				24	2,097	1,920	1,920	177		27,227								
				25	2,097	1,920	1,920	177		29,654								
		健康福祉課			26	1,920	1,920	1,920	649	件	－							
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『8020運動』＝80歳で20本の歯を残す	23	2,509	861	861	1,648	3歳児う歯有病率	34.2		－	4	4	4	A	継続	乳幼児期の食育と関連した取組の強化を進めているが、保護者への意識の変容をどのようにしていくかが課題である。そのためにも、保護者に対して、具体的な科学的根拠に基づく相談の実施やハイリスク児への対応についても検討が必要である。また、死因別死亡統計で肺炎が第4位を占め、肺炎で入退院を繰り返す寝たきり者もいる。高齢化に向けて、口・歯の健康づくりは特に力を入れなければならない事業となっている。摂食咀嚼嚥下対策については、障害者作業所を含む町内の地域ケア関係者、施設関係者の資質向上を図るため、お口元気会議を開催しており、今後も継続して実施する。
				24	4,044	1,690	1,577	2,354		26.4								
				25	3,727	1,125	673	2,602		21.3								
		健康福祉課			26	3,727	1,125	1,125	2,602	%	－							
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	23	1,076	80	80	996	注射実施率	82		－	4	4	4	A	継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。
				24	1,688	99	99	1,589		75								
				25	1,473	57	57	1,416		74								
		町民課			26	1,511	95	95	1,416	%	－							
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関する正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	23	3,093	676	226	2,417	参加延人数	1,527		－	4	4	4	A	継続	「健康増進計画・食育推進計画」「特定健康診査等実施計画」による生活習慣病予防のためのハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチを実施。自殺対策において、自殺対策強化基金を活用して地域づくりをすすめていく。
				24	3,647	632	211	3,015		1,336								
				25	5,808	683	231	5,125		1,290								
		健康福祉課			26	5,808	683	233	5,125	人	－							
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関した個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	23	3,221	218	105	3,003	指導延数	2,926		－	4	4	4	A	継続	生活習慣病予防のための意識付けは、なかなか困難であるが、意識付けをしてもろえるよう努める。 住民が来庁した時に、各課の窓口から保健師の相談窓口へと繋げる横断的な連携による相談体制づくりを推進することあわせて、相談窓口が分かりにくいという意見もあるため、分かりやすい相談窓口と親切、丁寧な窓口対応に努める。 住民一人一人がゲートキーパーとしての役割を担うための人材養成を推進する。
				24	3,813	209	96	3,604		1,928								
				25	3,664	171	58	3,493		3,014								
		健康福祉課			26	3,664	171	58	3,493	人	－							
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	23	2,782	145	145	2,637	指導人数	378		－	4	4	4	A	継続	家庭訪問は、住民サービスの基本的なことであり、困り感を吸い上げる大切な業務である。今後、住民ニーズは多くなると思われるため、引き続き、個人及び家族の家庭環境等に配慮した訪問事業を実施する。
				24	3,293	19	7	3,274		351								
				25	4,273	19	7	4,254		515								
		健康福祉課			26	4,214	19	7	4,195	人	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性				有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	23	89,081	86,737	86,737	2,344	患者1人 当たり 材料費	1,794	材料比率	15	4	4	4	4	A	継続	常勤医師が増えない状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく必要があり、次年度以降も契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。
	24			79,712	77,358	77,358	2,354	1,775		15									
	25			89,247	85,707	85,707	3,540	2,159		15									
		公立浜坂病院			26	88,368	84,828	84,828	3,540	円	－	%	－						
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	23	13,303	11,545	11,545	1,758	事故による医療現場の支障発生件数	0			4	4	4	4	A	継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。
	24			15,390	13,624	13,624	1,766	0											
	25			17,088	14,728	14,728	2,360	0											
		公立浜坂病院			26	29,586	27,226	27,226	2,360	件	－								
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	23	8,203	0	0	8,203	収入の適正処理件数	100	支出の適正処理件数	100	－	－	－	4	A	継続	会計基準の変更に対応しつつ、引き続き適正かつ円滑に事務処理を進めていく。
	24			8,239	0	0	8,239	100		100									
	25			7,670	0	0	7,670	100		100									
		公立浜坂病院			26	7,670	0	0	7,670	%	－	%	－						
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を0.2%以下を目指す。	23	25,477	2,779	2,779	22,698	入院査定減発生率	0.28	外来査定減発生率	0.28	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	医療情報システムの有効利用を図り、査定減発生率を最小限に押さえ、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。特に医師とは情報のやり取りを密にして改善を図る。
	24			25,506	3,173	3,173	22,333	0.31		0.31									
	25			20,035	0	0	20,035	0.57		0.57									
		公立浜坂病院			26	19,120	0	0	19,120	%	－	%	－						
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	23	11,132	0	0	11,132	給与適正処理件数	100	共済組合事務処理件数	100	－	－	－	4	A	継続	常勤医の確保を関係機関との調整及び公募等により進める。一方で現在の体制でより良い病院となる方策を院内の各委員会で討議し実施する。
	24			11,182	0	0	11,182	100		100									
	25			10,030	0	0	10,030	100		100									
		公立浜坂病院			26	10,030	0	0	10,030	%	－	%	－						
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	23	2,344	0	0	2,344	給与適正処理割合	100	統計調査適正処理割合	100	－	－	－	4	A	継続	臨時職員やパート職員が増加傾向にあるため、適正な賃金計算及び迅速な事務処理を行う。
	24			2,354	0	0	2,354	100		100									
	25			2,360	0	0	2,360	100		100									
		介護老人保健施設ささゆり			26	2,360	0	0	2,360	%	－	%	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円						事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																			
231245	介護老人保健施設会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正な管理を行なう。	23	2,344	0	0	2,344	収入更正件数	0	支出更正件数	0	－	－	－	4	A	継続	収入金額を適切に把握するとともに、支払に滞りがないよう迅速な支出事務を行う。	
	24			2,354	0	0	2,354	0		0										
	25			2,360	0	0	2,360	0		0										
	介護老人保健施設ささゆり	26	2,360	0	0	2,360	件	－	件	－										
231246	介護老人保健施設施設管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な介護が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	23	4,299	1,369	1,369	2,930	故障による医療現場の支障発生件数	0	事故発生件数	0	4	4	4	4	A	継続	開設後15年以上経過して設備部分の老朽化が激しく修繕箇所が増えているが、常に維持管理に気をつけて施設運営にあたる。また、今後見通しのつく部分で修繕計画を立て、計画的・効果的な修繕、更新に努める。	
	24			6,131	3,188	3,188	2,943	0		0										
	25			5,838	2,888	2,888	2,950	0		0										
	介護老人保健施設ささゆり	26	5,950	3,000	3,000	2,950	件	－	件	－										
231247	介護老人保健施設契約業務	契約	契約どおりの業務を履行し、施設の運営をスムーズに行なうことで、施設の適切な維持管理と延命化を図る。	23	19,086	18,500	18,500	586	契約不履行件数	0	賃貸借契約内容の見直しによるコスト削減額	－	－	－	－	4	A	継続	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保及びコスト削減を図るとともに、指名業者の見直しを図るなど、町内業者にとらわれず広域的な視点を持って入札を行う。	
	24			19,089	18,500	18,500	589	0		－										
	25			19,090	18,500	18,500	590	0		－										
	介護老人保健施設ささゆり	26	20,090	19,500	19,500	590	件	－	円	－										
231248	介護老人保健施設保険請求事務	施設利用者	サービスの対価としての介護報酬を適正に請求し、受領する。	23	1,758	0	0	1,758	査定通過率(査定減発生率)	100		4	4	4	4	A	継続	機器の老朽化(システムが古い)のため、新システムの導入を検討する。		
	24			1,766	0	0	1,766	100												
	25			1,770	0	0	1,770	100												
	介護老人保健施設ささゆり	26	1,770	0	0	1,770	%	－												
231249	介護老人保健施設サービス計画	施設利用者	在宅復帰率を高める	23	1,758	0	0	1,758	在宅復帰率	13		4	4	4	4	A	継続	1人でも多くの方が在宅生活を送れるよう、リハビリ部門の強化を行う。		
	24			1,766	0	0	1,766	10												
	25			1,770	0	0	1,770	26												
	介護老人保健施設ささゆり	26	1,770	0	0	1,770	%	－												
231250	妊婦健康診査費助成事業	妊婦	子育て支援として妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎える	23	7,899	7,313	5,531	586	助成率	100		4	4	4	4	A	継続	継続して助成事業を実施し、安心して出産を迎えられるようにする。国からは、助成金の引き上げの検討が示されているが、当面は現状維持とする。		
	24			6,468	5,585	4,274	883	100												
	25			7,650	6,874	6,874	776	100												
	健康福祉課	26	7,717	7,000	7,000	717	%	－												

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性				有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
231251	国民健康保険特定健診・特定保健指導事業	40歳～74歳の国民健康保険被保険者	生活習慣病の予防と健康状態の異常の早期発見を行い、疾病の重症化や介護を要する状態に陥ることを予防する。	23	8,151	6,393	2,583	1,758	受診者数	1,186	受診率	37.19	－	4	2	4	B	継続	事業の成果を検証しながら、引き続き、受診率の向上に努める。
	24			7,487	6,604	3,118	883	1,335		39.07									
	25			7,057	6,408	1,976	649	1,298		39.67									
		健康福祉課			26	7,908	7,259	2,827	649	人	－	%	－						
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方(75歳年齢到達者)	制度の趣旨や内容の周知を図りながら、保険料収納率の向上、後期高齢者医療制度の充実に図る。	23	188,000	180,676	180,676	7,324	保険料収納率	99			－	4	4	4	A	継続	国の制度改革の状況を見ながら、継続して事業を実施する。
	24			202,337	195,981	195,981	6,356	99											
	25			202,095	195,487	195,487	6,608	99											
		健康福祉課			26	202,095	195,487	195,487	6,608	%	－								
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障がい者等が暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																		
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	民生委員児童委員協議会(委員53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し、地域福祉の向上を図る。	23	7,663	4,675	1,579	2,988	活動日数	7,918	相談件数	1,096	4	4	4	4	A	継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営を支援し、委員活動を促進する。
	24			7,559	4,675	1,579	2,884	7,817		904									
	25			8,392	4,675	1,517	3,717	8,124		934									
		健康福祉課			26	8,392	4,675	1,580	3,717	日	－	件	－						
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	23	14,615	14,146	14,146	469	社協登録団体ボランティア	45	社協登録個人ボランティア	58	4	4	4	4	A	継続	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動の促進を図るため、今後も継続して補助を行う。
	24			14,499	14,146	14,146	353	43		126									
	25			14,504	14,150	14,150	354	49		69									
		健康福祉課			26	14,504	14,150	14,150	354	団体	－	人	－						
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	23	1,816	0	0	1,816	保護決定	11	保護廃止	7	－	4	4	4	A	継続	今後も継続して、実施機関である福祉事務所と連携し相談、支給業務を行う。
	24			2,119	0	0	2,119	9		7									
	25			3,068	0	0	3,068	13		12									
		健康福祉課			26	3,068	0	0	3,068	世帯	－	世帯	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	担当課					事業費	一般財源												
241105	日本赤十字社事務	日本赤十字社の「社員」	加入促進を推進し、赤十字の活動を推進する。 (災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	23	410	0	0	410	達成率	86			4	4	4	4	A	継続	引き続き、毎年5月の「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行うとともに、事業の周知を行う。
	24			354	0	0	354	86											
	25			549	0	0	549	85											
	健康福祉課			26	549	0	0	549		%									
基本事業	2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																		
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児 ・入園児の保護者	充実した就学前教育を受けることができる。 保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でのルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	23	96,946	93,833	41,562	3,113	入園率	100	一時保育利用率	100	-	4	4	4	A	継続	ふれあいセンターゆめっこランドが平成26年度から認定こども園となり町内すべてが認定こども園となる。保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)、子ども・子育て会議などにより、保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。
	24			108,541	105,716	59,974	2,825	100		100									
	25			109,179	106,216	66,175	2,963	100		100									
	こども教育課			26	139,893	136,930	73,156	2,963		%		-							
241202	ふれあいセンター運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児と保護者 ・ライフステージに応じた子育て支援を希望する親子	幼保一体化施設の特性を生かし、幼児教育と保育並びに子育て支援機能がより一体的に機能することにより、園児は心豊かでたくましく生きる力の育成が図られる。また、子育て支援センターでは、子育て中の親と子が共に育ち育てられる支援機能の更なる実践と充実を図り、地域における連携の輪を広げる。	23	92,621	65,443	28,036	27,178	入園率	100	子育て支援センター利用者数	6,700	-	4	4	4	A	終了	平成26年4月より認定こども園となるため、「認定こども園運営事業」として事業実施する。
	24			71,705	70,116	44,324	1,589	100		5,819									
	25			66,916	65,405	42,776	1,511	100		4,963									
	こども教育課			26	0	0	0	0		%		-							
241203	私立保育園児童委託扶助	私立保育所	国で定められた保育単価で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	23	56,984	55,578	20,462	1,406	定員に対する入所率	131	対象幼児数に対する入所率	92	-	4	4	4	A	継続	住民の需要に十分対応可能となるように園の体制を整え、保護者や地域住民の理解、信頼を保てる施設として運営されるよう、町からの指導助言、財政的援助を継続して実施する。
	24			61,224	59,400	21,263	1,824	129		98									
	25			56,516	55,572	20,022	944	139		112									
	こども教育課			26	63,719	62,775	23,057	944		%		-							
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	23	8,020	6,555	2,540	1,465	参加人数	9,145			4	4	4	4	A	継続	継続性を持って子育て事業の内容の充実を図る。子育て相談の充実。(あそびのひろばでの取り組み)。支援が必要な子どもへの配慮と保護者支援。
	24			7,282	6,105	2,405	1,177	8,052											
	25			7,010	6,089	2,379	921	7,472											
	こども教育課			26	7,325	6,404	3,932	921		人		-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性					有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、 昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	23	10,596	4,344	1,190	6,252	のべ利用者数	2,447			4	4	4	4	A	継続	継続して、はまさか北児童クラブ、おんせん児童クラブを開設し、保護者の負担軽減と児童の健全育成を図る。
	24			8,115	7,232	1,974	883	3,192											
	25			16,911	8,615	2,747	8,296	4,697											
		こども教育課	26	12,818	11,734	4,307	1,084	人	－										
241206	児童手当支給事務事業	中学校卒業までの児童・生徒を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	23	293	0	0	293	受給者数	0			－	4	4	4	A	継続	次年度も引き続き、適切な事務処理を行う。
	24			186,592	186,180	33,909	412	913											
	25			218,027	216,770	34,706	1,257	873											
		健康福祉課	26	218,426	217,169	33,791	1,257	人	－										
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	23	729	26	26	703	受給権者数	107			－	4	4	3	A	継続	各種手続で、記入漏れや不備等が無いよう受給者へ連絡を取りながら、受給者が確実に手当を受け取れるよう努めていく。
	24			850	26	26	824	115											
	25			1,283	26	26	1,257	102											
		健康福祉課	26	1,283	26	26	1,257	人	－										
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	23	693	48	1	645	受給者数	32			－	4	4	3	A	継続	本制度は障がいを持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。
	24			822	56	1	766	33											
	25			1,483	49	1	1,434	32											
		健康福祉課	26	1,487	53	1	1,434	人	－										
241212	乳幼児医療扶助費支給事業	0歳から15歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。	23	35,033	32,220	22,596	2,813	受給件数	27,188	医療費助成額	33,131	－	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。
	24			41,250	38,425	29,577	2,825	25,817		36,838									
	25			40,276	38,093	29,084	2,183	22,971		36,435									
		健康福祉課	26	43,794	41,611	32,289	2,183	件	－	千円	－								
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。	23	6,292	3,596	3,596	2,696	医療費助成額	1,243	受給件数	117	－	4	4	4	A	継続	事業の継続実施 県の制度改正に伴い、一部負担金を見直し(600円→800円)
	24			5,972	3,383	3,383	2,589	3,257		1,262									
	25			3,818	2,933	2,933	885	2,887		1,097									
		健康福祉課	26	3,449	2,564	2,564	885	千円	－	件	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
241214	次世代育成支援行動計画策定委員会運営事業	策定委員	策定委員会により、次世代対策についての十分な検討を行い、効果的な計画を策定する。また、年次ごとの進捗管理を行い、次世代の子どもが健全に育つ環境づくりを行う。	23	293	0	0	293	審議件数	0			-	4	1	4	B	事業のやり方改善	策定計画の進捗管理を行い、次期計画の策定につなげる。次期はH27年度からの子ども子育て支援計画に計画を盛り込み実施する。
	24			118	0	0	118	0											
	25			708	0	0	708	0											
	こども教育課			26	736	28	28	708	件	-									
241215	保育料多子世帯軽減事業	18歳未満の第3子以降の園児をもつ保護者	第3子以降の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	23	1,636	1,284	0	352	給付率	100			4	4	4	4	A	継続	県補助事業継続のため、町においても継続実施する。
	24			2,476	1,829	0	647	100											
	25			2,139	1,844	0	295	100											
	こども教育課			26	2,732	2,437	0	295	%	-									
241219	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の適用を受けられなくなった母で、満65歳までの単身者かつ住民税非課税者	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る	23	2,491	1,319	1,319	1,172	医療費助成額	1,251	受給件数	57	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施 母子家庭等医療費支給事業の県の制度改正に伴い、平成26年7月から一部負担金を見直し(600円→800円)
	24			1,961	1,078	1,078	883	1,078											
	25			1,861	1,212	1,212	649	1,212											
	健康福祉課			26	2,125	1,476	1,476	649	千円	-									
241220	婚活推進事業	町内の未婚男性及び町内外の未婚女性	結婚及び新温泉町への定住による少子高齢化の防止	23	0	0	0	0	町内未婚者参加者数(延べ)	-			4	3	3	2	B	事業のやり方改善	平成25年度は婚活推進委員会を立ち上げ、町内の産業団体などから委員を募り今後の具体的な婚活事業について協議をしたので、その検討結果を次年度以降に反映していく。また、次年度は補助事業として商工会青年部が事業に取り組み、「出会い応援イベント」を開催する。また、その他の団体等にもイベント開催を呼び掛け、幅広く事業を展開していく。
	24			3,105	162	162	2,943	7											
	25			2,223	689	689	1,534	54											
	企画課			26	2,234	700	700	1,534	人	-									
241221	未熟児養育医療費支給事業	身体の発育が未熟のまま出生し、入院養育が必要と認められた乳児(1歳未満)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行うことにより、生後すみやかに適切な処置がなされることを目的とする。	23	0	0	0	0	給付額	-			-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
	24			0	0	0	0	-											
	25			649	0	△ 180	649	0											
	健康福祉課			26	1,092	443	443	649	千円	-									
241222	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療を受ける夫婦	特定不妊治療に要する費用を一部助成することにより、その経済的負担の軽減を図る。	23	0	0	0	0	妊娠届出数	-			4	4	3	4	A	継続	本町が美方郡内でも県の助成申請者件数が多いのは、不妊治療を受けるための鳥取市内への医療機関が利用しやすいためと考えられる。今後は、県の助成を受けた対象者が町の助成を受けやすいよう広く制度の周知、啓発を行う。
	24			0	0	0	0	-											
	25			922	500	500	422	3											
	健康福祉課			26	1,422	1,000	1,000	422	人数	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性			有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
	総事業費				事業費	人件費														
							一般財源													
基本事業	2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																			
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要援護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	23	2,420	1,600	1,319	820	利用者延人数	378				3	4	4	4	A	継続	今後も高齢者の安心した在宅生活の支援のため、継続して事業実施する。
				24	2,388	1,564	1,284	824		429										
				25	1,817	867	701	950		206										
	健康福祉課			26	2,655	1,705	1,429	950	人	-										
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要援護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援します。	23	825	239	216	586	利用者延人数	110			4	4	4	4	A	継続	支援が必要と判断される高齢者に対し、本制度の利用を促し利用していただくことにより、生活の質を向上させ、自立した生活、介護予防を図る。 介護認定で非該当となった方、また、介護保険認定の申請から決定までの期間にホームヘルパーの派遣を必要とする方に対して、引き続き、日常生活の支援を行う。 各介護予防事業や広報紙等で事業のPRを行う。	
				24	1,154	565	511	589		268										
				25	1,303	713	644	590		323										
	地域包括支援センター			26	1,335	745	675	590	人	-										
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	23	7,796	7,386	7,386	410	活動件数	9			4	4	4	3	A	継続	引き続き、緊急通報システムを設置するよう民生委員等を通じて事業周知し、要援護者の生活の安全を確保する。	
				24	8,478	8,066	8,066	412		6										
				25	7,738	7,148	7,148	590		14										
	健康福祉課			26	8,105	7,515	7,515	590	件	-										
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図る。	23	6,252	5,490	2,753	762	利用者数	2,281			3	4	4	2	B	事業のやり方改善	委託事業者から委託料の値上げを要求されているため、平成26年度中に、事業のあり方、実施方法を検討する。	
				24	9,008	8,419	4,699	589		3,100										
				25	8,534	7,767	4,369	767		2,832										
	地域包括支援センター			26	8,471	7,704	4,320	767	人	-										
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	23	7,894	7,484	6,715	410	入居率	63			4	4	4	4	A	継続	高齢者等が安心して健康な生活が送れるよう、今後も継続して事業を行うとともに、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き制度を周知する。	
				24	8,369	7,957	7,203	412		64										
				25	9,548	8,999	8,264	549		67										
	健康福祉課			26	8,159	7,610	6,910	549	%	-										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	担当課					事業費	一般財源												
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳の方・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図る。	23	3,244	2,658	2,658	586	祝品受給率	100	地域敬老会開催地区数	55	4	4	4	4	A	継続	地域が開催する地域敬老会を支援しているが、今後は全地区で実施できるよう周知を図っていく。
	24			3,436	2,847	2,847	589	100		58									
	25			3,641	2,900	2,900	741	100		58									
	健康福祉課			26	3,739	2,998	2,998	741	%	－	件	－							
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図ります。満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	23	554	378	378	176	被贈呈率	100		4	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。	
	24			496	378	378	118	100											
	25			403	189	189	214	100											
	健康福祉課			26	862	648	648	214	%	－									
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしてもらう。	23	360	67	67	293	贈呈率	100		3	4	4	4	A	継続	該当者の把握が困難なため、申込みに基づく記念品の贈呈により金婚夫婦の祝福を行っているが、今後も事業周知を図りながら、継続して事業実施する。申込みの募集については、25年度と同様に、チラシの全戸配付を広報紙への掲載に変更し、事務の効率化を図る。	
	24			315	80	80	235	100											
	25			226	31	31	195	100											
	健康福祉課			26	347	152	152	195	%	－									
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	23	6,792	6,323	2,875	469	加入率	43		4	4	4	4	A	継続	会員の新規加入者が少なく会員数は年々減少しているが、活動経費を補助することで、クラブ活動を通して高齢者の健康増進につながるため継続実施していく。	
	24			6,907	6,319	2,882	588	41											
	25			7,102	6,461	3,225	641	38											
	健康福祉課			26	6,491	5,850	2,748	641	%	－									
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳「A」判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住宅環境を整備します。	23	293	0	0	293	改造費助成件数	0		4	4	4	4	A	継続	類似の住宅改修事業(介護保険係)との相談・申請窓口の一元化を今後も継続し、事業実施する。	
	24			1,497	791	396	706	3											
	25			1,598	949	475	649	3											
	健康福祉課			26	2,149	1,500	750	649	件	－									
241311	高齢者いきがい施設運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。 利用者がゆっくりくつろげる施設。生きがい活動支援。(カラオケやゲーム、卓球、集い、グループ活動などができる。)	23	34,879	19,518	1,590	15,361	利用者数	73,338		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策として①施設の有効利用(機能回復室や研修室の利用増、健康器具設置検討、使用料見直し検討)、②運営形態の検討、③指定管理の検討を行う。	
	24			27,179	13,227	△ 4,362	13,952	73,757											
	25			34,815	19,647	2,593	15,168	72,740											
	健康福祉課			26	37,615	17,566	505	20,049	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることのできなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	23	465	406	205	59	支給人数	1		4	4	4	A	継続	継続して事業実施する。 支給単価については、県の基準に準じる。		
	24			461	402	202	59	1											
	25			519	401	202	118	1											
	健康福祉課			26	517	399	200	118	人	-									
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(老齢65歳・障害20歳以上)	国民年金に関する届出について適切な処理を行う。年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知を図る。	23	6,079	748	0	5,331	免除保険者数	427	学生納付・納付猶予保険者数	260	-	4	4	3	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い、年金制度の周知と適切な事務処理に努める。
	24			3,594	710	0	2,884	428		269									
	25			7,321	713	0	6,608	374		250									
	町民課			26	7,808	1,200	0	6,608	人	-		人							
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老齢について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	23	937	0	△ 406	937	新制度加入者数	13	新制度加入率	33	-	4	4	4	A	継続	新規加入者の加入促進を図るため、説明会の開催、広報紙等による啓発を実施するとともに、適正な事務に努める。
	24			865	100	△ 275	765	13		33									
	25			788	80	△ 316	708	14		30									
	農林水産課			26	820	112	△ 284	708	人	-		%							
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	23	179	120	47	59	支給者数	1		4	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。 介護保険のサービスを利用し、介護負担の軽減を図ることも必要である。	
	24			417	240	96	177	2											
	25			297	120	47	177	1											
	健康福祉課			26	417	240	96	177	人	-									
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	23	365	306	123	59	支給者数	5		4	4	4	4	A	継続	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し、要介護高齢者の在宅生活の継続を図るために継続する。	
	24			523	346	139	177	6											
	25			360	183	74	177	4											
	健康福祉課			26	777	600	240	177	人	-									
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	23	309	250	98	59	参加延べ人数	85		4	4	4	4	A	継続	今後も継続して事業実施するとともに、委託料等の見直しなどについて検討する。	
	24			427	250	98	177	81											
	25			427	250	98	177	81											
	健康福祉課			26	427	250	98	177	人	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
241334	一次予防事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	23	8,258	1,487	1,487	6,771	健康づくりのつどい参加者	1,832	地域活動支援事業延べ参加人数	325	-	4	4	4	A	継続	地区評価を行い、自主的に集まっている所については、計画していただくかたちで入る等地域に含ませた地域づくり、健康づくりに取り組んでいく。ボランティア組織ができつつあるので、ボランティアの人づくりに次年度は力を入れていく予定。地域によればリーダーが不在の地区があり、地区活動が衰退しているので、重点的に社会福祉協議会とタイアップして重点地区として入っていく必要がある。介護予防のリーダーづくりを今後も続けて実施していく。26年度はすこやかクラブもいきいき体操の補助があるので地域包括や介護予防ボランティアとタイアップしていく。認知症予防にも力を入れており次年度は地区公民館活動とタイアップして啓発事業を実施する。
	24			7,454	1,510	1,510	5,944	2,130		155									
	25			7,535	1,576	1,576	5,959	1,297		180									
	地域包括支援センター			26	7,643	1,684	1,684	5,959	人	-	人	-							
241335	二次予防事業	要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の入	要介護状態等となることを予防する。	23	4,855	1,281	1,281	3,574	アンケート回収率	-	おたっしやクラブ参加者数	35	-	4	4	3	B	事業のやり方改善	一次予防事業(特にお互いが見守り支えあう地域づくりや認知症予防)に重点的に取り組むため、「おたっしやクラブ」は中止する。「おたっしやクラブ」に参加されてきた方の事後経過の把握について検討する。高齢者調査(二次予防事業対象者把握事業)を実施して高齢者の実態を把握し、これからの介護予防事業を検討するための基礎資料とする。また、心身の機能の低下が見られる方には、訪問等により介護予防のアドバイスを行う。
	24			4,608	1,018	1,018	3,590	-		36									
	25			4,672	1,073	1,073	3,599	81.2		18									
	地域包括支援センター			26	5,264	1,665	1,665	3,599	%	-	人	-							
241336	高齢者福祉タクシー助成事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	移動手段を確保することが困難な高齢者に対しタクシー代の一部を助成し支援する。	23	2,277	2,160	2,160	117	利用率	43			4	4	4	4	A	継続	継続して75歳以上のみの高齢者世帯等を対象世帯として実施する。
	24			2,366	2,072	2,072	294	45											
	25			3,390	2,401	2,401	989	53											
	健康福祉課			26	3,932	2,943	2,943	989	%	-									
基本事業	2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します																		
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	所得段階に応じた適正な保険料の賦課徴収を行う。	23	4,281	63	63	4,218	特別徴収徴収率	100	普通徴収徴収率	93	-	4	4	4	A	継続	滞納者について、納期到来後の早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。
	24			4,349	112	112	4,237	100		91									
	25			4,258	69	69	4,189	100		91									
	健康福祉課			26	4,301	112	112	4,189	%	-	%	-							
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権消除する。	23	1,289	0	0	1,289	被保険者証交付率	100			-	4	4	4	A	継続	今後も継続して、適切な資格管理を行う。居所不明者への対応として、被保険者証が交付できない状況があるため、資格の職権消除について戸籍担当課と協議を行い対応する。
	24			2,472	0	0	2,472	100											
	25			2,419	0	0	2,419	100											
	健康福祉課			26	2,419	0	0	2,419	%	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		事業費				一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																		
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	23	14,488	14,312	12,826	176	新規措置者	0	年度末対象者	6	-	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努める。
	24			15,244	15,067	12,816	177	1				6							
	25			13,188	12,934	11,224	254	0				5							
	健康福祉課			26	17,334	17,080	15,404	254	人	-	人	-							
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者の介護者の生活支援、自立支援を図る	23	1,433,851	1,429,633	408,484	4,218	利用延人数	25,336	-	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない。給付の適正化を図ることにより、不正請求等の防止に努める。		
	24			1,496,710	1,491,884	396,302	4,826	26,991											
	25			1,511,255	1,506,476	430,634	4,779	27,661											
	健康福祉課			26	1,637,008	1,632,229	497,832	4,779	人	-									
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	23	2,114	63	63	2,051	実施計画実施率	100	協議件数	17	-	4	4	4	A	継続	平成26年度は第5期介護保険事業計画の最終年であるため、進捗管理を行い円滑な運営に努めるとともに、次期計画の策定を行う。
	24			1,974	32	32	1,942	100		14									
	25			1,864	35	35	1,829	100		15									
	健康福祉課			26	6,941	5,112	5,112	1,829	%	-	件数	-							
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であって、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	23	1,587	415	126	1,172	軽減証交付者数	12	利用法人数	2	-	4	4	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみが対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ないの而未実施の事業所への働きかけを検討する。
	24			538	303	77	235	9		2									
	25			437	260	65	177	8		2									
	健康福祉課			26	677	500	125	177	人	-	施設	-							
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できることをめざす。	23	4,456	179	179	4,277	地域ケア会議	12	相談業務	1,884	-	4	4	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりの継続。一般住民に対し、引き続き広報をおこなう。高齢者の多様な相談から、把握されたニーズ、課題等を政策に結び付ける。地域ケア関係機関と引き続き連携して個別や地域課題に取り組むため地域ケア会議を活用する。引き続き地域ケア個別支援会議を積み重ね、地域課題の抽出を行い、課題解決に向けて一歩ずつ取り組んでいく方針である。
	24			4,407	170	170	4,237	10		2,096									
	25			4,491	243	243	4,248	14		2,067									
	地域包括支援センター			26	4,546	298	298	4,248	回	-	件	-							
241410	権利擁護事業	高齢者	高齢者の尊厳を保持するため、地域の関係機関等との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活を確保していく。	23	3,105	117	117	2,988	認知症サポーター養成講座参加者数	325	キャラバン・メイト養成講座受講者数	-	-	4	3	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報の継続。介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進め、虐待の起きにくい地域づくりに努める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての認知症サポーターをもっと効率的に増やせるよう、ボランティアであるキャラバンメイトも活用した認知症サポーター養成講座を引き続き展開する。
	24			3,079	78	78	3,001	155		19									
	25			3,084	75	75	3,009	375		-									
	地域包括支援センター			26	3,114	105	105	3,009	人	-	人	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円						人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
	担当課																		
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・地域の高齢者(65歳以上) ・地域のケアスタッフ	・住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ・資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	23	4,298	1,310	1,310	2,988	サービス担当者会議協議件数	258	地域包括支援センター研修会参加者	118	－	4	4	4	A	継続	要介護認定者は増加しており、今後はさらに介護・医療制度の改正、精神保健福祉法改正などにより、医療的要素・精神疾患・認知症のある方の支援など、専門的ケアの必要性も強くなってきている。在宅介護を支える基盤を充実させ、地域包括ケアを実現させていくために、更なる関係機関との連携、ケアスタッフの資質向上が必要である。地域包括支援センターに求められる役割は大きいと思われる、事業を継続して実施していく。
				24	4,540	1,539	1,539	3,001		239		148							
				25	4,463	1,454	1,454	3,009		240		286							
		地域包括支援センター			26	4,741	1,732	1,732	3,009	件	－	人	－						
241412	在宅介護支援センター運営事業	温泉地域の高齢者とその家族	身体機能が低下しても、可能な限り住み慣れた地域社会で家族や隣人と暮らせるよう、高齢者を支援する。	23	2,860	2,040	2,040	820	総合相談業務 高齢者実態把握	613			4	4	4	4	A	継続	委託事業者との連絡を密にし連携を強化しながら、事業委託を継続する。
				24	2,805	2,040	2,040	765		634									
				25	2,807	2,040	2,040	767		604									
		地域包括支援センター			26	2,807	2,040	2,040	767	件	－								
241418	老人医療扶助費支給事業	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する月の末日を経過していない者	老人に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	23	28,742	25,285	22,820	3,457	受給件数	14,605	医療費助成額	25,043	－	4	3	4	A	継続	事業の継続実施 負担割合の見直し(低所得Ⅰ 1割→2割)、負担限度額の見直し(低所得Ⅱ 外来8,000円→12,000円、入院等24,600円→35,400円)
				24	28,499	25,556	23,436	2,943		14,785		24,061							
				25	30,089	27,965	26,037	2,124		15,403		26,360							
		健康福祉課			26	28,116	25,992	24,198	2,124	件	－	千円	－						
241421	入所判定委員会	環境上の理由、経済的理由等による生活困難者	養護老人ホームへの適切な入所措置	23	59	0	0	59	判定件数	0			－	4	4	4	A	継続	入所措置対象者の状況に応じて、適切に入所判定委員会を開催する。
				24	87	28	28	59		1									
				25	120	2	2	118		0									
		健康福祉課			26	173	55	55	118	回	－								
241423	介護予防支援業務	介護保険認定者 要支援1、要支援2	要支援状態の改善や重度化予防を行うことにより、本人ができることはできるだけ本人が行えるようにする。	23	5,422	2,200	2,200	3,222	ケアプラン利用者	1,359			－	4	4	4	A	継続	増加が見込まれる予防サービス利用者に対し、ケアプランを作成する必要があるため、ケアプラン作成業務の委託を適切に行う。 委託件数には限度があるため、地域包括支援センターに介護支援専門員を増員する。
				24	6,686	3,449	3,449	3,237		1,351									
				25	6,748	3,503	3,503	3,245		1,391									
		地域包括支援センター			26	7,178	3,933	3,933	3,245	人	－								
241424	在宅老人日常生活用具給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要援護者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	23	59	0	0	59	貸与・給付実績	0			2	2	2	2	D	廃止	事業効果が上がっていないため、平成26年度より廃止
				24	59	0	0	59		0									
				25	118	0	0	118		0									
		健康福祉課			26	0	0	0	0	件	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援、要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	23	21,263	7,093	7,093	14,170	不服申立件数	0	平均処理日数	44	-	4	2	4	B	事業のやり方改善	調査員を0.5人増員し、申請日から認定日までの処理期間の短縮に努め、適正な認定を行う。主治医意見書や調査票の提出が遅れた場合には早急に医療機関等へ催促し、期限内の提出を促す。
	24			18,391	6,739	6,739	11,652	0		41									
	25			19,634	6,889	6,889	12,745	0		46									
		健康福祉課	26	21,536	7,778	7,778	13,758	件数	-	日	-								
基本事業	2-4(1)⑤障がい者等が自立できるよう支援します																		
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者(ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	23	393	100	37	293	助成件数	1			4	4	4	4	A	継続	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。地域性により、求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、『知的障がい者及び精神障がい者』の対象者追加を検討する必要がある。
	24			594	300	75	294	3											
	25			218	100	25	118	1											
		健康福祉課	26	568	450	112	118	件	-										
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障がい者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障がい者(児)に係る負担の軽減を図ります。	23	463	170	100	293	受給者数	2	支給総額	170	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			534	240	140	294	2		240									
	25			358	240	140	118	2		240									
		健康福祉課	26	478	360	210	118	人	-	千円	-								
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	23	3,532	2,770	1,022	762	給付件数	238			-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			3,267	2,443	611	824	242											
	25			3,459	2,456	614	1,003	240											
		健康福祉課	26	5,583	4,580	1,145	1,003	件	-										
241509	身体障害児・者補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	23	4,992	4,230	1,058	762	支給対象補装具数	35	支給総額	4,230	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			4,332	3,508	877	824	36		3,508									
	25			3,337	2,334	584	1,003	36		2,334									
		健康福祉課	26	5,803	4,800	1,200	1,003	具	-	千円	-								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位: 千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー植込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	23	13,547	12,961	3,241	586	更生医療給付費 実支給者数	9	更生医療給付費 実支給率	100	－	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			5,991	5,697	1,425	294	7		100									
	25			6,116	5,762	1,441	354	7		100									
	健康福祉課	26	7,302	6,948	1,737	354	人	－	%	－									
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	23	419	360	90	59	委託件数	1			－	3	2	4	B	事業のやり方改善	平成25年度中に職親となる方がいなくなったため、広報等により事業の周知活動を行い、広く職親となる方を募集するとともに、職親による自立を希望する方を把握するなどして、事業の充実を図る。
	24			419	360	90	59	1											
	25			388	270	68	118	1											
	健康福祉課			26	478	360	90	118	件	－									
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	23	5,841	5,255	5,255	586	総支給者数(3月支給分)	436			3	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			5,892	5,303	5,303	589	443											
	25			5,749	5,100	5,100	649	424											
	健康福祉課			26	6,301	5,652	5,652	649	人	－									
241514	知的障害者自立生活訓練事業(わくわくホーム「いずみ」運営事業)	在宅の知的障害者	宿泊を通して生活訓練を受けることにより、在宅の知的障害者の家庭や地域での社会的自立を図る。	23	2,431	2,372	593	59	延利用者数	639			4	3	3	3	B	継続	宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。 運営主体の検討を含め、今後の実施方法を検討していく。
	24			2,536	2,477	620	59	690											
	25			2,886	2,532	633	354	470											
	健康福祉課			26	2,886	2,532	633	354	人	－									
241519	人工透析通院費助成事業	通院している人工透析患者	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	23	1,234	648	648	586	助成決定件数	24	受給額	430	4	4	4	4	A	継続	人工透析患者の健康維持と経済的な負担を軽減するため、継続して事業を実施する。
	24			921	332	332	589	63		332									
	25			511	216	216	295	48		216									
	健康福祉課			26	775	480	480	295	件	－	千円	－							
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	23	20,210	18,159	7,549	2,051	受給件数	4,141	医療費助成額	17,578	－	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
	24			21,171	19,111	11,341	2,060	4,807		18,667									
	25			14,118	13,351	4,269	767	4,221		12,927									
	健康福祉課			26	10,971	10,204	5,204	767	件	－	千円	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源														
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、発達を促す支援をする。また、家庭や保育所・学校との連携により、情報の共有化を図り、同じ目的、課題を持って支援を行う。	23	1,806	576	576	1,230	参加延人数	96			－	4	4	4	A	継続	個人支援の部分では、その都度検討しながら、関係機関（小学校、鳥取療育園）と連携を図って支援を行う。	
	24			2,047	576	576	1,471	97												
	25			2,641	576	576	2,065	91												
	健康福祉課			26	2,641	576	576	2,065	人	－										
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者 療育手帳療育手帳A判定保持者 精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	23	17,358	16,655	7,934	703	受給件数	2,405	医療費助成額	16,467	－	4	4	4	A	継続	事業の継続実施	
	24			17,387	16,681	8,606	706	2,780		16,481										
	25			17,083	16,493	8,636	590	2,874		16,301										
	健康福祉課			26	18,879	18,289	9,482	590	件	－	千円	－								
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	障害福祉サービスの利用のため、スムーズに適正な審査を行う。	23	1,203	617	349	586	審査会件数	39			－	4	4	4	A	継続	障害者総合支援法に基づき、継続実施する。	
	24			1,514	631	336	883	50												
	25			1,600	656	289	944	30												
	健康福祉課			26	1,733	789	396	944	件	－										
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援と社会参加の促進を図る。	23	1,076	900	225	176	実利用人数	7			－	4	3	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の拡大及び移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。	
	24			1,224	1,047	262	177	9												
	25			1,335	1,121	280	214	8												
	健康福祉課			26	1,582	1,368	342	214	人	－										
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中における預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	23	454	220	55	234	実利用人数	3			4	4	3	4	A	継続	継続して実施するが、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。	
	24			505	328	82	177	4												
	25			846	632	158	214	2												
	健康福祉課			26	771	557	139	214	人	－										
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	23	4,742	4,098	4,098	644	延相談件数	618			－	4	4	4	A	継続	継続して、定期相談に合わせた「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。	
	24			7,643	5,995	5,995	1,648	728												
	25			10,265	9,638	9,638	627	606												
	健康福祉課			26	8,735	8,108	8,108	627	件	－										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	23	653	67	25	586	実利用者	2			－	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施する。
	24			376	82	21	294	2											
	25			206	88	22	118	2											
	健康福祉課			26	303	185	46	118	人	－									
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	23	192,336	190,285	47,572	2,051	利用者	83			－	4	4	4	A	継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。
	24			244,779	243,013	60,754	1,766	95											
	25			259,146	257,594	64,399	1,552	120											
	健康福祉課			26	265,139	263,587	65,897	1,552	人	－									
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	23	23,236	22,826	17,154	410	延利用者	392			4	4	4	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進、増加を図る。また、より安定する経営となる事業所の有り方を検討していく。
	24			23,179	22,826	17,106	353	389											
	25			24,294	23,881	18,601	413	375											
	健康福祉課			26	27,460	27,047	21,247	413	人	－									
241536	障がい児日中一時支援事業	小学生の障害児	小学校の長期休業期間において預かり等のサービスを提供することにより、障害児の家族の就労支援及び介護の負担軽減を図る。	23	1,145	559	140	586	利用人員	7	利用延人員	70	－	4	4	3	A	継続	町内に障がい児の預かり等のサービスを行う事業所がない中、保護者からのニーズがある限り継続していく必要がある。今後は町内事業者による早期の事業実施を目指す。
	24			846	375	105	471	5			50								
	25			631	358	91	273	3			38								
	健康福祉課			26	830	557	140	273	人	－	人	－							
241537	障害者訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者	訪問による入浴サービスを提供することにより、障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るとともに、介護の一時的な負担軽減を図る。	23	722	488	122	234	利用人員	1	利用回数	39	－	4	4	4	A	継続	引き続き、入浴サービスを提供することで、障がい者の心身機能の維持と介護負担の軽減を図る。
	24			331	213	54	118	2			17								
	25			886	750	188	136	2			60								
	健康福祉課			26	1,461	1,325	331	136	人	－	延回	－							
241538	障害児通所給付事業	障害児	支援が必要とされる児童に支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。	23	0	0	0	0	利用者	－			－	4	4	4	A	継続	支援が必要とされる児童に速やかに支給決定を行い、適切な支援提供につなげていく。
	24			8,872	8,283	2,411	589	31											
	25			13,786	13,237	3,308	549	36											
	健康福祉課			26	14,135	13,586	3,430	549	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
	事業費					一般財源														
政策	3≪誇り・生きがい≫こころ豊かな人づくり																			
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																			
基本事業	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																			
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	23	1,061	182	152	879	人権相談件数	3				-	4	4	4	A	継続	浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、年数回の研修会の実施方法などを検討し、相談対応のさらなる技術向上を図っていく。
	24			1,005	122	92	883	1												
	25			669	79	49	590	1												
	総務課			26	771	181	151	590	件	-										
311102	隣保館運営	住民	住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する	23	27,131	18,581	10,854	8,550	年間事業参加者数	1,020	年間会館利用者数	4	4	4	4	A	継続	人権講座(成人学級)の受講依頼を近隣10町内会にとどまらず、広報しんおんせんで周知することにより、町全域からの参加を募り、広く人権について理解してもらおう。交流を広げる場としての教室事業についても、参加者の意見を吸い上げて、新規の教室を実施したり、教室生同士の交流を図る交流会などを実施していく。平成26年度より、「会館だより」をペーパーによる毎月の配布(浜坂地域内全戸配布)から、年4～5回に減らし、新たに広報しんおんせん内にスペースを設け、町内全戸に情報発信を行う。		
	24			27,447	18,860	11,064	8,587	1,023												
	25			27,936	18,987	11,465	8,949	1,016												
	人権推進室			26	28,200	19,251	11,742	8,949	人	-									人	-
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	23	4,130	2,336	2,336	1,794	人権セミナー出席率	71	「つどい」の参加者数	4	4	4	4	A	継続	同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。 人権尊重の理念を普及させるため、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。 26年度は、人権推進室との連携をさらに強化して、内容の充実にも努める。		
	24			4,103	2,556	2,556	1,547	60												
	25			4,173	2,556	2,556	1,617	75												
	生涯教育課			26	4,173	2,556	2,556	1,617	%	-									人	-
基本事業	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																			
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	23	7,920	2,588	1,729	5,332	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1,950				4	4	4	4	A	継続	人権施策推進計画(施策実施計画)の進捗を確認しながら、人権施策の推進を図っていく。 人権意識の高揚を図るため、町民、人権啓発推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら推進を図る。
	24			7,840	2,485	1,719	5,355	1,836												
	25			8,098	2,434	1,753	5,664	1,932												
	人権推進室			26	8,129	2,465	1,864	5,664	人	-										
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	23	1,406	868	708	538	ささゆり・ひまわり出席率	95				4	4	4	4	A	継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。
	24			2,182	1,229	1,069	953	93												
	25			2,470	1,396	1,236	1,074	97												
	生涯教育課			26	2,544	1,470	1,310	1,074	%	-										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	対象(誰を・何を)	目的 意図(どういう状態にしたいのか)	年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
					総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費	一般財源	事業費																
311203	人権学習冊子編集事業	町民	人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	23	385	293	293	92	発行部数	6,000	応募作品数	106	4	4	4	3	A	継続	一般からの応募が少ないため、作品募集の周知方法を工夫するとともに、その他の改善として、作品集の活用方法の検討を行う。
	24			414	282	282	132	5,700		129									
	25			441	290	290	151	5,700		138									
		生涯教育課	26	476	325	325	151	部	－	点	－								
基本事業	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																		
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。	23	2,463	61	61	2,402	女性登用率	19.6			－	4	3	4	A	継続	第2次男女共同参画社会プラン(施策の実施計画)の進捗を確認しながら男女共同参画施策の着実な推進を図っていく。男女平等の高揚を図るため、町民、男女共同参画社会プラン推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら、男女共同参画の推進に努める。
	24			2,546	133	133	2,413	22.3											
	25			2,148	24	24	2,124	23.4											
		人権推進室	26	2,186	62	62	2,124	%	－										
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																		
基本事業	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																		
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	23	2,437	1,500	750	937	生徒の参加率	100			4	4	4	4	A	継続	年々受入事業所が減少しつつあるため、事業所開拓及び啓発が必要である。県の機関についても、但馬教育事務所を通じて受け入れ要請を行うなど、受入事業所の増加に努める。
	24			2,442	1,500	750	942	100											
	25			2,194	1,250	500	944	100											
		こども教育課	26	1,944	1,000	400	944	%	－										
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	23	270	0	0	270	参加者数	2,062			4	4	4	4	A	継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。
	24			262	0	0	262	2,952											
	25			254	0	0	254	3,771											
		こども教育課	26	254	0	0	254	人	－										
基本事業	3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります																		
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接触れることによって育まれる感性を養う。	23	1,314	480	0	834	体験児童数	113	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			1,297	480	0	817	139		100									
	25			1,283	480	0	803	135		100									
		こども教育課	26	1,223	420	0	803	人	－	%	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	23	1,703	1,000	1,000	703	学校支援ボランティア数	1,184			4	4	4	4	A	継続	平成26年度も継続して実施する。
	24			1,506	800	800	706	1,184											
	25			1,154	800	800	354	1,020											
		こども教育課			26	1,154	800	800	354	人	－								
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	23	4,285	3,348	1,559	937	体験人数	149	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	毎年、教護員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保について検討、調整を行う。平成27年度からは、町内で1つの連合として実施予定である。
	24			3,678	2,736	1,302	942	130		100									
	25			3,446	2,502	1,185	944	111		100									
		こども教育課			26	3,680	2,736	1,287	944	人	－	%	－						
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	23	5,506	4,276	4,276	1,230	中学校3年生に対して参加者の占める割合	10			4	4	4	4	A	継続	中学校生徒が国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培うとともに、地域活性化に資する人材の育成と国際理解教育の一助とするため、今後も継続していく。
	24			5,571	4,276	4,276	1,295	10											
	25			5,034	4,326	4,326	708	10											
		生涯教育課			26	5,103	4,395	4,395	708	%	－								
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒・NZ生徒	お互いの国の文化に触れて様々な体験をする。	23	2,291	768	768	1,523	ホームステイ日数	10			4	4	4	4	A	継続	中学校生徒がお互いの国の文化に触れ、国際理解教育の一助となるため、今後も継続していく。
	24			2,357	768	768	1,589	9											
	25			1,801	1,152	1,152	649	9											
		生涯教育課			26	1,283	634	634	649	日	－								
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をするとともに、マナーやエチケットなどの学習	23	2,756	2,112	2,112	644	参加者数	254	引率者数	78	4	4	4	4	A	継続	今後は、さらに社会性が身につく内容を検討する。
	24			2,771	2,065	2,065	706	224		74									
	25			2,760	1,993	1,993	767	239		42									
		企画課			26	3,185	2,418	2,418	767	人	－	人	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業	3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																		
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	23	1,160	200	200	960	通学路等危険箇所調査要望校数	11	通学路等危険箇所調査要望件数	43	4	4	4	4	A	継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。平成26年度に必要性、有効性等を鑑みながら、理事会で事業内容を精査し点検していく。
	24			1,160	200	200	960	8		52									
	25			867	200	200	667	7		37									
	生涯教育課			26	867	200	200	667		校		-							
322102	教育相談電話設置事業(子ども相談室)	教育に関する悩みがある者	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするとともに解決策を見出していく。	23	2,846	84	84	2,762	相談件数	49			4	4	4	4	A	継続	継続して電話による相談業務を行うとともに、子ども相談室を活用し、不登校等の減少に努める。
	24			2,756	82	82	2,674	90											
	25			2,619	80	80	2,539	125											
	こども教育課			26	2,647	108	108	2,539		件		-							
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	23	3,497	1,622	1,547	1,875	参加者数	776			4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心マイトロールの継続・啓発を推進する。
	24			3,216	1,727	1,547	1,489	959											
	25			3,072	1,697	1,547	1,375	961											
	生涯教育課			26	3,072	1,697	1,547	1,375		人		-							
322106	子ども会育成連絡協議会運営事業	単位子ども会(子ども会会員)	子ども会会員の交流、親睦を図り、子ども会の健全な発展を推進する。	23	0	0	0	0	参加者数(延べ数)	-			4	4	4	4	A	継続	地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。
	24			0	0	0	0	-											
	25			1,382	0	0	1,382	2,419											
	浜坂公民館			26	1,382	0	0	1,382		人		-							
基本事業	3-2(2)②児童の健全育成を図ります																		
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	23	528	0	0	528	地域協議会開催率	0	個別支援会議開催率	0	-	4	3	4	A	継続	現状は、継続的な見守りなどの細かい配慮が難しい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化するように取り組む。
	24			1,875	992	2	883	0		100									
	25			1,712	886	63	826	0		100									
	健康福祉課			26	1,009	183	183	826		%		-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	3-2(3)①通学環境の改善に努めます																		
323101	通学バス運行事業(小・中学校)	バス通学の必要な小・中学校の児童生徒	児童・生徒の通学の安全を確保する。保護者の負担軽減を図る。	23	586	0	0	586	定期券発行数	120	定期券発行数	191	4	4	4	4	A	継続	引き続き、児童・生徒の通学手段を確保するとともに、児童・生徒が時間的に余裕を持って乗車できるよう、安全面についても改善を図る。
	24			647	0	0	647	159		139									
	25			295	0	0	295	118		135									
	26			295	0	0	295	枚		－		枚							
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	23	1,948	1,596	1,596	352	補助金支給率	100	補助金支給率	100	4	4	4	4	A	継続	次年度も継続して実施する。
	24			1,831	1,478	1,478	353	100		100									
	25			1,690	1,336	1,336	354	100		100									
	26			1,800	1,446	1,446	354	%		－		%							
基本事業	3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																		
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	23	3,926	0	0	3,926	要望達成率	14			4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。
	24			9,318	6,611	6,611	2,707	8											
	25			5,205	2,491	2,491	2,714	5											
	26			9,896	7,182	7,182	2,714	%		－									
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	23	2,754	0	0	2,754	要望達成率	11			4	4	4	4	A	継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な営繕工事が必要である。そのため、緊急性を考慮し、計画的に執行する。
	24			4,238	1,531	1,531	2,707	17											
	25			5,684	2,970	2,970	2,714	14											
	26			5,135	2,421	2,421	2,714	%		－									
323205	学校等備品購入事業(小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	23	6,123	2,901	2,901	3,222	計画に対する整備率	102			－	4	4	4	A	継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。
	24			5,466	3,112	3,112	2,354	119											
	25			6,017	3,657	3,657	2,360	100											
	26			6,203	3,843	3,843	2,360	%		－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
323206	学校等備品購入事業(中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	23	3,096	1,338	1,338	1,758	計画に対する整備率	103			－	4	4	4	A	継続	学習指導要領の改訂に伴い必要となった備品の充実を図る。
	24			3,914	2,443	2,443	1,471	108											
	25			4,129	2,654	2,654	1,475	100											
	こども教育課	26	3,413	1,938	1,938	1,475	%	－											
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	23	15,866	15,514	15,514	352	児童1人 当りパソコン台数	1	教職員1人当りパソコン台数	1	4	4	4	4	A	継続	温泉地域のPC契約が一本化されたので、今後は浜坂地域の契約の一本化を目指し、コストの節減に努める。 タブレット等の有効性について考察し、学校への導入を検討する。
	24			14,635	13,988	13,988	647	1			1								
	25			16,142	15,493	15,493	649	1			1								
	こども教育課	26	10,473	9,824	9,824	649	台	－	台	－									
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	23	5,349	4,997	4,997	352	生徒1人 当りパソコン台数	1	教職員1人当りパソコン台数	1	4	4	4	4	A	継続	温泉地域のPC契約が一本化されたので、今後は浜坂地域の契約の一本化を目指し、コストの節減に努める。 タブレット等の有効性について考察し、学校への導入を検討する。
	24			7,142	6,495	6,495	647	1			1								
	25			7,610	6,961	6,961	649	1			1								
	こども教育課	26	7,448	6,799	6,799	649	台	－	台	－									
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員(18名)	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	23	1,499	21	21	1,478	判定件数	43			－	4	4	4	A	継続	近年障害児が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。これらの子ども達に対する委員会として、かかわり方・支援策を考えていく。
	24			1,846	28	28	1,818	62											
	25			1,793	28	28	1,765	74											
	こども教育課	26	1,793	28	28	1,765	件	－											
323215	結核対策委員会	結核対策委員(8名)	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	23	648	4	4	644	判定件数(問診)	11	判定件数(校医)	0	－	4	4	4	A	継続	結核は近年減少してきてはいるが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。 今後内科健診終了後、速やかに委員会を開催し対応を行う。
	24			239	4	4	235	19			0								
	25			240	4	4	236	14			0								
	こども教育課	26	240	4	4	236	件	－	件	－									
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	23	8,631	7,108	7,108	1,523	認定率(小学校)	100	認定率(中学校)	97	－	4	4	4	A	継続	不景気における保護者の収入減等、多様な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担軽減になればと考えるため、今後も必要な事業である。そのため、継続して事業を実施する。
	24			8,923	7,393	7,393	1,530	99			100								
	25			9,317	8,609	8,609	708	100			100								
	こども教育課	26	9,359	8,651	8,651	708	%	－	%	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	23	1,063	419	252	644	認定率(小学校)	100	認定率(中学校)	100	-	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するため、継続して事業を実施する。
	24			1,228	581	389	647	100		80									
	25			823	469	469	354	100		100									
	こども教育課			26	1,075	721	721	354	%	-	%	-							
323218	災害復旧事業(照来小学校)	被災した照来小学校	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	23	0	0	0	0	復旧率	-			4	4	4	4	A	継続	学校施設災害が発生した場合に早期に復旧出来るよう、他部署との連携強化や査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。
	24			53,076	51,134	10,217	1,942	-											
	25			81,250	77,651	13,093	3,599	100											
	こども教育課			26	101,184	97,585	14,500	3,599	%	-									
323219	非構造部材耐震化事業(小学校)	各小学校施設内の吊天井(天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	23	0	0	0	0	耐震化調査実施率	-	吊天井耐震化完了率	-	4	4	4	4	A	継続	有事の際、児童の安全及び住民の避難所として機能するためにも、計画的に各学校の吊天井対策工事を実施する。 (平成26年度:浜坂北小学校体育館、平成27年度:温泉小学校体育館、照来小学校体育館、浜坂東小学校体育館、浜坂西小学校体育館、浜坂南小学校体育館)
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			1,583	1,229	1,229	354	100		0									
	こども教育課			26	28,444	28,090	19,250	354	%	-	%	-							
323220	非構造部材耐震化事業(中学校)	各中学校施設内の吊天井(天井水平面積200㎡以上または天井高6m以上)	撤去等を含め耐震化	23	0	0	0	0	耐震化調査実施率	-	吊天井耐震化完了率	-	4	4	4	4	A	継続	有事の際、生徒の安全及び住民の避難所として機能するためにも、計画的に各学校の吊天井対策工事を実施する。 (平成26年度:夢が丘中学校体育館、平成27年度:夢が丘中学校武道場)
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			1,128	420	420	708	100		0									
	こども教育課			26	45,228	44,520	30,485	708	%	-	%	-							
基本事業	3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実を図ります																		
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	23	10,074	8,902	8,902	1,172	延派遣人数	2,018			4	4	4	4	A	継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図れた。今後も継続して補助を実施する。
	24			10,026	8,849	8,849	1,177	1,530											
	25			9,341	8,161	8,161	1,180	1,606											
	こども教育課			26	8,821	7,641	7,641	1,180	人	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
323302	教育指導主事設置事業	学校園の教職員	学校園の教職員、児童・生徒に助言・指導を行い、学校運営の適正化を図る。	23	5,011	3,826	3,826	1,185	会議の回数 回	12		-	-	-	4	A	継続	年々事務量が増加しているが、学校園の教職員並びに児童生徒のために適切な助言・指導を行い、健全な学校園教育を目指す。また、継続して不登校等の対策に努める。	
	24			4,996	3,826	3,826	1,170	12											
	25			7,149	5,738	5,738	1,411	12											
	こども教育課			26	7,150	5,739	5,739	1,411		-									
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒がきめ細かく適正な教育的支援及び指導が受けられるように補助活動を行う。	23	9,265	8,643	8,643	622	配置率 %	100	配置率	50	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
	24			12,577	11,962	11,962	615	100		配置率	100								
	25			15,892	15,579	15,579	313	100			100								
	こども教育課			26	19,761	19,448	19,448	313		-	%	-							
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への学校における学習面、生活面での支援補助を行う。	23	10,146	9,583	9,583	563	配置率 %	100	配置率	100	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の人数に応じて、適切な人員配置を行う。
	24			16,619	16,004	16,004	615	100			80								
	25			8,093	7,780	7,780	313	100			100								
	こども教育課			26	17,816	17,503	17,503	313		-	%	-							
323306	英語指導助手設置事業	中学校生徒及び小学校児童	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。	23	8,900	8,256	8,256	644	活動日数 日	244		4	4	4	4	A	継続	ALT(外国語指導助手)を各中学校に配置して、継続して事業を行う。	
	24			8,583	7,936	7,936	647	245											
	25			8,797	7,558	7,558	1,239	244											
	こども教育課			26	9,071	7,832	7,832	1,239		-									
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	23	7,044	4,056	4,056	2,988	受診率 %	99		-	4	4	4	A	継続	事業を継続して実施する。	
	24			5,308	2,954	2,954	2,354	97											
	25			8,136	6,484	6,484	1,652	99											
	こども教育課			26	8,917	7,265	7,265	1,652		-									
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他教育等に関する事務等を管理・執行する。	23	6,378	1,046	1,046	5,332	議事件数 件	25		-	4	4	4	A	継続	第186回国会で「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案」が審議中(自治体の教育方針を示す「大綱」や教育の重点施策について首長主宰の「総合教育会議」で首長と教委が協議する、教育長は首長が任命となるという改革案)である。平成27年4月1日施行となる見込みであり、今後は一層教育委員が主体性を持つ中で機能するような教育委員会としていく。	
	24			6,401	1,046	1,046	5,355	27											
	25			5,805	1,026	1,026	4,779	26											
	こども教育課			26	5,942	1,163	1,163	4,779		-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
323309	教育研修所事業	町立小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	23	1,264	350	350	914	部会開催のべ回数	33			－	－	－	4	A	継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、また、児童生徒指導等のためにも、今後研修等を重ねていかなければならない事業であるため、継続して実施する。
	24			1,259	350	350	909	33											
	25			781	350	350	431	33											
	こども教育課	26	781	350	350	431	回	－											
基本事業	3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																		
323402	給食施設維持管理事業(浜坂)	浜坂学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	23	9,092	2,556	2,556	6,536	給食緊急停止	0			4	4	4	4	A	継続	平成27年度の統合稼働に向けて、浜坂学校給食センターの施設設備の改修を行う。
	24			9,699	3,225	3,225	6,474	2											
	25			6,531	2,991	2,991	3,540	0											
	浜坂学校給食センター	26	5,629	2,089	2,089	3,540	件	－											
323404	学校給食事業(浜坂)	各小学校・中学校の児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	23	83,015	51,384	12,580	31,631	児童・生徒年間残飯(浜坂地域)	747			－	4	4	4	A	継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの取れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残菜量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化するため、各学校へ給食指導を月に1回実施し、食に対する意識改革の推進を図る。
	24			82,245	53,425	14,427	28,820	880											
	25			85,260	53,451	14,435	31,809	914											
	浜坂学校給食センター	26	85,475	53,666	13,538	31,809	kg	－											
323405	給食施設維持管理事業(温泉)	温泉学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	23	3,625	1,867	1,867	1,758	給食緊急停止件数	0			4	4	2	2	B	継続	平成27年度からの浜坂学校給食センターへの統合による稼働に向けて、今後の施設運営について調整を行う。修繕箇所が年々増加しつつあるが、統合までは必要最小限での維持管理の徹底に努め、機器の点検を重点的に行う。
	24			3,532	1,766	1,766	1,766	2											
	25			6,466	566	566	5,900	1											
	温泉学校給食センター	26	7,980	414	414	5,900	件	－											
323407	学校給食事業(温泉)	温泉地域の各小学校・中学校児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	23	64,488	37,396	10,572	27,092	児童生徒年間残飯量(温泉地域)	193			－	4	4	4	A	継続	児童・生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引き続き実施する。また、残飯量なしを目指し、栄養価を考慮しながら献立表を作成していくとともに、児童・生徒の「食」に対する関心、また好き嫌いをなくすための工夫等今後も継続的な献立の研究を続けていく。
	24			64,227	37,021	37,021	27,206	314											
	25			58,557	35,777	35,617	22,780	298											
	温泉学校給食センター	26	49,344	36,655	36,655	22,780	kg	－											

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
323408	給食センター整備事業	新温泉町学校給食センター	業務体制や設備の充実と運営の効率化を図り、学校給食環境の充実を図る。	23	0	0	0	0	報告書作成	-	進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	平成27年度からの円滑な稼働に向け、平成26年度に施設設備の改修工事、工事監理業務委託、給食用備品・消耗品の購入を行う。
	24			3,024	81	81	2,943	0		-									
	25			5,251	2,183	2,183	3,068	1		100									
	浜坂学校給食センター			26	171,561	168,493	168,493	3,068	式	-	%	-							
基本事業	3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																		
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	23	2,382	782	782	1,600	出席率	83	実行委員数	14	4	4	4	4	A	継続	実行委員会を平成25年度と同様に充実させるとともに対象者への呼びかけを継続していく。 実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら幅広い角度から検討する。
	24			2,178	729	729	1,449	79		10									
	25			2,419	789	789	1,630	81		12									
	生涯教育課			26	2,595	965	965	1,630	%	-	人	-							
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	町内の児童	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	23	937	0	0	937	参加人数(地域)	0	参加人数(学校)	0	4	4	2	2	B	事業のやり方改善	H26年度からは「子どもふるさと教室事業」との統一を図り、事業内容を充実させる。
	24			223	46	46	177	0		116									
	25			167	49	49	118	0		56									
	生涯教育課			26	168	50	50	118	人	-	人	-							
施策	3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																		
基本事業	3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																		
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	23	1,933	234	234	1,699	来館者数	7,452	古文書教室	64	4	4	4	4	A	継続	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、新たな展示分野の展開を図る。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の活動の充実を図る。
	24			1,613	142	142	1,471	8,333		60									
	25			1,353	232	232	1,121	8,791		85									
	生涯教育課			26	1,222	101	101	1,121	人数	-	人数	-							
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々たちへの短歌の普及を図ります。	23	2,874	630	630	2,244	応募者数	2,996	応募作品数	4,495	4	4	3	4	A	継続	先人顕彰事業の一つとして、平成26年度以降も継続するため、引き続き、積極的なPR活動を行う。
	24			3,118	628	628	2,490	3,486		4,648									
	25			3,138	719	719	2,419	3,581		4,213									
	生涯教育課			26	3,107	688	688	2,419	人	-	点	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	23	4,112	1,868	555	2,244	応募者数	1,237	作品数	1,644	4	4	4	4	A	継続	書道作品の募集・表彰、また作品展示することにより、郷土の先人「宇野雪村」の偉業を町民をはじめ、広く全国的に周知していく。
	24			4,620	1,954	634	2,666	1,232		1,450									
	25			4,756	1,983	653	2,773	1,275		1,409									
	生涯教育課			26	4,882	2,109	771	2,773	人	－	点	－							
331104	子どもふるさと教室事業	町内の小学生(4年生～6年生)	文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	23	874	18	18	856	参加人数	45			4	3	1	2	C	廃止	「ふるさと文化いきいき教室事業」との事業統一を図るため、平成26年度に本事業を廃止する。
	24			177	0	0	177	0											
	25			59	0	0	59	0											
	生涯教育課			26	60	1	1	59	人	－									
331105	新温泉町わが町再発見写真展事業	町民及び写真愛好家	町民の作品発表交流の場と、町民が新温泉町を再発見する機会を提供し、町民の文化振興と町民が誇れる町づくりを図ります。	23	1,289	117	117	1,172	出品作品数	63	来館者数	412	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	事業の方向性として、入賞作品を観光ポスター・チラシ等での活用を図るため、関係機関との調整を図る。
	24			1,341	105	105	1,236	64		354									
	25			1,055	111	111	944	46		264									
	生涯教育課			26	1,088	144	144	944	点	－	人	－							
基本事業	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																		
331201	文化財保護審議会	町内に所在する文化財審議会委員(10名)	町内に所在する文化財について、調査・研究・審議し、その保護・保存を町教育委員会に意見具申する。	23	1,100	127	127	973	審議議案件数	9			－	4	4	4	A	継続	浜坂・温泉両地域の文化財について、さらに委員の認識を深める必要があるため、町内に所在する文化財の詳細調査を行う必要がある。また、委員の高齢化に伴い後継者の育成を図る。
	24			1,055	87	87	968	6											
	25			1,531	147	147	1,384	5											
	生涯教育課			26	1,531	147	147	1,384	件	－									
331202	文化財保護事業	町内に所在する指定文化財	町内に所在する指定文化財について、必要な措置を講じ、指定文化財を後世に継承します。	23	1,968	1,112	1,112	856	文化財保護実施率	100			－	4	4	4	A	継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用し、町内に所在する指定文化財を保護する。
	24			1,931	1,022	1,022	909	100											
	25			587	30	30	557	100											
	生涯教育課			26	615	58	58	557	%	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性				有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費											
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	23	972	116	116	856	文化財愛護作品展	52		4	4	3	4	A	継続	次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、また、すべての町民を対象に文化財保護意識の高揚を図るため、継続して実施する。
	24			1,055	146	146	909	66										
	25			843	67	67	776	62										
	生涯教育課			26	1,079	303	303	776	点	－								
331204	文化財調査事業	町内に所在する文化財	町内に所在する文化財について調査し、その保護保存を図ります。	23	871	15	15	856	文化財調査実施率	100		－	4	4	3	A	内容拡大	町内には未調査の文化財が多数あるため、引き続き、文化財の価値を確定し、その保護・保存・活用を図る。
	24			1,336	15	15	1,321	100										
	25			2,065	571	571	1,494	100										
	生涯教育課			26	1,883	389	389	1,494	%	－								
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	23	906	50	50	856	補助計画実施率	100		4	4	4	4	A	継続	引き続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図るとともに、その活動を支援する。
	24			1,009	100	100	909	100										
	25			345	100	100	245	100										
	生涯教育課			26	428	183	183	245	%	－								
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	23	2,130	2,013	2,013	117	来館者数	3,123		4	4	3	4	A	継続	新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、単年度的に25年度は入館者が増えたが、入館者数は年々減少傾向にあり、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていくかが求められている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。
	24			2,688	2,570	2,570	118	2,887										
	25			2,860	2,506	2,506	354	2,921										
	生涯教育課			26	2,903	2,549	2,549	354	人	－								
基本事業	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																	
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの人達が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	23	6,968	3,087	2,437	3,881	入館者数	7,452		4	4	4	4	A	継続	引き続き、より多くの入館者の増加を図るため、他施設(まち歩き案内所・加藤文太郎記念図書館・ジオパーク館・おもしろ昆虫石館・鉄子の部屋・上山エコ)等との連携による町全体での効果的な事業展開を図る。年間券の有効期間を年度から、購入日から1年間に変更する。
	24			5,826	2,577	1,967	3,249	8,333										
	25			6,823	2,869	2,269	3,954	8,791										
	生涯教育課			26	8,857	4,903	4,103	3,954	人	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																		
332101	オペレーター育成事業	高校生以上の町民	ステージオペレータークラブを育成することで夢ホール事業の円滑な運営を図る。	23	461	294	294	167	養成講座受講者数	0	クラブ会員数	33	4	4	3	4	A	継続	夢ホール事業の実施にあたり、オペレータークラブは必要な組織であり、今後も継続して支援を行う。
	24			729	408	408	321	3		27									
	25			303	252	252	51	0		27									
	温泉公民館			26	393	341	341	52	人	-	人	-							
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	23	1,829	267	267	1,562	参加者数	1,320			4	4	4	2	B	事業のやり方改善	これまでどおり事業を推進するが、事務局と協会の区分けが必要であるため、26年度からは各事業の担当を決め、地域性を生かした個性的、特徴のある文化協会を目指す。
	24			1,949	267	267	1,682	1,316											
	25			1,996	267	267	1,729	1,300											
	浜坂公民館			26	1,996	267	267	1,729	人	-									
基本事業	3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します																		
332201	町民文化祭運営事業(温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	23	1,657	206	206	1,451	出展数	715	来場者数	1,700	4	4	4	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは難しいと考えるが、町民の生涯学習意欲の促進等を図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫をする。
	24			1,226	206	206	1,020	659		1,700									
	25			1,572	206	206	1,366	773		1,700									
	温泉公民館			26	1,576	206	206	1,370	人	-	人	-							
332202	町民文化祭運営事業(浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	23	1,029	190	190	839	来場者数	2,681			4	4	4	4	A	継続	これまでどおり事業を継続する。経費削減のなか、内容の質の維持、向上に努める。
	24			1,394	190	190	1,204	2,823											
	25			1,152	190	190	962	2,142											
	浜坂公民館			26	1,152	190	190	962	人	-									
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	23	4,023	1,995	1,995	2,028	イベント1回当たり入場者数	218	イベント入場者総数	1,743	4	4	3	3	B	継続	夢ホールイベントは、夢ホール事業検討会(夢ホール利用者や音楽活動家による検討会)等の意見を参考にするなど、できるだけ一般の人々を巻き込みながら実施していく必要がある。住民の夢ホールに対する関心度を上げていく取組として、夢ホール利用支援事業を継続する。
	24			3,544	1,811	1,811	1,733	140		1,503									
	25			3,512	1,763	1,763	1,749	160		1,204									
	温泉公民館			26	4,824	3,075	3,075	1,749	人	-	人	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
332204	もみじコンサート	町民	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	23	554	108	108	446	出演団体	12	入場者数	450	4	4	3	4	A	継続	多くの音楽愛好者などの参加を促すため、引き続き、全町民を対象とした参加募集を行う。また、継続して浜坂地域の学校への参加PRを行う。
	24			478	98	98	380	10		400									
	25			657	88	88	569	10		350									
		温泉公民館			26	696	127	127	569	組	－	人	－						
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生(全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	23	117	0	0	117	鑑賞者数	－	県芸術文化協会等との事業打ち合わせ	1	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生として、3年に1回の開催としている。平成26年度は、平成28年度における事業実施に向け協議を行う。
	24			369	16	16	353	－		2									
	25			1,119	706	706	413	466		2									
		生涯教育課			26	445	32	32	413	人	－	回	－						
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの人が書に親しむようにする。	23	210	7	7	203	来場者数	329	出展数	617	4	4	4	4	A	継続	25年度から展示スペースが広がったので、これまで出展できなかった児童の作品を募る。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。
	24			630	28	28	602	232		613									
	25			604	5	5	599	206		592									
		浜坂公民館			26	606	7	7	599	人	－	品	－						
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	23	318	25	25	293	来場者数	267			4	4	2	4	B	継続	幅広く、様々な分野の作品展示を行い、住民の文化意識の醸成と、芸術・文化発展の機会をつくる。他の公共施設との連携開催等も有効であるため、そのための検討・調整を行う。
	24			294	0	0	294	0											
	25			251	15	15	236	110											
		温泉公民館			26	266	30	30	236	人	－								
332209	文化体育館施設管理・整備事業	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また、町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	23	11,175	8,967	8,967	2,208	利用者数	14,440	利用回数	104	4	4	3	2	B	事業のやり方改善	大改修から20年を経過しており、地盤の歪み、建物の老朽化、空調設備の不具合、経年による機器類の劣化等、ホールの状況は良くない。随時修繕等を行うにも、「製造していない」、「廃番になっている」などの理由で部品等の調達が難しい状況である。吊天井に対する対策も急がれるがため、施設の耐震化を含めて抜本的な対策を検討、計画し、適切な維持管理に努める。
	24			8,402	5,957	5,957	2,445	15,082		141									
	25			16,909	14,229	14,229	2,680	15,878		111									
		温泉公民館			26	13,535	10,794	10,794	2,741	人	－	回	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
	担当課																		
基本事業	3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																		
333101	派遣社会教育主事活動事業	町民	派遣社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	23	490	73	73	417	担当する事業・講座数	9			4	4	4	4	A	継続	県教育委員会からの社会教育主事の派遣については、平成27年度をもって終了する方針が示されている。今後、新温泉町の社会教育を推進する上で、新温泉町職員における社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。
				24	775	51	51	724		9									
				25	1,319	245	245	1,074		9									
		生涯教育課			26	1,182	108	108	1,074	件	-								
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員(15名) 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	23	1,387	215	215	1,172	協議議案数	6	研修会出席委員数	27	-	4	4	4	A	継続	生涯学習推進体制指針を策定するため、審議の充実を図る。
				24	1,258	199	199	1,059		6		24							
				25	850	201	201	649		6		29							
		生涯教育課			26	969	320	320	649	件	-	人	-						
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、支援ボランティア	視覚障害者が、生きがいのある生活を送るため、体験教室や講師による講話、話し合いを行う。また、地域社会が障がいを持っている人を理解し、温かく助け合える体制を確立するため、相互交流の機会を提供する。	23	1,770	247	247	1,523	学級生参加者数	43	ボランティア参加者数	118	4	4	4	4	A	継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくとも、学級で学んだことは別の機会に役立てることができること、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく。さらに今後は学級事業として社会福祉協議会とタイアップし、香美町との交流事業を深めながら情報提供や学びの場の提供を図っていく。
				24	1,786	238	238	1,548		49		101							
				25	1,442	203	203	1,239		41		91							
		生涯教育課			26	1,559	320	320	1,239	人	-	人	-						
333104	公民館講座	町民	各種の教室を開設し、技術の習得を図ると同時に受講生同士の交流を図る。また、定例講座については一定の期間内(3年程度)でグループを育成し自主活動に移行する。	23	1,144	265	265	879	受講生(延べ人数)	435	自主活動グループ育成数	0	4	4	3	4	A	継続	各講座の状況を踏まえ自主活動グループに移行していくよう働きかけを行っていく。本事業は文化団体育成につなげる取組の1つでもあり、基本的な考え方として、新講座を開設しながら3～5年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。25年度に温泉地域に3つの地区公民館が開設された。講座の開設など、公民館事業の運営について、温泉公民館が中核館として地区公民館をサポートする。
				24	997	291	291	706		570		0							
				25	729	316	316	413		573		0							
		温泉公民館			26	755	342	342	413	人	-	グループ	-						
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の町民	高齢者に生涯学習の場を提供し、学習していただくと同時に、交流の場としても活用していただく。	23	3,708	387	387	3,321	学生数	219	出席率(一般教養講座)	66	4	4	4	4	A	継続	高齢者の生涯学習や生きがいづくりの場として、内容の充実を図りながら継続する。
				24	2,891	334	334	2,557		209		70							
				25	3,145	304	304	2,841		196		72							
		温泉公民館			26	3,406	561	561	2,845	人	-	%	-						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある子どもが集まり、練習や演奏活動を通じて音楽に親しみ、相互の交流を図る。	23	518	166	166	352	受講生 (延べ人数)	442			4	4	3	4	A	継続	引き続き、町全域の小学生に参加を呼びかけ、事業の推進を図る。
	24			484	190	190	294	289											
	25			605	192	192	413	203											
	温泉公民館	26	664	251	251	413	人	－											
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中学生	かるたを通じ学校や家庭、地域での交流を図ると同時に、古歌に関心を持つことで情操教育につなげる。	23	704	91	91	613	参加者数	130			4	4	3	4	A	継続	参加者数は学校での取り組みが大きく影響しているが、学校のカリキュラムに組み込むことが難しい現状である。少子化により年々児童・生徒の数が減少することが明らかであるが、日本文化の継承という意義をもって可能な限り継続して取り組んでいく。
	24			632	76	76	556	90											
	25			797	76	76	721	85											
	温泉公民館	26	829	108	108	721	人	－											
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソコンの講習が受けられる場を提供し、楽しくパソコン操作技術を習得してもらう。	23	989	286	182	703	受講生 (延べ人数)	249			4	4	4	4	A	継続	個々の習得レベルに違いがあるため、講座内容については要望等も考慮しながら、基本的にはパソコンの基礎的な習得をサポートし、パソコン人口の裾野を広げるためのカリキュラムとして実施する。
	24			904	257	257	647	216											
	25			995	287	287	708	199											
	温泉公民館	26	1,003	295	295	708	人	－											
333109	公民館推進委員活動事業	公民館推進委員(浜坂地域11名 温泉地域6名 計17名)	両公民館体制について協議、検討し、よりよい体制に整えていく。また、公民館事業に参画し、公民館が提案した事業について話し合い、事業の円滑な推進を図る。	23	311	80	80	231	委員延べ出席者	22			2	2	2	2	D	廃止	生涯学習の基本となる公民館活動を充実させるため、公民館活動推進について協議する場が今後も必要であるが、より充実、濃密な協議、検討を進めるため、審議の場を社会教育委員会とする。
	24			448	69	69	379	19											
	25			330	69	69	261	9											
	浜坂公民館	26	0	0	0	0	人	－											
333110	浜坂地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の運営協力委員	各地区公民館事業の活動推進と協力体制の確保	23	126	40	40	86	委員会出席(延べ人数)	220			4	4	4	4	A	継続	地区公民館を運営していくために協力委員は重要な役割を果たしているため、今後も継続して事業の充実を図る。
	24			210	40	40	170	220											
	25			242	40	40	202	220											
	浜坂公民館	26	242	40	40	202	人	－											
333111	各地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活力のある人づくり・地域づくりを目指す。	23	3,416	820	820	2,596	各講座参加者(延べ人数)	12,506			4	4	4	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。子どもから高齢者まで、特に中間層の参加が可能な講座や講演を実施する。
	24			3,318	820	820	2,498	12,581											
	25			3,072	820	820	2,252	12,041											
	浜坂公民館	26	3,072	820	820	2,252	人	－											

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	23	3,312	662	662	2,650	入園者数	147	出席率	73	4	4	4	4	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
	24			3,324	565	565	2,759	150		77									
	25			2,648	311	311	2,337	148		75									
	浜坂公民館			26	2,940	603	603	2,337	人	－	%	－							
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	23	1,560	549	549	1,011	行事参加回数	5	練習参加者数(延べ)	1,000	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。
	24			2,570	517	517	2,053	5		1,000									
	25			2,553	688	688	1,865	9		1,000									
	浜坂公民館			26	2,486	621	621	1,865	回	－	人	－							
333116	男子調理教室	町民(男性)	男性に調理の機会を設けることで、調理に親しみ、自らの食生活に関心をもち、健康管理に心がけるようにする。	23	400	25	25	375	受講者(延べ)	45			4	4	4	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。受講者の食、健康に対する意識の向上を図り、地域に帰ってから口コミで広がるようにしたい。
	24			567	25	25	542	45											
	25			796	28	28	768	49											
	浜坂公民館			26	796	28	28	768	人	－									
333117	グループ養成講座	町民	教室を開催する事により、技術・作法の基本を学び、自主的なグループを養成する。	23	772	50	50	722	受講者(延べ)	59			4	4	4	4	A	継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループを養成するための講座を考えていく。
	24			778	50	50	728	54											
	25			731	65	65	666	64											
	浜坂公民館			26	733	67	67	666	人	－									
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしよう。	23	222	19	19	203	参加者数	42			4	4	4	4	A	継続	これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分のパンフを配付する。また、参加しやすい日時を設定する。土日は他の行事と重なりやすいので、平日の実施を検討する。
	24			444	19	19	425	44											
	25			913	19	19	894	43											
	浜坂公民館			26	913	19	19	894	人	－									
333119	女性教養講座事業	町民(女性)	女性の学習意欲を高める。	23	772	50	50	722	出席者	115			4	4	4	4	A	継続	昨年と同様、年度当初に年間事業を受講生で計画するなどして、継続して事業を実施するとともに、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバラツキがあるため、講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。
	24			724	50	50	674	150											
	25			671	56	56	615	150											
	浜坂公民館			26	668	53	53	615	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費					必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源													
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	新着図書及び本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のことを知ってもらい利用していただく。	23	4,344	60	60	4,284	図書館だより配布部数	2,844		4	4	4	3	A	継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方、また7ヶ月検診時に行われているブックスタート等でも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜坂公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新、蔵書検索及び予約システムのインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の「生きがい・楽しみ・誇りづくり」への利便性を高めるように、さらに啓発を行っていく。	
	24			4,137	10	10	4,127	2,844											
	25			4,087	10	10	4,077	3,000											
	加藤文太郎記念図書館			26	4,087	10	10	4,077	部	-									
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	23	3,802	104	0	3,698	イベント参加人数	986	出張おはなし会参加人数	6,612	4	4	4	4	A	継続	平成26年度は図書館開館20周年を迎えるため、10月の図書館まつりに合わせて、登山家の講演会・登山体験・漫画「孤高の人」原画展などの記念行事を開催する。町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、生涯教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。本来の図書館業務を円滑にするため、イベント回数の見直しをする。ボランティアとの良好な関係作りにより、協力体制のさらなる強化をしていく。
	24			3,660	122	54	3,538	937		7,165									
	25			4,023	123	67	3,900	1,022		6,669									
	加藤文太郎記念図書館			26	5,184	694	614	4,490	人	-	人	-							
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館車巡回地域の住民、認定こども園、小学校、児童クラブ	図書館に出向くことが出来ない地域等に対して、貸出場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらう。	23	14,348	9,294	152	5,054	利用者数	2,221	貸出冊数	8,825	4	4	4	4	A	継続	23年度の図書館車の更新により、冬期間でも天候に左右されない安定した巡回ができるようになっている。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用がない地域の方々が利用しやすいステーションの検討を行うとともに、利用しやすい巡回時間の検討と運転手の安定確保を行う。
	24			5,192	235	235	4,957	2,134		8,662									
	25			5,151	596	596	4,555	2,210		9,227									
	加藤文太郎記念図書館			26	4,867	312	312	4,555	人	-	冊	-							
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	23	297	121	121	176	協議事項	3		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	浜坂地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後も継続して、地域の意見の公聴や社会教育委員会で拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。	
	24			1,323	599	599	724	3											
	25			1,056	407	127	649	3											
	生涯教育課			26	1,127	478	478	649	件	-									
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民 (温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	23	517	400	400	117	参加人数	5,547		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	実施集落の固定化及び事業内容の恒常化が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜坂地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制を強化する。	
	24			714	420	420	294	5,460											
	25			575	280	280	295	5,179											
	生涯教育課			26	595	300	300	295	人	-									
333127	手づくり工夫作品展	町内小学生	作品を作ることによって、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	23	606	20	20	586	応募総数	802	来場者数	212	4	4	4	4	A	継続	情操教育をさらに進めるうえで有効な事業であり、今後も継続して実施する。
	24			549	19	19	530	760		198									
	25			555	24	24	531	703		250									
	温泉公民館			26	555	24	24	531	点	-	人	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																		
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	23	9,758	6,645	4,811	3,113	苦情・要望件数	0						A	継続	図書館周辺の環境整備は、ボランティアの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食しており修繕の必要がある。また、空調設備についても取り替えの時期が来ている。備品も耐用年数を経過しており、修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立て順次修繕、買い替えを行う。	
	24			7,964	5,014	5,014	2,950	0											
	25			7,707	4,810	4,810	2,897	0											
	26			7,958	5,061	5,061	2,897	件		-									
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	23	4,304	642	607	3,662	来館者数	36,899	貸出冊数	69,242	4	4	4	4	A	継続	蔵書予約システムの提供を行っているが、まだ利用者が少ないため啓発等を行い利用者を増やしていく。窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していき、さらに図書館利用者の拡大を図る。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。
	24			3,695	547	535	3,148	40,554		72,966									
	25			3,673	463	452	3,210	39,715		74,648									
	26			3,804	594	594	3,210	人		-		冊							
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	23	8,515	5,285	1,734	3,230	リクエストに対する対応率	100	蔵書冊数	85,867	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けて、利用者に提供する。寄贈図書の受け入れを継続していく。特色である山岳図書の整備充実を図る。
	24			8,442	5,257	1,581	3,185	100		88,637									
	25			8,233	5,100	3,755	3,133	100		91,134									
	26			8,156	5,023	3,221	3,133	%		-		冊							
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏速な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	23	5,486	4,080	3,083	1,406	トラブル発生回数	5			4	4	4	4	A	継続	システム更新に向けての検討を行い、さらなる利便性の向上とインターネットでの蔵書検索や予約システムなどのサービス向上を図り、利用者の拡大に努める。また、温泉公民館図書室の蔵書をデータ化し、図書の有効活用を図る必要がある。
	24			4,716	3,480	3,480	1,236	5											
	25			4,677	3,497	3,497	1,180	3											
	26			4,759	3,579	3,579	1,180	回		-									
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	23	2,920	108	108	2,812	図書館協議会協議件数	8	図書選書委員会協議件数	3	4	4	4	4	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にさせていただく。
	24			2,429	75	75	2,354	8		3									
	25			2,446	86	86	2,360	10		3									
	26			2,465	105	105	2,360	件		-		件							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	担当課					事業費	一般財源	人件費											
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情報教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	23	511	101	101	410	利用者数 (延べ人数)	337	貸出冊数	717	4	4	2	3	B	事業のやり方改善	年間100人前後の利用者があるが、そのうち80%程度は固定化している。年間100冊にも満たない冊数を新規購入しながら図書室の運営をしているが、図書室としている会場のスペース、蔵書の配架状況等を考えてもベストな環境とは言えない。加藤文太郎記念図書館に集約して一元管理し、移動図書館を活用する方法も含め、効率的な運営を検討する。
	24			585	95	95	490	308		649									
	25			449	95	95	354	217		697									
		温泉公民館	26	449	95	95	354	人	-	冊	-								
基本事業 3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																			
333304	び〜ちふえすた	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民サンビーチを広く一般にPRするとともに、ビーチスポーツを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めてもらう。	23	2,551	600	600	1,951	参加チーム数	81	参加者数	406	4	4	3	4	A	継続	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。イベントのマンネリ化を防ぐため、毎回イベント内容に工夫を凝らし全ての来場者が楽しめるイベントづくりを心がけたい。
	24			1,030	600	600	430	70		351									
	25			1,031	600	600	431	67		383									
		生涯教育課	26	1,031	600	600	431	チーム	-	人	-								
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター体育館 ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相撲場 ⑥B&G海洋センター(プール・艇庫) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	安全・安心な施設利用を提供するために、適正に維持管理を行う。	23	15,729	11,862	11,862	3,867	施設利用者数	49,549			4	4	3	4	B	継続	施設の適正な維持管理により、管理運営体制を低下させないようにし、且つ経費節減に努める。B&Gプール、艇庫については、指定管理の方向で検討する。
	24			12,788	10,669	10,669	2,119	48,793											
	25			14,268	12,498	12,498	1,770	45,858											
		生涯教育課	26	13,350	11,580	11,580	1,770	人	-										
333306	B & G水泳教室事業	町内在住の小中学生(1～2年生)	技術と体力の向上を図る	23	1,240	10	10	1,230	参加者数(延べ)	185			3	4	3	2	B	事業のやり方改善	安全性や指導性の向上を図るため、次年度以降は外部の水泳指導者を招聘して事業実施する。
	24			617	10	10	607	150											
	25			659	10	10	649	116											
		生涯教育課	26	709	60	60	649	人	-										
333307	少年相撲教室	町内在住の小中学生	技術と体力の向上を図るとともに、相撲を通して青少年の健全育成を推進する。	23	354	120	120	234	修了書の交付	10	参加者数(延べ)	390	2	3	3	3	C	抜本的見直し	日本の国技である相撲を通して、青少年の健全育成を図る。一人でも多くの子ども達が参加しやすい教室の開催とするため、民間団体への事業移管、実施主体の変更などについて協議を行う。
	24			727	120	120	607	8		209									
	25			769	120	120	649	7		195									
		生涯教育課	26	749	100	100	649	人	-	人	-								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性			有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
333309	B & G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	23	536	108	108	428	参加者	103			4	4	3	4	A	継続	校長会等を通じて、参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。
	24			974	132	132	842	84											
	25			1,123	120	120	1,003	109											
		生涯教育課			26	1,133	130	130	1,003	人	－								
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	23	520	110	110	410	事業実施回数	3	交流大会参加クラブ	9					B	事業のやり方改善	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるよう自立への支援を行う。クラブ運営に対しての地域の取組や意識の持ち方を指導していく。
	24			858	193	193	665	3			8	4	4	2	3				
	25			892	184	184	708	3			3								
		生涯教育課			26	888	180	180	708	回	－	数	－						
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	23	667	550	550	117	地区単独参加人数	616	地域合同参加人数	1,405					A	継続	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議、奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)の検討
	24			665	430	430	235	420		1,244	4	4	3	4					
	25			776	540	540	236	502		1,061									
		生涯教育課			26	796	560	560	236	人	－	人	－						
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	旧八田中学校グラウンド及び体育館 旧照来小学校グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティ活動の振興を図る。	23	833	581	581	252	利用者数	4,108							B	事業のやり方改善	現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても指定管理者制度の導入を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理を行う。
	24			812	577	577	235	2,973				4	4	3	3				
	25			806	570	570	236	4,220											
		生涯教育課			26	806	570	570	236	人	－								
333316	スキー競技大会	町民(小学、中学、高校、一般)	体を動かす機会が少なくなる冬場において、町民の体力づくりを図るとともに、スキー技術の向上と相互の親睦を図る。又、雪国ならではのスポーツであり、雪に親しむ機会とする。	23	531	144	132	387	参加人数	40							D	廃止	例年、雪不足の懸念があり、参加者も年々減少していたため、平成25年度に今後の方向性について関係機関と協議を行い、その結果、スキー大会を廃止して、今後の新たな冬の競技を検討することとした。
	24			1,169	169	169	1,000	27				2	2	2	2				
	25			1,172	169	169	1,003	13											
		生涯教育課			26	0	0	0	0	人	－								
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	23	900	228	228	672	参加人数	325	参加チーム	57					B	事業のやり方改善	新温泉町体育協会の主催事業とする方向で検討、協議を行う。
	24			1,425	289	289	1,136	392		56	3	4	3	3					
	25			1,827	411	411	1,416	410		58									
		生涯教育課			26	1,858	442	442	1,416	人	－	チーム	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		必要性				有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源											人件費	
	担当課																		
333318	ソフトバレー大会	町民	ニュースポーツに親しみ、世代層を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	23	251	17	17	234	参加チーム数	17	参加人数	110	3	4	3	3	B	事業のやり方改善	平成26年度は、新温泉町体育協会の主催事業として実施することで、さらなる町民の健康づくりと体力向上の推進を図る。
				24	515	26	26	489		18		100							
				25	1,024	21	21	1,003		10		63							
		生涯教育課			26	1,024	21	21	1,003	チーム	-	人	-						
333319	500歳ソフトボール親善大会	町民	壮年層の健康づくりの意識を培うとともに、参加者相互の親睦の場を提供することで、地域コミュニティの発展を推進する。	23	362	56	56	306	参加チーム数	10	参加人数	228	3	3	4	4	C	終了	26年度から、体育協会に委託する。この事業の継続要望を考慮し、26年度は従来の要領により体育協会が主催する。
				24	538	41	41	497		9		228							
				25	473	34	34	439		11		248							
		温泉公民館			26	0	0	0	0	チーム	-	人	-						
333323	体育振興事業(B&G プール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	23	3,972	1,200	1,144	2,772	プール利用者	1,178	艇庫利用者	378	3	3	3	4	C	事業のやり方改善	安全・安心な事業推進を図るために、プール監視員の適正な人員確保を行う。マリンスポーツの若手指導者育成に努める。
				24	3,237	1,100	983	2,137		1,207		913							
				25	2,339	1,100	1,000	1,239		951		983							
		生涯教育課			26	2,339	1,100	1,000	1,239	人	-	人	-						
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増加を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	23	8,168	6,938	6,938	1,230	加盟団体	22	大会開催数	20	4	4	4	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会が開催できるよう支援する。
				24	7,644	6,938	6,938	706		24		20							
				25	7,882	6,938	6,938	944		24		20							
		生涯教育課			26	8,263	7,319	7,319	944	数	-	数	-						
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のでる大会とする。	23	3,300	1,700	1,700	1,600	前夜祭参加者	500	大会参加者	2,650	4	4	4	4	A	継続	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品について検討を行う。
				24	2,424	1,700	1,700	724		500		2,650							
				25	2,408	1,700	1,700	708		500		3,032							
		生涯教育課			26	2,408	1,700	1,700	708	人	-	人	-						
333326	青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のふれあい・交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして根付かせ、高校卒業とともに新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	23	3,372	1,497	382	1,875	教室大会等参加者数	379	大会参加チーム	26	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパーク活動の一環として、引き続き浜坂県民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、引き続き普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機運を醸成する。町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				24	3,398	1,673	396	1,725		419		24							
				25	2,896	1,688	478	1,208		477		23							
		生涯教育課			26	3,207	1,999	474	1,208	人	-	チーム	-						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性			有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費											
333327	レクリエーションスポーツ記録会	町民	気軽に参加できるニュースポーツの普及により、世代間を超えたふれあいを大切に、健康増進を図る。	23	313	20	20	293	参加者	36		4	4	3	4	A	継続	新温泉町記録大会(ギネス)方式で開催する。また、参加者の増加につながる種目を検討するとともに、参加者の増加に対応できる効率的で安全な事業展開を検討する。
	24			255	20	20	235	15										
	25			381	27	27	354	21										
	生涯教育課			26	379	25	25	354	人	-								
基本事業	3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																	
333401	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施、協力により、住民のスポーツ振興を推進する。	23	2,185	720	720	1,465	定例委員会協議件数	7	75	-	4	4	4	A	継続	町事業の大会とスポーツ基本法に規定されているスポーツ推進委員の活動を整理しながら、事業を行う。
	24			1,875	875	875	1,000	7		55								
	25			1,496	729	729	767	8		60								
	生涯教育課			26	1,537	770	770	767	件	-	人	-						
政策	4≪活力≫豊かな地域産業づくり																	
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																	
基本事業	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																	
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるよう管理する	23	3,573	3,397	3,397	176	来館者数	18,720		4	4	4	4	A	継続	来館者に喜ばれる施設になるよう但馬杜氏組合と連携して、適切な維持管理を行う。
	24			3,740	3,505	3,505	235	29,526										
	25			3,702	3,466	3,466	236	30,370										
	地域振興課			26	3,428	3,118	3,118	236	人	-								
411102	杜氏館イベント	観光客	杜氏館への来館者を増やす。	23	155	38	38	117	来館者数	18,720		4	3	4	4	A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを検討し、実施する。
	24			200	23	23	177	29,526										
	25			215	38	38	177	30,370										
	地域振興課			26	215	38	38	177	人	-								
411104	杜氏組合運営事業	杜氏	酒造文化の継承	23	0	0	0	0	参加者	1,000		4	4	4	4	A	継続	伝統産業や酒造文化の継承支援を、引き続き実施する。
	24			901	548	548	353	1,000										
	25			940	468	468	472	1,000										
	商工観光課			26	940	468	468	472	人	-								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
411105	季節労務対策	冬季就業者 (但馬杜氏)	労働条件の向上を図る。また、冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	23	924	567	567	357	参加人数	60	組合事業	5	4	4	4	4	A	継続	冬季就業者の把握、求職・保険受理説明会開催。各就業先へ地域の情報提供として、ふるさとだより町広報等を発送する。
	24			842	548	548	294	60		5									
	25			763	468	468	295	60		5									
				商工観光課	26	763	468	468	295	人	－	回	－						
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	23	1,419	1,360	1,360	59	対象技術者	18			4	4	4	4	A	継続	県の随伴事業として香美町とも連携している事業である。県の補助については、平成27年度までとの方針が出ているため、同様の時期に見直しをする必要がある。今後、県及び香美町を交え、森林組合との調整を行なう。
	24			1,537	1,360	1,360	177	17											
	25			1,461	1,284	1,284	177	17											
				農林水産課	26	1,360	1,360	1,360	0	人	－		－						
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者で町内の事業所に就職した者等	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	23	691	105	105	586	利用件数	2			4	3	1	3	B	事業のやり方改善	施設利用により若者の町づくりへの参画を促すことが出来るため、本制度をPRして利用者の増加を図る。
	24			644	55	55	589	0											
	25			59	0	0	59	0											
				商工観光課	26	88	29	29	59	件	－								
基本事業	4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																		
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、福祉増進、職業相談、教養文化並びに研修の場を提供し、幅広く町民が利用できるようにする。	23	6,965	5,361	5,361	1,604	利用人数	7,000			4	4	3	4	A	継続	今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供も継続して行う。
	24			12,939	5,473	5,473	7,466	6,628											
	25			7,735	6,850	6,850	885	5,350											
				商工観光課	26	7,483	6,598	6,598	885	人	－								
411202	企業立地奨励事業	企業と町民	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内企業の育成をし、産業振興と町民の雇用の拡大を図っていく。	23	2,416	1,537	1,537	879	企業立地助成金	1	雇用促進奨励金	1	4	4	3	4	A	継続	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。
	24			2,884	2,001	2,001	883	2		2									
	25			16,212	15,032	15,032	1,180	3		4									
				商工観光課	26	15,680	14,500	14,500	1,180	件	－	件	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
	事業費					一般財源														
基本事業	4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																			
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	高齢者	高年齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高年齢者の就業の拡大を図っていく。	23	6,887	5,422	5,422	1,465	就業延人数	21,868				4	4	4	4	A	継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。
				24	5,970	4,970	4,970	1,000		21,746										
				25	6,149	4,969	4,969	1,180		21,568										
	商工観光課			26	9,149	7,969	7,969	1,180	人	-										
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。販売を行うとともに観光PRの役割を持つ	23	586	0	0	586	参加団体(延べ)	66				3	3	3	4	C	事業のやり方改善	組織運営の仕方を改善する。(規約に基づき事務局所在地を会長権限下であるまち歩き案内所に移す方向である)
				24	1,412	0	0	1,412		56										
				25	1,180	0	0	1,180		57										
	商工観光課			26	1,180	0	0	1,180	団体	-										
施策	4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																			
基本事業	4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																			
421101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の数量・面積を超過しない生産調整を行う。	23	6,827	779	310	6,048	水稲作付面積(目標配分)	611	水稲作付確定数量	3,002,160	-	4	3	4	A	継続	生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化を図る。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取り組む。	
				24	5,659	762	414	4,897		604		2,972,630								
				25	4,720	737	466	3,983		592		2,919,620								
	農林水産課			26	4,677	694	474	3,983	ha	-		kg								-
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	23	52,625	47,000	47,000	5,625	進捗率(農道)	100	進捗率(水路)	100	4	4	4	4	A	継続	継続して、中山間地域の農業生産基盤等の整備を推進する。	
				24	9,545	4,131	4,131	5,414		-		100								
				25	23,250	17,232	17,232	6,018		100		-								
	農林水産課			26	11,018	5,000	5,000	6,018	%	-		%								-
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	23	5,439	400	400	5,039	進捗率	10			4	4	4	4	A	継続	平成25年度の詳細設計を受けて、工事実施を行う。(工事予定期間 H26～H28)	
				24	9,652	4,826	4,826	4,826		20										
				25	9,265	5,017	5,017	4,248		30										
	農林水産課			26	20,269	16,021	16,021	4,248	%	-										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費				事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																			
421110	町単農業振興事業	地区住民	地区が実施する事業に対し、その事業費の一部を補助し、農業の振興を図る。	23	0	0	0	0	進捗率 (農道)	0			4	4	4	4	A	継続	地区からの申請に応じて、地区が実施する農業振興事業を支援する。	
	24			0	0	0	0	0												
	25			2,467	638	638	1,829	100												
	農林水産課	26	0	0	0	0	箇所	－												
421111	農業委員会運営事業	農業委員(22名)	農業委員による農地パトロールを随時実施し、違法転用を未然に防止する。また、遊休農地解消対策について、行政機関と連携して遊休農地を減少させる。	23	8,266	2,078	0	6,188	許可・受理件数	424			－	4	4	4	A	継続	①農地制度の更なる周知・組織体制の充実を図る。 ②農地基本台帳の整備の強化、充実、活用をするため組織・人員強化を図る。	
	24			15,322	9,849	7,062	5,473	500												
	25			13,089	6,554	3,520	6,535	391												
	農林水産課	26	13,120	7,043	3,794	6,077	件	－												
421112	農業経営基盤強化措置特別会計事務	国有農地及び貸付者	耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	23	703	59	0	644	貸付け農地	3			－	4	4	4	A	継続	貸付地の不適切管理(耕作放棄)防止対策を強化する。農地パトロール等により、耕作状況を確認、是正する。	
	24			719	13	△ 46	706	2												
	25			716	8	△ 51	708	2												
	農林水産課	26	708	0	△ 59	708	%	－												
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就農支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	23	10,406	9,410	9,077	996	農地利用率	80			4	3	4	4	B	事業のやり方改善	空き区画の利用促進を図るため、広報、CATV等を利用して啓発に努めると共に、除草を目的とした放牧利用や堆肥受け入れによる場内整地などを併用して管理費の軽減に努める。また、地籍事業を利用した土地の登記処理を併せて進める。	
	24			10,389	9,094	8,805	1,295	75												
	25			9,534	8,826	8,439	708	95												
	農林水産課	26	9,534	8,826	8,439	708	%	－												
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営を安定させる。	23	32,775	30,900	4,465	1,875	復旧率	106			4	4	4	4	A	継続	今後も課内での協力体制を調整しながら効率よく作業を進めていく。	
	24			102,013	98,364	15,957	3,649	100												
	25			27,032	24,554	4,226	2,478	100												
	農林水産課	26	2,478	0	0	2,478	%	－												
421117	土地改良区の指導	土地改良区	土地改良区の適正運営運営に係る諸問題の解決	23	293	0	0	293	解決数	3			－	－	－	2	C	抜本的見直し	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。	
	24			1,883	0	0	1,883	0												
	25			1,298	0	0	1,298	1												
	農林水産課	26	1,298	0	0	1,298	回	－												

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	23	996	0	0	996	指定件数	0		-	-	-	4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。	
	24			1,000	0	0	1,000	1											
	25			1,003	0	0	1,003	0											
		農林水産課	26	1,003	0	0	1,003	件	-										
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた農業者に利子補給金を交付し、農業経営を強化する。	23	1,361	131	66	1,230	実績農業者数	3		4	4	4	4	A	継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整する。	
	24			811	105	53	706	3											
	25			778	70	35	708	3											
		農林水産課	26	742	34	17	708	人	-										
421121	農地利用集積円滑化事業	農用地等の所有者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者	農地利用集積円滑化事業の普及啓発及び面的集積	23	2,216	400	0	1,816	利用権設定数	1		-	4	4	4	A	継続	農地中間管理事業を活用し、農地の集積を図る。	
	24			2,304	421	21	1,883	0											
	25			3,068	590	0	2,478	4											
		農林水産課	26	3,089	611	0	2,478	人	-										
421122	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	23	103,145	96,993	24,248	6,152	協定締結集落率	91		4	4	4	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。	
	24			101,487	96,956	24,211	4,531	91											
	25			102,216	97,673	24,328	4,543	91											
		農林水産課	26	102,203	97,660	24,315	4,543	%	-										
421123	環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業に取組む農業者	環境保全に効果の高い営農活動の実践し、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。	23	2,591	775	775	1,816	取組活動種類	2		4	4	4	4	A	継続	環境保全型農業直接支援対策実施要綱に沿った事業であるが、取組内容が町内の環境保全型農業と適合していない項目があり、制度内容の調整を県の普及センター等を通じて行なっているが、当面は現制度の中で町内の環境保全型農業の推進を図る。	
	24			1,949	654	654	1,295	3											
	25			1,343	635	635	708	3											
		農林水産課	26	1,530	822	822	708	項目	-										
421124	農業体質強化基盤整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤	営農のコスト削減・体質強化を図り、農業競争力強化を行う。	23	0	0	0	0	進捗率(農道)	-	進捗率(水路)	-	4	4	4	4	A	終了	平成25年度で事業完了
	24			27,179	22,000	22,000	5,179	100		100									
	25			63,413	58,103	58,103	5,310	-		100									
		農林水産課	26	0	0	0	0	%	-	%	-								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費											
421125	新規就農総合支援事業	若手新規就農者	農業者が高齢化する中、若手就農者の増加を図り、力強い農業を実現する。	23	0	0	0	0	実績就農者	-		4	4	4	4	A	継続	国・県の指導のもと、普及センター、JAなどの関係機関と連携し、対象者への周知、調整をしながら事業推進する。	
	24			2,070	775	0	1,295	1											
	25			5,073	3,775	0	1,298	3											
	26			9,573	8,275	0	1,298	人		-									
421126	農業者戸別所得補償制度推進事業	販売農家	生産意欲の向上、水田の有効活用につなげる。	23	0	0	0	0	米の所得補償交付金	-	水田活用 の所得補償交付金	-	-	4	3	4	A	継続	平成26年度より交付金の単価が15,000円から7,500円に減額となり、かつ、平成29年度までの時限措置となるため、今後の対応について検討を行う。
	24			8,170	6,287	0	1,883	64,377,000		15,278,700									
	25			9,090	6,287	0	2,803	58,366,500		15,810,201									
	26			8,769	5,966	0	2,803	円		-		円							
421127	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	農林業への加害獣を捕獲し、農林作物への被害軽減を図る	23	4,384	2,040	2,040	2,344	捕獲頭数	198		-	4	4	3	A	継続	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)などの被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。 また、捕獲班(猟友会会員)は高齢となり、特に銃猟所持者は近年激減しつつある。 その対策として、引き続き、有害鳥獣捕獲班確保対策事業、新規免許取得者確保対策事業の2事業を実施し、技術の向上や安全対策、新規狩猟者の確保に取り組む。	
	24			3,827	1,885	1,849	1,942	246											
	25			5,417	2,939	2,244	2,478	360											
	26			3,100	3,100	1,840	0	頭		-									
基本事業	4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																		
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	23	5,601	4,898	53	703	実施率	100			4	4	4	4	A	継続	①町有林については、中長期の施策計画を作成し検討する。分収造林地については、伐期を迎える森林が増えてきているが、木材単価の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行せざるを得ない。 ②平成22年12月に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、国内の木材需給率50%を目標に、団地の集約化を行い、木材の搬出を推進していくこととなった。そのため、補助制度が大きく変更となり、搬出を伴わない事業については、補助金が交付されないこととなった。 ③今後、町行造林の施策にあたっては、搬出を目的とした施策を継続するか、補助金が交付されない状況でも環境整備として施策を継続するかなどについて、検討を行う。
	24			3,080	1,785	648	1,295	100											
	25			5,264	3,966	56	1,298	100											
	農林水産課			26	3,960	3,960	394	0	%	-									
421202	林業振興事業	林業関係者	施業のための作業道開設を推進し、林業の振興を図る。	23	1,055	0	0	1,055	作業道開設延長	0			4	4	4	4	A	継続	国・県の随伴補助事業であり、林業者への数少ない補助事業の一つであることから、継続して事業を実施する。
	24			471	0	0	471	0											
	25			472	0	0	472	0											
	農林水産課			26	1,000	1,000	1,000	0	m	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		事業費					一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	23	13,714	11,195	11,195	2,519	通行不可件数	0		4	4	4	3	A	継続	簡易な作業は町の直営で実施している。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するよう努める。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事が必要となる箇所(路線)については、抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的であり、目的を達成するための有効な対策と考えられるため、林道改良工事(法面改良・舗装工事)による対応を検討する。			
	24			10,530	7,999	7,999	2,531	0													
	25			19,788	17,605	17,605	2,183	1													
		農林水産課	26	13,861	13,861	13,861	0	件	－												
421204	県営林道整備事業	県営林道池ノ尾線	事業の推進を図り、林業生産基盤を充実させる	23	20,352	20,000	20,000	352	林道開設進捗率	95	用地登記進捗率	0	4	4	4	4	A	継続	平成25年度の全線開通により、今後は林道用地の未登記について地籍調査事業と併せ登記処理を行う。		
	24			20,706	20,000	20,000	706	97		1											
	25			11,077	9,484	7,091	1,593	100		1											
		農林水産課	26	6,497	6,497	3,508	0	%	－	%	－										
基本事業	4-2(1)③漁港の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																				
421303	内水面漁業振興事業	内水面	稚魚の放流により、資源の保護を図る。	23	1,364	720	720	644	アユ基準達成率	100	ウナギ基準達成率	100	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流長を維持する必要がある。これらを踏まえて、今後も内水面漁業の振興に取り組む。		
	24			1,132	720	720	412	143		100											
	25			1,428	720	720	708	100		100											
		農林水産課	26	1,310	720	720	590	%	－	%	－										
421304	水産振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	23	4,910	3,387	3,387	1,523	アワビ・ヒラメ漁獲量	4,717	総漁獲高	2,466	4	4	4	4	A	継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。		
	24			13,182	11,887	11,887	1,295	5,210		2,519											
	25			8,564	7,266	7,266	1,298	2,892		2,562											
		農林水産課	26	8,776	7,596	7,596	1,180	kg	－	百万円	－										
421307	県営漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	23	22,852	22,500	2,155	352	船舶座礁件数	0	積雪苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続的な浚渫が必要であるため、堆積状況を確認して兵庫県に要望を行う。		
	24			4,112	3,700	370	412	0		0											
	25			708	0	0	708	0		0											
		農林水産課	26	890	300	300	590	件	－	件	－										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費											
421308	町営漁港整備事業	三尾漁港、釜屋漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	23	3,484	2,840	2,840	644	三尾漁港 苦情件数	0	釜屋漁港 苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており継続的な修繕が必要であるため、計画的な整備に努める。
	24			1,883	0	0	1,883	1		0									
	25			51,297	49,999	25,000	1,298	0		0									
	農林水産課			26	708	0	0	708	件	-	件	-							
421309	外国人漁業実習生受入事業	底引網漁業	外国人漁業実習生を受け入れることで船員不足が解消され、底曳網漁船の出漁を可能とする。	23	1,315	85	85	1,230	実習生受入人数	18	底引き網漁業漁獲高	2,136	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であり、引き続き支援をしていく。
	24			791	85	85	706	25		2,313									
	25			1,123	415	415	708	28		2,316									
	農林水産課			26	675	85	85	590	人	-	百万円	-							
421310	サクラマスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	23	635	576	576	59	サクラマス生息調査数	462			4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について実施している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態がつづいており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。今後は、岸田川管理者の兵庫県と協議を進め河川工事等において改善を図る。
	24			893	540	540	353	510											
	25			860	506	506	354	498											
	農林水産課			26	785	490	490	295	尾	-									
421311	外来魚駆除緊急対策事業	内水面	外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除により固有魚種被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。	23	203	144	144	59	外来魚捕獲数量(ブラックバス)	0	外来魚捕獲数量(ブルーギル)	0	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	外来魚駆除の必要な池及び河川区域について、事前に予備調査を行う。また、外来魚の生息拡大により、河川における固有魚種の減耗等の生態系破壊が懸念されるため、外来魚の生態解明、駆除方法の検討、住民に対する普及啓発を行う。
	24			497	144	144	353	0		0									
	25			498	144	144	354	0		0									
	農林水産課			26	435	140	140	295	尾	-	尾	-							
421312	水産物供給基盤機能保全事業	町営漁港(三尾漁港、釜屋漁港)内の外郭施設、係留施設	建設時当時の機能に戻す。	23	0	0	0	0	三尾漁港 苦情件数	-	釜屋漁港 苦情件数	-	4	4	4	4	A	継続	地元負担金を生じる場合があるので、概算設計を行いながら、地元(三尾、釜屋)及び浜坂漁業協同組合と協議を重ね、保全工事を行う施設を検討していく。
	24			0	0	0	0	-		-									
	25			51,180	50,000	25,001	1,180	0		0									
	農林水産課			26	1,180	0	0	1,180	件	-	件	-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
	担当課																		
基本事業	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																		
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	23	5,320	2,859	2,859	2,461	子牛市販売高	226,173	子牛市平均価格	462,522	4	4	4	4	A	継続	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれ、農家のニーズの的確な把握と関係機関との協議が必要であるため、利用しやすくより効率的な事業内容への見直しを検討する。
				24	6,480	4,008	4,008	2,472		216,367		461,337							
				25	7,119	4,641	4,641	2,478		244,661		536,536							
				農林水産課	26	6,551	4,073	4,073	2,478	千円	－	円	－						
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	23	2,703	887	887	1,816	加入率	96	支払給付金額	181	4	4	4	4	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化する。
				24	2,706	882	882	1,824		96		211							
				25	2,672	843	843	1,829		95		51							
				農林水産課	26	2,705	876	876	1,829	%	－	万円	－						
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	23	1,960	378	378	1,582	出場頭数	79			4	4	3	4	A	継続	選定検査で畜産農家を訪問する際、事業趣旨の理解を得るとともに、出品の協力をお願いし、出品頭数の確保を図る。また、農協(みかた畜産事業所)との連携を密にし、早期の出場牛決定通知並びに当日の審査及び褒章授与式の円滑な進行に努める。出品意欲の増す共進会となるよう検討する。
				24	1,941	352	352	1,589		78									
				25	1,940	347	347	1,593		69									
				農林水産課	26	1,988	395	395	1,593	頭	－								
基本事業	4-2(2)①地域特産物の開発を支援します																		
422110	地産地消の推進	地産:生活研究グループ・朝市直売所 地消:町民	町民が町内で生産された農水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	23	1,523	0	0	1,523	美方郡農山漁村活性化大会参加者	110			4	4	3	4	A	継続	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産と販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記載)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。
				24	1,354	0	0	1,354		110									
				25	708	0	0	708		154									
				農林水産課	26	708	0	0	708	人	－								
422111	地域資源活用促進事業	地域の食材を加工した商品開発を行った団体	6次産業化を推進地域資源を活用した経済の活性化	23	0	0	0	0	完成商品	－			4	4	2	4	B	事業のやり方改善	商品開発には、経費だけでなく開発意欲が必要。景気低迷や生産者の高齢化などのハードルがあるが、6次産業化に向けて制度活用を図っていく。
				24	3,883	3,000	3,000	883		4									
				25	1,193	308	308	885		2									
				商工観光課	26	2,885	2,000	2,000	885	品	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費			事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																		
施策	4-3交流型産業を振興するまちづくり																		
基本事業	4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																		
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公共トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	23	2,392	2,040	2,040	352	苦情件数	0								継続	継続して適切な維持管理を行う。
				24	2,644	2,232	2,232	412		0									
				25	2,449	2,036	2,036	413		0									
	地域振興課			26	2,730	2,317	2,317	413	件	-									
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設(6箇所)	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	23	4,998	3,650	3,650	1,348	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。
				24	6,001	4,589	4,589	1,412		0									
				25	6,322	4,906	4,906	1,416		0									
	地域振興課			26	10,683	9,267	9,267	1,416	件	-									
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるよう管理する	23	6,262	5,969	5,969	293	入館者数	17,824			4	4	3	4	A	継続	平成25年度は湯村温泉の入込客は増えたが、入館者数は減少した。今後は観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
				24	7,854	7,501	7,501	353		23,449									
				25	6,846	6,492	6,492	354		19,440									
	地域振興課			26	7,412	7,058	7,058	354	人	-									
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	23	3,950	3,598	3,598	352	宿泊棟利用人数	3,759			4	4	4	4	A	継続	週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので、団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。
				24	1,954	1,601	1,601	353		3,554									
				25	3,016	2,662	2,662	354		3,713									
	地域振興課			26	3,346	2,992	2,992	354	人	-									
431110	兵庫県立但馬牧場公園管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、但馬牛やヤギ・ヒツジなどの動物や自然とのふれあいを通じて、四季を通じて都市と農村の交流を促進することにより、地域の活性化を図る。	23	86,611	44,212	△ 42,399	42,399	来園者数達成率	99			4	4	4	4	A	継続	但馬牛のPRと農業、畜産振興の拠点として、また、四季を通じて都市と農村との交流促進が図られるよう、より一層、職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を行っていく。
				24	91,006	51,869	△ 36,348	39,137		95									
				25	84,077	50,347	△ 29,607	33,730		98									
	牧場公園課			26	79,257	47,874	△ 27,013	31,383	%	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
431111	浜坂海岸レクリエーションセンター管理事業	交流人・町民、浜坂海岸レクリエーションセンター	健全な運営による利用者の増加を図り、魅力ある観光地づくりにつなげる。	23	6,782	5,200	1,922	1,582	利用者数	7,568			4	4	3	3	B	事業のやり方改善	町民の公衆浴場、コミュニティの場として必要な施設であるため、計画的な修繕に努め、適切な維持管理を行う。 入館者の増大をめざし、ジオパークを楽しめる安価な簡易宿泊施設として利用できるような魅力ある観光施設づくりとPRを行う。
	24			6,193	2,708	△ 428	3,485	6,945											
	25			6,434	5,372	1,986	1,062	6,774											
	商工観光課			26	6,820	5,758	2,271	1,062	人	－									
431112	公衆トイレ維持管理事業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者が快適に公衆トイレを利用できるように管理する。	23	2,611	1,615	1,615	996	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	必要な修繕等を行い、最小限の経費で適正な維持管理をする。
	24			2,486	1,780	1,780	706	0											
	25			4,947	4,357	4,357	590	0											
	商工観光課			26	2,472	1,882	1,882	590	件	－									
431113	「道の駅」整備事業	観光客、農家	観光資源(特産品・農産物等)の活用と交流人口の増加による魅力あふれる観光地づくりを進める	23	3,356	2,184	2,184	1,172	農産物グループ	8	観光客	1,003	4	4	1	3	B	継続	兵庫県と継続的に協議、調整を行い、道の駅の一体的整備に向けた準備を行う。 検討委員会の経営組織準備委員会への移行と経営組織の確立に向けた調整を行う。
	24			3,900	957	957	2,943	8		1,079									
	25			4,025	190	190	3,835	16		1,071									
	商工観光課			26	23,464	21,104	1,898	2,360	団体	－	千人	－							
431114	リフレッシュ館管理運営	リフレッシュパークゆむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	23	30,278	28,755	28,755	1,523	入館者数	77,902			4	4	4	4	A	継続	平成25年度の来館者数が湯村温泉の入込客の増と共に増加したが、今後も、観光協会等と連携を図り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。
	24			42,067	41,008	41,008	1,059	78,360											
	25			37,023	35,961	35,961	1,062	79,246											
	地域振興課			26	47,912	46,850	46,850	1,062	人	－									
431115	まち歩き案内所管理運営事業	観光客、町民	コミュニティ活動の活性化と住民参画による観光振興を図る。	23	0	0	0	0	入館者数	－	観光客数	1,003	4	4	3	3	B	継続	平成25年度から5年間の指定管理体制とし、住民グループや団体、関係機関等との連携を図りながら、駅前の賑わいづくりのための施策展開をする。 特に、観光要素の付加として、海産物や特産品の直売を始め、駅前の賑わいと観光振興の拠点を目指す。また、蓄音機鑑賞会の継続はもとより新規事業としてガイドの養成や町なか散策のコースを作る。(まちなか滞在の対応)
	24			6,708	3,354	3,354	3,354	6,398		1,079									
	25			7,305	6,125	6,125	1,180	9,456		1,071									
	商工観光課			26	7,627	6,447	6,447	1,180	人	－	千人	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案				
	事業費					一般財源															
基本事業	4-3(1)②観光組織の構築と連携を図ります																				
431201	浜坂観光協会補助	浜坂観光協会	浜坂観光協会の自立を図る。 観光客の入込を増やす。	23	0	0	0	0	浜坂地域観光客入込数	25,189			4	4	4	4	A	継続	観光協会事業がよりいっそう効果的に行われるよう、町の観光事業と連携を進める。		
				24	8,114	6,054	6,054	2,060		25,483											
				25	6,526	6,054	6,054	472		30,017											
	商工観光課			26	6,526	6,054	6,054	472	人	-											
431202	湯村温泉観光協会補助	湯村温泉観光協会	湯村温泉観光協会の自立を図る 観光客の入込を増やす。	23	14,536	13,247	13,247	1,289	温泉地域観光客入込数	700			4	4	4	4	A	継続	町の補助金だけでなく、県やその他の補助事業を取り入れた事業を実施するよう促し、観光客の増加を図る。		
				24	14,542	13,247	13,247	1,295		753											
				25	14,545	13,247	13,247	1,298		780											
	地域振興課			26	14,545	13,247	13,247	1,298	千人	-											
基本事業	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																				
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心を一つにして集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増加を目指す。	23	3,988	1,000	1,000	2,988	参加者数	23,000	造形物コンテスト参加団体数	6	4	4	4	4	A	継続	平成26年度で第21回目を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面、毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しを行ないながら開催してく方向で進める。新聞広告の見直し、造形物の経費見直し等を行い、経費の削減を図る。		
				24	2,824	1,000	1,000	1,824		18,000		5									
				25	2,829	1,000	1,000	1,829		20,000		6									
	地域振興課			26	2,829	1,000	1,000	1,829	人	-	団体	-									
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに、湯村温泉の魅力を全国に知ってもらうことで、交流人の増加を目指す。	23	2,616	800	800	1,816	町内施設への宿泊者数	118	参加者数	594	4	4	4	4	A	継続	参加者はリピーターが多く、約40%が町内に宿泊している。観光振興の面からもイベントを継続させていくことが大切である。事業運営はかくれんぼ協会に委託している形はとっているが、日中に行う必要がある受付や警察協議、当日一定の人数が必要となる安全対策面を町が行っている。協会は、夜間でも対応可能な大会全般の企画や事前の準備物の用意や作成など、当日の演出へむけた準備を前日まで担当する形で、これまでも進めてきた。但し、会長が勤めの事情等でここ数年関われなくなっており、協会の体制強化を図るため、会長を新たに選任する予定。また、大会の流れを再検討し、湯村温泉内の既存店舗への収益増加に繋がる方法を検討する。		
				24	2,624	800	800	1,824		123		615									
				25	2,629	800	800	1,829		232		575									
	地域振興課			26	2,629	800	800	1,829	人	-	人	-									
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	23	374	198	198	176	温泉地域観光客入込数	700			3	4	3	3	B	継続	結果がすぐに出る事業ではないが、雪のプレゼント・足湯出張は魅力あるイベントであり、新温泉町をPRする有効な事業であるため、継続して実施する。今後も有効なPR方法を検討していく。		
				24	300	123	123	177		753											
				25	359	182	182	177		780											
	地域振興課			26	359	182	182	177	千人	-											

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性			有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費											
432106	地域交流事業	観光客・都市住民、小学生	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	23	7,621	1,762	96	5,859	参加者数	70		4	4	3	4	A	継続	平成25年度は神戸市立淡河中学校と西宮ボーイスカウトとふくしまキッズプログラムの受入を行った。実績を積んでいくことで今後学校に対する誘致活動の中でも当協議会への信頼が増してくる考えられるため、継続して事業の実施を行う。
	24			4,171	640	640	3,531	40										
	25			5,603	2,358	2,358	3,245	60										
	商工観光課			26	6,572	3,327	3,327	3,245	人	-								
432108	ふるさとおんせん会	町民と会員	町外の人との交流を深めることによって新温泉町の魅力をアピールする	23	743	450	450	293	イベント参加者	18		3	3	3	3	C	事業のやり方改善	ふるさとおんせん会においては、現在の補助金の中での交流イベントは難しい状態であり、会員からの実費徴収でのイベント開催となると金額が高くなり参加者が見込めない。引き続き、事業の受託先を模索しながら、PRIによる会員の増加を図る。
	24			1,450	450	450	1,000	14										
	25			1,040	450	450	590	0										
	商工観光課			26	1,040	450	450	590	人	-								
基本事業	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																	
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と快適な居住環境の確保	23	3,790	2,325	0	1,465	家賃収納率	100	0	4	4	3	4	A	継続	期限内の家賃徴収率の向上を図るとともに、計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
	24			5,626	4,155	0	1,471	99		0								
	25			5,057	3,582	0	1,475	97		0								
	建設課			26	6,810	5,335	0	1,475	%	-	件	-						
433102	定住促進住宅取得助成金事業	町内在住の45歳未満の者、U・J・Iターン者	住生活の安定を図り、人口増加による町の活性化を図る。	23	0	0	0	0	交付件数	8		4	4	4	4	A	継続	若者等の住宅取得における経済的負担を軽減することは、施策に対して有効であるため、26年度も継続して事業を実施する。 23年度からの事業であり、27年度末で事業は終了予定である。
	24			6,925	6,219	6,219	706	17										
	25			9,998	8,818	8,818	1,180	23										
	商工観光課			26	7,180	6,000	6,000	1,180	件	-								
基本事業	4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																	
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	23	4,519	1,882	1,882	2,637	入込数	1,009		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れるようになっており、線・面での対応が必要であるので様々な手法を使ってPR活動を行う。山陰海岸ジオパークをテーマ、セールスポイントとして構成各市町と連携を持って対応する必要があるため、因幡・但馬・丹後、北近畿などの各種団体と協力してPR活動を進める。 平成26年度は、夢但馬2014・JR重点送客キャンペーンなどと連携し、積極的な誘客PRを展開する。
	24			4,256	1,608	1,608	2,648	1,079										
	25			2,744	1,564	1,564	1,180	1,071										
	商工観光課			26	3,825	2,645	2,645	1,180	千人	-								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費			事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																		
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者、新温泉町愛好者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらい誘客につなげる	23	3,000	70	70	2,930	送客件数	5		3	4	3	3	B	事業のやり方改善	観光促進においてロコミというのは評価の高い項目であり、観光大使によるロコミの宣伝力の向上は必要である。宣伝力の向上のためにも、認定基準を明確化し広報宣伝力の評価を行いたい。また、フェイスブック、ツイッター、ブログなどのソーシャルネットワーク力の強い若年層の認定をすすめたい。 【主な改善内容】広報の無料配布を有料制にする。優待施設を現行の9施設から11施設にする。	
	24			1,312	253	253	1,059	5											
	25			1,349	169	169	1,180	0											
	26			1,370	190	190	1,180	件		－									
施策	4-4商工業を活性化するまちづくり																		
基本事業	4-4(1)①商店街を活性化します																		
441101	商工会補助	新温泉町商工会	商工業(商店街)を活性化する。商工会が実施する経営改善普及事業等を支援する。	23	15,675	14,796	14,796	879	会員数	500	事業実施回数	3	4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
	24			14,921	14,156	14,156	765	528		3									
	25			15,025	14,435	14,435	590	514		3									
	26			16,652	16,062	16,062	590	人		－		回							
基本事業	4-4(1)②中小企業を活性化します																		
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図る。	23	140,879	140,000	140,000	879	融資貸付件数	40	融資貸付金額	232,900	4	4	4	4	A	継続	金融機関、商工会と融資内容を検討し、利用しやすい方向で制度を継続していく。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。
	24			101,295	100,000	100,000	1,295	38		194,400									
	25			100,531	100,000	100,000	531	55		394,200									
	26			100,531	100,000	100,000	531	件		－		千円							
441203	住宅リフォーム助成金事業	町民と企業	町民の住宅環境の向上と地域経済の活性化を図る。	23	0	0	0	0	交付件数	－			4	4	4	4	A	継続	町民の住宅改修における経済的負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図ることは、施策に対して有効であるため、引き続き、26年度も継続して事業を実施する。本事業は、25年度からの3カ年事業であり、27年度末で終了予定である。
	24			0	0	0	0	－											
	25			10,063	9,178	9,178	885	98											
	26			5,885	5,000	5,000	885	件		－									
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																		
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																		
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																		
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	23	386	210	210	176	異常確認件数	16			4	4	4	4	A	継続	引き続き、定期的な巡視業務を実施するが、積雪状況により巡視が難しい期間(冬期1月～2月)については、検討を行う。
	24			351	174	174	177	19											
	25			588	175	175	413	14											
	26			593	180	180	413	件		－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位: 千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源												
511102	森林管理100%作戦推進事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施策推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	23	6,574	6,398	4,899	176	総事業量	1,792		4	4	4	4	A	継続	平成24年度からの10年間の計画であるが、造林制度が今までの保育、環境保全を中心とした施策ではなく、利用間伐(木材の搬出を中心)に対しての制度に変更となったため、事業規模の縮小は避けられない。しかしながら、森林の適切な管理上、また、災害に強い森づくりを推進するため、事業の継続を行う。
	24			6,858	6,152	4,678	706	1,862										
	25			13,475	12,767	9,697	708	2,057										
		農林水産課			26	17,392	17,392	13,226	0	ha	－							
511103	森林整備地域活動支援事業	森林整備を行う者(北但西部森林組合・兵庫みどり公社・森林施業者)	森林施業の集約化、団地化を促進するために必要な活動を支援する。それにより森林の有する多面的機能の発揮に向けた森林整備(間伐など)が図られる。	23	18,214	17,394	4,349	820	事業量	3,478		4	4	4	4	A	継続	継続して事業を実施し、要望に応じた支援を行う。
	24			15,906	15,200	3,800	706	2,695										
	25			118	0	0	118	－										
		農林水産課			26	4,600	4,600	1,180	0	ha	－							
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	林業研究グループの活動推進を図ることで、うるおいのある森林づくりを進める	23	694	50	50	644	参加人数	11		4	3	4	3	A	継続	当町には、現在、県の認定団体が2団体存在しており、今後もグループ活動の活性化を図るための支援を行う。
	24			815	50	50	765	9										
	25			522	50	50	472	15										
		農林水産課			26	50	50	50	0	人	－							
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	23	527	0	0	527	概成地区数	2		－	－	－	4	A	継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。
	24			177	0	0	177	6										
	25			472	0	0	472	11										
		農林水産課			26	472	0	0	472	箇所	－							
511106	治山関連事業	5戸未満の人家及び市町等が管理する施設	町民の生命・財産の保全	23	5,693	3,877	1,739	1,816	進捗率	100		4	4	4	4	A	継続	地区、県等と連携を図り、必要な事業実施を図る。
	24			1,589	0	0	1,589	－										
	25			1,593	0	0	1,593	－										
		農林水産課			26	1,593	0	0	1,593	%	－							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
基本事業	5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																		
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	23	2,274	1,630	337	644	被害量	145			-	4	3	4	A	継続	兵庫県が策定した平成24年度以降の第4次松くい虫被害対策事業推進計画と町の実施計画及び近隣市町の状況等と整合を図り実施する。
				24	2,377	1,082	102	1,295		50									
				25	2,380	1,082	76	1,298		60									
	農林水産課			26	1,073	1,073	135	0	m3	-									
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂群	養蜂被害の回避	23	742	566	284	176	被害数	0			-	4	4	4	A	継続	特別防除事業の付帯事業であるため、防除事業の実施状況にあわせて、適切に実施する。
				24	228	51	26	177		0									
				25	231	54	28	177		0									
	農林水産課			26	80	80	40	0	件	-									
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	23	869	225	0	644	被害量	6			-	4	3	4	A	継続	今後も他事業と連携を図りながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。 また、植栽当時から年数も経過し、人・環境も変わってきている中で地域住民の理解度も薄れつつあるため、研修・啓発などにより地域住民の理解、活動参加並びにボランティア団体の受け入れ等、関係課との今後の取組方法を検討する。
				24	622	210	0	412		11									
				25	928	220	0	708		53									
	農林水産課			26	938	230	0	708	m3	-									
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	23	2,033	1,389	442	644	駆除率	100			-	4	4	4	A	継続	被害木の早期発見に努め、被害拡大前の伐倒駆除を継続する。
				24	1,670	1,199	368	471		100									
				25	3,580	2,872	863	708		100									
	農林水産課			26	4,478	3,770	926	708	%	-									
511205	松くい虫被害対策計画策定	松くい虫防除に関わる地区の代表者等	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	23	403	51	26	352	事故件数	0			-	4	4	4	A	継続	松くい虫特別防除事業の実施に併せて、継続して事業を実施する。
				24	232	55	30	177		0									
				25	227	50	25	177		0									
	農林水産課			26	235	58	33	177	件	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	5-1(1)③恵みのある農地を保全します																		
511303	農地・水・環境保全向上対策事業	集落単位(各活動組織)、農地面積	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上。 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。	23	12,588	10,186	9,900	2,402	共同活動実績報告	36	向上活動実績報告	24	4	4	4	4	A	継続	全集落が新制度の多面的機能支払制度へ移行するよう事業推進を図る。
				24	11,281	9,398	9,398	1,883		40		28							
				25	12,946	11,058	10,925	1,888		40		36							
	農林水産課			26	13,080	11,192	11,059	1,888	件	－	件	－							
基本事業	5-1(1)④河川の機能維持を促進します																		
511401	あじはら小径整備事業	整備済みの味原小径に続く、大正橋から下流の船着き場までの味原川右岸堤防付近一帯	付近一帯を安らぎと観光の拠点とし、観光客等による中心市街地の活性化を図るため、遊歩道、親水護岸、人道橋を整備する。	23	7,699	6,820	205	879	事業進捗率	10			4	4	4	4	A	継続	人道橋上部工架設工事を行い、事業の完了を目指す。
				24	2,634	1,751	53	883		14									
				25	70,203	69,318	2,080	885		99									
	建設課			26	885	0	0	885	%	－									
基本事業	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																		
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	23	1,805	868	868	937	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	継続して清掃美化活動を行うことにより、ごみを捨てる人が少なくなってきたが、まだゴミを放置する人がいる。 クリーン作戦の実施、看板の整備などを通して啓発を行う。
				24	1,712	888	888	824		0									
				25	2,390	2,272	2,272	118		0									
	商工観光課			26	1,038	920	920	118	件	－									
512102	自然公園施設管理事業	自然公園	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	23	1,198	378	378	820	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	自然公園を快適に利用できるよう、今後も適正な維持管理を行う。
				24	2,156	1,273	1,273	883		0									
				25	1,442	1,265	1,265	177		0									
	商工観光課			26	1,484	1,307	1,307	177	件	－									
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館 他2施設	施設を適正に維持管理するとともに上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをとおして自然環境保全、自然との共生をはかる。	23	5,174	2,713	2,713	2,461	参加人数	6,742			4	4	4	3	A	継続	かけがえのない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与するため、自然の保護保全とあわせて、自然資源の活用を行う。 山陰海岸ジオパークの拠点的な施設であり、今後ともジオパークを意識した取組を進める。 施設の適正管理と、利用者の拡大をめざす。
				24	4,890	2,713	2,713	2,177		7,306									
				25	3,365	2,716	2,716	649		7,376									
	商工観光課			26	3,365	2,716	2,716	649	人	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
施策	5-2快適な生活ができるまちづくり																		
基本事業	5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																		
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かな町づくり・人づくりを図る	23	1,386	800	800	586	ボランティア団体の数	46			3	3	3	3	C	抜本的見直し	町合併以降、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっているため、事業の一元化については是非を検討するとともに、関係部署との事業調整を行う。
	24			1,412	706	706	706	47											
	25			679	620	620	59	44											
	農林水産課			26	1,276	1,217	1,217	59	団体	-									
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、老人会等)	花と緑に包まれた美しい町づくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	23	2,413	1,124	1,124	1,289	無償配布数	11,284			4	3	4	4	B	事業のやり方改善	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。浜坂地域で実施している心豊かなまちづくり事業との統合を検討するため、平成27年度の事業統合に向けて、関係部署との事業調整等を行う。
	24			1,686	744	744	942	5,842											
	25			1,518	574	574	944	2,962											
	農林水産課			26	1,654	710	710	944	本	-									
521103	屋外広告物条例推進事務	地域の景観	屋外広告物について必要な規制を行い、良好な景観を保つ。	23	913	34	0	879	是正指導件数	8	手数料収納率	100	-	4	4	4	A	継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連携した取組を行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。県下一斉取組の一環として国道178号を重要路線に位置付け、違反広告物台帳を作成し、適正化に努める。
	24			904	21	0	883	10		100									
	25			912	27	0	885	10		100									
	建設課			26	924	39	0	885	件	-		%							
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	23	1,959	201	201	1,758	景観形成補助金交付件数	3	景観修景助成金(県)交付経由件数	0	4	4	3	4	B	事業のやり方改善	景観形成基準及び補助金制度について、一層周知を図り、景観形成の推進を図る。景観補助金の交付対象の見直しを含めた検証に着手する。景観形成地区以外の区域における指標づくり(公共物の色等)に向けて検討を開始する。
	24			2,228	462	462	1,766	7		0									
	25			1,798	323	323	1,475	2		0									
	建設課			26	2,589	1,114	1,114	1,475	件	-		件							
521109	海岸環境美化清掃事業	県営漁港海岸	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県営漁港海岸の快適な環境保全を図る。	23	7,854	6,565	600	1,289	清掃面積	40,000	ゴミの処理量	233	4	4	4	4	A	継続	漁港海岸の景観保持と美化のため、継続して清掃活動を実施する。
	24			2,706	2,000	1,000	706	40,000		60									
	25			10,694	9,986	21	708	100,000		200									
	農林水産課			26	8,590	8,000	0	590	m ²	-		m ²							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
521110	漁港環境整備施設維持管理事業	漁港及び海岸環境	施設及び緑地帯の適正な維持管理により、景観の美化を図る。	23	2,556	1,912	956	644	景観美化の苦情	0	事故件数	0	4	4	4	A	継続	漁港環境施設の景観保持と美化のため、継続して適切な維持管理を行う。	
	24			2,412	2,000	1,000	412	0		0									
	25			2,708	2,000	1,000	708	0		0									
	26			2,590	2,000	1,000	590	件		－		件							－
521111	開発行為総合調整	市街地	無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街化を形成する。	23	586	0	0	586	開発行為指導件数	0			－	4	4	4	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。 関係諸法令については関係課との迅速な連絡調整に努め、申請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅速化を図る。
	24			589	0	0	589	0											
	25			590	0	0	590	0											
	26			590	0	0	590	件		－									
基本事業 5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																			
521201	健康公園維持管理	健康公園・町民	利用される方が気持ち良く使えるように管理する	23	23,091	22,915	22,915	176	入園者数	79,902			4	4	3	4	A	継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えているため、年次計画による修繕を検討する。
	24			22,023	21,846	21,846	177	68,308											
	25			21,401	21,224	21,224	177	64,770											
	26			21,847	21,670	21,670	177	人		－									
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園 (面積A＝2.14ha)	環境の美化を図り、快適な公園空間を維持する。	23	3,134	425	425	2,709	苦情・要望件数	0			4	4	4	4	A	継続	樹木、植栽等の成長にあわせた除草、剪定を行うなど、適正な維持管理に努める。 白馬橋の修繕を早期に実施し、白馬公園を安心して快適に利用できるよう、白馬橋の管理者である兵庫県に働きかける。
	24			2,624	198	198	2,426	0											
	25			4,779	2,359	1,159	2,420	0											
	26			2,728	2,138	2,138	590	件		－									
521203	浜坂ポケットパーク整備事業	県から無償譲渡された未利用地(浜坂警察跡地)	遊具、休憩施設、樹木等を整備し、憩いと安らぎの空間へ整備する	23	0	0	0	0	事業進捗率	－			4	4	4	4	A	終了	公園施設の適正な管理に努める。
	24			2,308	2,014	61	294	5											
	25			46,261	45,671	1,371	590	100											
	26			0	0	0	0	%		－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業	5-2(1)③土地利用を明確化します																		
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、用途について、建築基準法に則している建築物となるよう指導することにより、住民の生命・財産の保護を図り、公共の福祉に資する。	23	1,172	0	0	1,172	確認申請進達件数	37			-	4	4	4	A	継続	県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第2課)と連携を密にして事務を遂行する。
				24	1,177	0	0	1,177		33									
				25	1,180	0	0	1,180		54									
		建設課			26	1,180	0	0	1,180	件	-								
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道敷、水路敷等	土地の官民界の境界を明確にすることで、適正な管理を行う。	23	2,344	0	0	2,344	協定率	100			4	4	4	4	A	継続	境界協定を締結することにより、より適切な道路敷地等の財産管理を行うことが出来るため、申請に応じて適切かつ早急に事務処理を行う。
				24	2,060	0	0	2,060		100									
				25	2,065	0	0	2,065		100									
		建設課			26	2,065	0	0	2,065	%	-								
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	23	2,051	0	0	2,051	占用料徴収率	100			-	4	4	4	A	継続	占用料の賦課については可能な限り年度当初に行い、徴収事務を円滑に行う。また、用途廃止物件は短期間で処分できるよう関係課と連携を密にする。
				24	1,766	0	0	1,766		100									
				25	1,770	0	0	1,770		100									
		建設課			26	1,770	0	0	1,770	%	-								
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域:224.20km ²)〔新温泉町全面積(241.00km ²)より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積:16.80km ² を除く;241.00-16.80=224.20km ² 〕	地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当面、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の県移譲を図る。)と共に新旧字限図管理の調整(一元化)を図る。	23	27,407	21,431	1,196	5,976	実施率	3.18			4	4	4	3	A	継続	①引き続き林道池ノ尾線区域周辺について地籍調査を実施し、未登記の解消に努める。 ②成果(地籍図)の管理について庁内調整を図り、システム(補助事業)を最大限に活用するための方策を検討する。 ③地籍調査事業の進捗を図るための方法として、可能な限り補助対象の人件費(嘱託・臨職賃金)の活用を図る。また、森林組合を活用した事業推進の具体的検討を進めるため、地籍アドバイザー派遣の活用を行う。
				24	28,520	22,517	1,617	6,003		3.54									
				25	27,560	22,132	1,232	5,428		3.92									
		農林水産課			26	41,888	36,460	2,260	5,428	%	-								
521316	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	23	294	1	0	293	土地売買等届出書の進達件数	0	始末書に係る進達件数		-	4	4	4	A	継続	届出制度(国土利用計画法)が十分に認識されていない状況があると考えられるため、町広報に住民向けの制度PR記事を掲載したり、土地家屋調査士等の業者向けにチラシを配布するなど、制度の周知方法を工夫し、適正な届出が行われるよう努める。
				24	295	1	0	294		0									
				25	296	1	0	295		0									
		建設課			26	296	1	0	295	件	-	件							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	5-2(2)①中心市街地の活性化を進めます																		
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用や新築状況等の調査を行い、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	23	527	234	0	293	都市計画基礎調査報告書	1			-	4	4	4	A	継続	土地利用状況の推移を把握するため、継続して事務を遂行していく。
				24	828	239	0	589		1									
				25	1,135	250	0	885		1									
	建設課			26	1,135	250	0	885		式									
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A＝142.5ha)	中心市街地における購買力の増大や商業活力の強化による中心市街地の活性化により、生活環境の改善と町のアイデンティティーの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	23	104,276	101,932	2,677	2,344	実施事業率	41		4	4	4	4	A	継続	味原川環境整備事業(繰越分)を遅滞なく実施する。	
				24	69,573	67,513	2,026	2,060		58									
				25	192,412	188,872	5,667	3,540		99									
	建設課			26	7,240	3,700	111	3,540		%									-
基本事業	5-2(3)①交通手段の多様化を図ります																		
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	23	7,003	6,300	6,300	703	利用人数(平均乗車人員)	3	利用者延べ人員	7,284	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	これまでの京阪神の観光客を主なターゲットとしていたが、広島・岡山方面にも目を向けるとともに、鳥取空港への経由を開始し、関東方面からの観光客にもPRを行うなど、より広範囲に渡るPR、利用促進に努める。また、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合などとも、引き続き連携を図り、企画イベント等の実施など、効果的なPR活動に努める。
				24	6,947	6,300	6,300	647		3		7,679							
				25	7,008	6,300	6,300	708		3		7,486							
	企画課			26	7,008	6,300	6,300	708		人		-							
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	23	2,083	1,731	761	352	延べ利用者	30,410		4	4	4	4	A	継続	湯村温泉から八鹿へ向かうための唯一の公共交通機関であるため、必要最小限の便数の確保を図る。	
				24	1,824	1,471	492	353		30,410									
				25	1,707	1,294	432	413		51,156									
	企画課			26	2,983	2,570	857	413		人									-
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	23	670	26	26	644	利用人数(一般)	383		4	4	4	3	A	継続	航空機利用助成事業のPRに努め、より一層の利用促進を図る。	
				24	830	183	183	647		341									
				25	1,326	618	618	708		468									
	企画課			26	2,043	1,335	1,335	708		人									-

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		事業費				一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																		
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進、浜坂駅の活性化及び町民の親睦	23	1,407	177	177	1,230	参加人員	62			3	3	2	4	C	事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過。参加者と行き先が限られる。団体旅行の時代でもない。個人旅行への助成に切り替えるなど、他のはまかせの利用促進策を検討する。
	24			1,600	364	364	1,236	60											
	25			1,838	245	245	1,593	42											
		企画課	26	1,883	290	290	1,593	人	－										
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等の公共交通機関が運行されていない交通手段の乏しい地域に居住する世帯の日常生活支援	23	2,337	1,927	1,927	410	利用回数	1,595			4	4	4	4	A	継続	交通政策研究会、住民懇談会で利便性の向上を図るため、協議、検討を進める。
	24			2,284	1,872	1,872	412	1,559											
	25			2,174	1,761	1,761	413	1,412											
		企画課	26	2,355	1,942	1,942	413	回	－										
523109	町民バス事業	町民	交通の確保を図り、町民の福祉の向上に資する。(町の身の丈にあった持続可能な交通体系)	23	114,681	112,279	86,731	2,402	利用人員	171,231			－	4	3	4	A	継続	平成26年度においても事業を継続して実施するとともに、実態に即した運行を検討し、より効果的・効率的なバス運行に努める。また、交通政策研究会、住民懇談会などで利便性の向上を図るための協議、検討を進める。
	24			127,027	124,614	92,551	2,413	175,807											
	25			125,482	123,358	89,683	2,124	169,128											
		企画課	26	126,130	124,006	92,034	2,124	人	－										
523110	山陰本線・播但線輸送改善事業	町民	山陰本線・播但線の速達性、快適性等を向上させ、利用促進と沿線地域の活性化を図る	23	10,331	9,862	562	469	進捗率	53			4	4	4	4	A	終了	本事業は5か年計画により平成21年度から事業として取り組み、平成25年度で全事業を完了した。
	24			9,563	9,210	9,210	353	85											
	25			4,444	4,031	4,031	413	100											
		企画課	26	0	0	0	0	%	－										
基本事業 5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																			
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	23	21,016	14,805	14,805	6,211	修繕率	100			4	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的に適正管理(修繕)を行う。
	24			63,878	53,848	53,848	10,030	100											
	25			86,532	78,329	78,329	8,203	100											
		建設課	26	20,091	11,888	11,888	8,203	%	－										

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			必要性					有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	総事業費				事業費	一般財源	人件費												
	担当課																		
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	23	131,435	125,283	105,783	6,152	出勤率	100			4	4	4	4	A	継続	消雪施設の更新及び延長と民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う
				24	96,826	90,987	85,449	5,839		100									
				25	122,863	118,525	80,233	4,338		100									
	建設課			26	75,257	70,919	47,669	4,338	%	－									
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	23	105,805	102,407	78,337	3,398	整備率	100			4	4	4	4	A	継続	総合計画(基本構想:まちづくりの基本方向・住みたくなる環境づくり)等に基づく、安全で効率的な道路網を整備するため、継続して道路改良工事を行う。
				24	133,848	128,963	78,763	4,885		100									
				25	443,647	432,555	246,609	11,092		100									
	建設課			26	315,366	304,274	182,720	11,092	%	－									
523206	町道簡易舗装材料支給	集落内町道で幅員1.5m以上の道路	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性の向上を図る。	23	1,888	423	423	1,465	簡易舗装延長	94			4	4	4	4	A	継続	各地区などの受益者が事業実施することで、経費の軽減ができ町道の利便性が図られるので、継続して実施するとともに、地元で施工できる環境づくりを促進する。
				24	518	341	341	177		73									
				25	703	349	349	354		73									
	建設課			26	703	349	349	354	m	－									
523207	下タ山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業により発生する建設残土を受け入れ、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	23	42,954	37,609	△ 9,216	5,345	受け入れ土量	16,744			4	4	4	4	A	継続	今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模の縮小や見直しをしながら事業の継続を検討する。なお、地域高規格道路の浜坂道路事業の残土処理方法に変更があった場合は、再度、計画を見直す必要がある。
				24	42,804	37,730	△ 32,049	5,074		32,872									
				25	102,098	96,964	△ 61,461	5,134		82,698									
	建設課			26	59,629	54,495	△ 9,011	5,134	トン	－									
523209	用地取得事務	公共の用に供するために必要な土地	迅速、適正に取得する	23	6,445	0	0	6,445	契約率	71.4			－	4	4	4	A	継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。
				24	5,002	0	0	5,002		100									
				25	5,015	0	0	5,015		－									
	建設課			26	5,015	0	0	5,015	%	－									
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域で発生する建設残土処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	23	9,452	6,811	6,811	2,641	受け入れ土量	5,202			4	4	3	4	A	継続	残土の受入可能残容量が計画の約10%となる中、受入終了を見据えた管理用道路及び排水路の整備が急務である。さらに新たな処分場候補地の選定作業が必要となるため、残容量の状況を確認しながら準備作業を進める。
				24	10,240	7,755	7,755	2,485		12,985									
				25	15,330	12,880	12,880	2,450		22,404									
	建設課			26	10,398	7,948	7,948	2,450	m3	－									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業	5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																		
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給する。有収率の向上を図る。	23	299,657	288,408	0	11,249	有収率	78	水質の確保	93	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努めるとともに、水道法等に基づく内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。
				24	302,203	292,236	0	9,967		78		100							
				25	321,118	312,858	0	8,260		77		100							
	上下水道課			26	321,000	312,740	0	8,260		%		-							
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出することで、経営基盤の安定を図る。有収率の向上を図る。	23	11,438	7,630	0	3,808	適正検針率	100			-	4	4	4	A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。
				24	10,995	7,464	0	3,531		100									
				25	14,840	11,300	0	3,540		100									
	上下水道課			26	14,840	11,300	0	3,540		%		-							
524106	水道施設整備計画	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する。	23	10,222	7,000	0	3,222	改修基本計画等	1			4	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				24	17,120	13,000	0	4,120		1									
				25	7,080	3,540	0	3,540		1									
	上下水道課			26	3,540	3,540	0	3,540		件		-							
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	23	7,785	4,270	0	3,515	工事完了	10			4	4	4	4	A	継続	水道の供給は町民の生命に関わるものであり、水道施設を良好に保つためには設計・施工・監督が重要なものであるため、今後も適切に行う。
				24	6,002	3,059	0	2,943		16									
				25	6,882	3,342	0	3,540		37									
	上下水道課			26	6,882	3,342	0	3,540		件		-							
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	23	879	0	0	879	許可	22			-	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				24	1,177	0	0	1,177		20									
				25	1,770	0	0	1,770		18									
	上下水道課			26	2,870	0	0	1,770		件		-							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費				事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																			
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	23	14,605	5,816	0	8,789	徴収率	98			-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には給水停止を行うなど、継続して滞納対策の強化を図る。	
	24			13,960	5,721	0	8,239	99												
	25			12,104	6,204	0	5,900	99												
		上下水道課	26	12,100	6,200	0	5,900	%	-											
524122	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(久斗山簡易水道)	久斗山簡易水道施設	耐震性のある管路を整備することにより、水道水の安定供給を図る。	23	0	0	0	0	進捗率	-			4	4	4	4	A	終了	平成25年度で事業完了	
	24			16,767	15,001	0	1,766	42												
	25			24,207	21,552	0	2,655	100												
		上下水道課	26	0	0	0	0	%	-											
524123	二日市配水池改修事業	二日市配水池	適切な整備を行い、安心安全な水を安定的に町民に供給する。	23	0	0	0	0	測量等調査・設計	-	進入道路整備	-	4	4	4	4	A	継続	配水池進入路整備工事を計画どおり実施する。	
	24			20,702	18,348	0	2,354	2												
	25			11,375	7,835	0	3,540	2												
		上下水道課	26	127,440	123,900	0	3,540	件	-	m	-									
524125	中央簡水花口水源改良事業	花口浄水設備	浄水設備を整備し、安全安心な水を供給する。	23	0	0	0	0	検討業務	-	整備率	-	4	4	4	4	A	継続	花口水源の濁りを解消するため、平成25年度に計画どおりの工事を完成させたが、水源整備に課題があるため今後も事業を継続する。	
	24			85,831	83,477	0	2,354	3		100										
	25			92,125	89,175	0	2,950	3		100										
		上下水道課	26	7,250	4,300	0	2,950	件	-	%	-									
基本事業	5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																			
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	23	199,146	184,908	0	14,238	処理水量(流入)【浜坂地域】	971,912	処理水量(流入)【温泉地域】	532,822	4	4	4	4	A	継続	安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保するため、23施設のうち17施設において、25年度から27年度までの3年間の長期継続契約を行う。環境センターとの委託契約については、関係部局との協議を行い、次回の契約更新に向けた調整を行う。	
	24			189,066	181,012	0	8,054	944,233		522,531										
	25			322,691	317,676	0	5,015	1,013,409		544,185										
		上下水道課	26	231,332	226,300	0	5,032	m³	-	m³	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
	事業費					一般財源													
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	23	1,758	0	0	1,758	接続率【浜坂地域】	77	接続率【温泉地域】	73	4	4	3	4	A	継続	26年度についても、住宅リフォーム補助金を活用した加入促進を行う。
	24			2,943	0	0	2,943	78		74									
	25			2,655	0	0	2,655	79		75									
	上下水道課		26	2,664	0	0	2,664	%	－	%	－								
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	23	2,051	0	0	2,051	適正工事割合【浜坂地域】	100	適正工事割合【温泉地域】	100	－	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請について、審査及び完成検査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
	24			883	0	0	883	100		100									
	25			2,360	0	0	2,360	100		100									
	上下水道課		26	2,368	0	0	2,368	%	－	%	－								
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春米、高山、数久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	23	938	352	0	586	接続率	75		4	4	4	4	A	継続	事業の継続と整備の促進を行い、水質汚濁の防止を図る。	
	24			602	13	13	589	76											
	25			308	13	13	295	78											
	上下水道課			26	750	454	307	296	%	－									
524207	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給事業	水洗便所等改造資金融資対象者	下水道接続率の向上	23	317	24	0	293	接続率	76		4	4	4	4	A	継続	H19～H21適用分の利子補給のみ継続する。	
	24			893	10	0	883	77											
	25			299	4	4	295	78											
	上下水道課		26	297	1	1	296	%	－										
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者、加入者	下水道使用量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金の算出を行い収入を図ることで、経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	23	12,857	3,190	0	9,667	徴収率	99		－	4	4	4	A	継続	使用水量を正確かつ効率的に検針するなど、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等による徴収対策を継続する。	
	24			12,357	3,235	0	9,122	99											
	25			12,187	3,927	0	8,260	99											
	上下水道課			26	12,236	3,948	0	8,288	%	－									
524210	汚水処理施設共同整備事業(ミックス事業)	農集・漁集・コミプラ・合併浄化槽で発生する汚泥	し尿処理施設で受け入れていた一般廃棄物を下水道施設で共同処理することにより、生活環境の改善を図る。	23	7,019	4,675	2,338	2,344	詳細設計書、実施設計等	2	共同汚水処理施設	0	4	4	4	4	A	継続	26年度の施設完成に向けて、工事発注、施設整備を行う。27年度からの新たな事業計画の策定を行う。
	24			161,298	157,178	80,209	4,120	3		3									
	25			73,509	69,969	1,769	3,540	3		3									
	上下水道課		26	12,052	8,500	4,500	3,552	式	－	式	－								

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
	担当課																		
基本事業	5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます																		
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源を確保する。	23	2,028	0	0	2,028	インターネット利用者数	680			4	4	4	4	A	継続	継続してサービス加入者の促進を図る。インターネットの加入者増を図る。
				24	2,028	0	0	2,028		697									
				25	2,012	0	0	2,012		706									
		地域振興課			26	2,012	0	0	2,012	人	－								
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する住民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする	23	783	21	21	762	整備地区	3			4	4	4	4	A	継続	不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者に整備要望を行う。
				24	2,707	1,353	1,353	1,354		0									
				25	725	17	17	708		0									
		企画課			26	730	22	22	708	地区	－								
525104	ラジオ難聴エリア解消事業	町内のラジオ放送難聴取地域	ラジオ放送受信環境の整備を実施し、難聴取地区の解消を図る	23	527	0	0	527	NHKとの協議回数	1			4	4	4	4	A	継続	候補地の取得(賃貸もしくは買収)に向けた地権者との交渉を進める。周波数の国際調整等の様々な許認可の手続きを進める。今後もNHKとの協議を継続し、ラジオ放送難聴取解消に向けた取組を推進する。
				24	824	0	0	824		2									
				25	2,360	0	0	2,360		3									
		企画課			26	2,360	0	0	2,360	回	－								
525106	CATV機器更新	CATV設備の機器	CATV設備の機器更新を行うことで、サービスの向上を図るとともに、安全・安心な施設運営を行う。	23	47,255	43,008	43,008	4,247	機器更新後の苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	伝送路を保守管理している機器を導入して10年が経過しているため、安全な機器管理上、計画的に伝送路を含めた機器の更新を行う。
				24	50,256	45,990	45,990	4,266		0									
				25	20,249	16,590	16,590	3,659		0									
		地域振興課			26	13,659	10,000	10,000	3,659	件	－								
施策	5-3地球環境に優しいまちづくり																		
基本事業	5-3(1)①ごみの減量化を進めます																		
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	23	84,392	83,355	83,355	1,037	家庭系ごみ収集量	3,820	一人1日 当り(事業所収集含む)	621	－	4	4		A	継続	家庭系ごみの排出量は減少傾向であるが、排出ごみの中にはマナーが守られていないものもあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知しながら、適切なごみ収集業務を実施する。
				24	83,703	81,584	81,584	2,119		3,693		626							
				25	89,178	86,753	86,753	2,425		3,627		615							
		町民課			26	94,560	92,135	92,135	2,425	t	－	g	－						

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
531103	ごみ減量化推進事業	町民・事業所	環境への負荷を低減するため、一般廃棄物の排出抑制及び分別によるごみ減量化を進める。	23	4,179	78	78	4,101	ごみ排出量	5,318			4	4	4	4	A	内容拡大	事業系廃棄物の施設への持込み量を減少させる対策を引き続き検討し、実施する。(平成25年度は、現況調査、説明会を開催したが、平成26年度は、これらを引き続き実施するとともに平成27年度の本格実施に向けた指導等の徹底を図る。)
	24			2,192	96	96	2,096	5,135											
	25			2,161	96	96	2,065	4,912											
	町民課			26	2,161	96	96	2,065		t									
基本事業	5-3(1)②ごみを適正に処理します																		
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	環境省の「ごみ処理の広域化計画について」の推進に基づいて、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	23	32,329	30,571	30,571	1,758	負担金	30,571			4	4	4	4	A	継続	北但行政事務組合の構成市町として、平成28年度の施設稼働に向けた事業の推進を図る。
	24			75,228	74,286	74,286	942	74,286											
	25			131,181	130,591	130,591	590	130,591											
	町民課			26	431,181	430,591	430,591	590	円	-									
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所)	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	23	133,751	103,704	79,938	30,047	処理量	5,318	稼働停止延日数	60	-	4	2	3	B	事業のやり方改善	ごみ処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるが、北但広域ごみ処理施設整備計画の稼働予定が平成28年度のため、老朽化している施設の延命化対策と修繕工事を適切に行い業務移行まで健全な運営管理に努めていく。
	24			120,798	93,556	70,836	27,242	5,135		54									
	25			122,804	96,484	74,129	26,320	4,912		116									
	環境センター			26	119,049	97,319	74,822	21,730	t	-		日							
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	23	57,365	29,050	△ 1,491	28,315	処理量	4,232,160			-	4	3	2	B	事業のやり方改善	平成25年度から、し尿及び浄化槽汚泥処理業務を公共下水処理場へのミックス処理に移行したが、町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるため、今後も適切な運営管理に努めていく。 また、収集業務と施設管理を民間委託することにより、事業の効率性を向上させる。
	24			42,467	16,982	△ 13,380	25,485	4,200,508											
	25			39,046	20,341	△ 4,634	18,705	3,110,252											
	環境センター			26	101,307	86,866	57,839	14,441	リットル	-									
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	23	1,129	20	20	1,109	回収量	15	参加人数	4,100	4	4	4	4	A	継続	住民参加によるクリーン作戦を継続、拡大していく。
	24			1,432	20	20	1,412	19		4,110									
	25			1,318	20	20	1,298	14		3,700									
	町民課			26	1,318	20	20	1,298	t	-		人							

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
	事業費					一般財源													
基本事業	5-3(1)③公害防止を進めます																		
531301	河川水質検査	町民	河川の水質汚染を防止することにより、河川環境の保全と水質汚染による人体への影響を防ぐ	23	377	84	84	293	環境基準値外数 件	0			4	4	4	4	A	継続	農業使用等による河川の水質汚染を防止するため、継続して検査を実施し、河川環境の保全を図る。
	24			925	336	336	589	0											
	25			640	345	345	295	0											
	町民課			26	640	345	345	295		-									
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町及び宇都野町下流域の住民	住民が安心して暮らせる	23	808	515	515	293	環境基準内項目 項目	10			4	4	4	4	A	継続	同一検査項目で、継続して測定検査を実施する。
	24			756	462	462	294	10											
	25			757	462	462	295	10											
	町民課			26	757	462	462	295		-									
531303	環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	23	3,706	73	73	3,633	協議件数 件	3			4	4	4	4	A	継続	快適な生活環境の推進と保全を図るため、ごみの減量化・資源化の具体的な施策や実践について今後も協議を継続する。
	24			509	97	97	412	3											
	25			739	31	31	708	2											
	町民課			26	805	97	97	708		-									
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	23	1,014	644	644	370	水質検査基準超過回数 回	0			4	4	4	4	A	継続	従前の農業検査以外に一般項目の水質検査にも力を入れ、公害監視を強化する。
	24			1,201	730	730	471	0											
	25			1,102	630	630	472	0											
	地域振興課			26	1,533	1,061	1,061	472		-									
531305	不法投棄対策	町民	地球環境に優しいまちづくりのため、不法投棄ごみを撲滅する。	23	4,468	1,818	1,818	2,650	回収個数 個	176			4	4	4	4	A	継続	町だけでなく、警察や地区などと協力し、不法投棄ごみの撲滅を図る。
	24			6,096	3,824	3,824	2,272	256											
	25			5,476	3,824	3,824	1,652	256											
	町民課			26	5,476	3,824	3,824	1,652		-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費			事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分
	担当課																		
基本事業	5-3(1)④エコ・コンパクトタウンを進めます																		
531401	エコ・コンパクトタウン推進事業	新温泉町	再生可能エネルギーを活用した環境にやさしい循環型のまちづくり	23	0	0	0	0	補助件数	-			4	4	3	3	B	事業のやり方改善	構想で策定した6つのプロジェクトを進める。 民間活力を取り込んだ推進事業の検討を進める。 様々な再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、実現に向けた調整を図る。
				24	3,166	400	400	2,766		23									
				25	6,032	2,079	2,079	3,953		12									
	企画課			26	5,583	1,630	1,630	3,953	件数	-									
531402	住宅用再生可能エネルギー導入促進事業	町民	再生可能エネルギーの導入による循環型社会の構築	23	0	0	0	0	補助件数	-			4	4	3	4	A	継続	再生可能エネルギー等の導入を図り、エネルギーの地産地消を目指すため、普及啓発を図る。
				24	5,352	4,293	4,293	1,059		23									
				25	3,514	1,921	1,921	1,593		12									
	企画課			26	4,873	3,280	3,280	1,593	件	-									
531404	温泉バイナリー発電整備事業	薬師湯(福祉避難所)、未利用温泉	災害時の機能強化、有効活用	23	0	0	0	0	整備事業	-			4	4	4	4	A	終了	平成25年度で整備終了。 温泉バイナリーの薬師湯以外の防災拠点への整備、再生可能エネルギーの導入については、今後、検討を行う。
				24	0	0	0	0		-									
				25	86,280	82,740	82,740	3,540		1									
	商工観光課			26	0	0	0	0	件	-									
基本事業	5-3(2)①ごみの資源化を進めます																		
532101	資源ごみ集団回収運動奨励事業	区、町内会、婦人会、子ども会、PTA、老人会、青年団、学校等の各種団体	新聞、雑誌など町が分別収集していない品目を奨励金の対象品目とすることで回収運動を奨励し、ごみの減量化及び資源の有効利用を図る。	23	4,003	2,505	2,505	1,498	回収量	815,884			4	4	4	4	A	継続	集団回収活動は、資源化・減量化という観点で有効であるばかりでなく、地域のコミュニティの育成にも役立つものであることから、今後も奨励金を継続し、活動団体の育成を図る。
				24	3,976	2,916	2,916	1,060		846,730									
				25	3,766	2,645	2,645	1,121		774,578									
	町民課			26	4,064	2,943	2,943	1,121	kg	-									
基本事業	5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																		
532302	地熱対策事業	町内の温泉(源泉)	適正な利用	23	2,223	1,110	1,110	1,113	協議件数	2	異常源泉	0		4	4	4	A	継続	温泉(源泉)を有効かつ適正に利用するために、日常の温泉利用の監視を続けるとともに、温泉審議会等を通じた地熱対策を推進する。
				24	1,910	851	851	1,059		2									
				25	193	75	75	118		0									
	商工観光課			26	193	75	75	118	件数	-									

平成26年度(平成25年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名	目的		年度	H23～25決算額・H26予算額				指標1 (成果指標)		指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円							必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
	事業費					一般財源	人件費												
532303	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼動を維持する。	23	45,193	41,385	0	3,808	湧出量・湧出温度	100			4	4	4	4	A	継続	安定的・効率的な稼動を維持するとともに、経費節減を図る。
	24			44,221	41,573	0	2,648	100											
	25			32,109	29,159	29,159	2,950	100											
	上下水道課		26	31,950	29,000	29,000	2,950	%	－										
532304	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出することで、経営基盤の安定を図る。	23	3,402	1,058	0	2,344	適正検針率	100			－	4	4	4	A	継続	引き続き、正確かつ効率的に検針を行う。
	24			3,377	1,023	0	2,354	100											
	25			2,622	1,442	1,442	1,180	100											
	上下水道課		26	2,620	1,440	1,440	1,180	%	－										
532305	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	23	4,509	1,287	0	3,222	徴収率	97			－	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には、配湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。
	24			3,966	1,023	0	2,943	97											
	25			3,358	1,883	1,883	1,475	99											
	上下水道課		26	3,355	1,880	1,880	1,475	%	－										
532306	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	23	586	0	0	586	許可	0			－	4	4	4	A	継続	公認業者からの配湯工事申請について審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
	24			589	0	0	589	0											
	25			295	0	0	295	2											
	上下水道課		26	295	0	0	295	件	－										
532307	温泉配湯工事の設計・施工・監督	温泉配湯施設の工事	安心・安全な温泉水を安定的に供給できるようにする。	23	21,313	18,969	0	2,344	工事完了	2			4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。
	24			36,117	34,351	0	1,766	5											
	25			18,579	17,104	16,080	1,475	2											
	上下水道課		26	10,835	9,360	8,974	1,475	件	－										
532308	浜坂温泉配湯事業整備計画策定業務	浜坂温泉配湯施設	現状施設を診断し、問題点の把握と原因究明を行い、無駄のない施設更新計画を作成することで、安全で安定的な温泉水を供給する。	23	0	0	0	0	計画書策定	－			4	4	4	4	A	継続	平成25年度に総合診断を実施した浜坂温泉集中管理施設について、平成26年度は診断に基づき詳細設計、27年度以降は改修工事に着手する。
	24			3,263	2,380	0	883	2											
	25			10,060	7,700	7,700	2,360	1											
	上下水道課		26	23,184	20,824	20,824	2,360	件	－										